

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年7月4日
【会社名】	株式会社ジー・テイスト
【英訳名】	G.taste Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲吉 史泰
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券（注1）
【届出の対象とした募集金額】	0円（注2） 1,800,000,000円（注3）
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

- （注）1．本届出書の対象となる新株予約権は、株式会社ジー・ネットワークス第1回、第2回及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された各新株予約権の各新株予約権者並びに株式会社さかい第2回、第3回及び第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された各新株予約権の各新株予約権者に対して、その新株予約権の代わりに、その新株予約権者が有する新株予約権の合計と同数の株式会社ジー・テイスト（以下「当社」といいます。）の新株予約権を交付するものです。また、上記の各無担保転換社債型新株予約権付社債についての各社債に係る各債務については、それぞれ株式会社ジー・テイスト第9回、第10回、第11回、第12回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債についての各社債に係る各債務として承継いたします。
- 2．新株予約権の発行価額の総額です。
- 3．新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額を合算した額です。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年6月26日に開催された当社の定時株主総会において、吸収合併契約が承認可決されたことに伴い平成25年6月6日付で提出いたしました有価証券届出書の記載内容の一部に訂正すべき事項が生じたので、当該箇所を訂正するとともに、記載事項の一部に訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため、また、当社の定時株主総会議事録の写しを添付書類として追加し、有価証券届出書に添付した独立監査人の監査報告書を、第54期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の財務諸表に対する独立監査人の監査報告書に差し替えるため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行新株予約権証券

- (1) 募集の条件
- (2) 新株予約権の内容等

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

3 組織再編成に係る契約

- (1) 吸収合併契約書の内容の概要

7 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

- (1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

8 組織再編成に関する手続

- (3) 組織再編成に関する手続の方法および日程

第2 統合財務情報

第三部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 3 対処すべき課題
- 4 事業等のリスク
- 5 経営上の重要な契約等
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

第5 経理の状況

- 2 監査証明について

第6 提出会社の株式事務の概要

第7 提出会社の参考情報

- 1 提出会社の親会社等の情報
- 2 その他の参考情報

第五部 提出会社の特別情報

第1 最近の財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書

第六部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

- (1) 組織再編成対象会社が提出した書類
- (3) 組織再編成対象会社が提出した書類

< 当期財務諸表に対する監査報告書 >

(添付書類の追加)

当社定時株主総会の議事録の写し

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

(訂正前)

発行数	180個(注)1.2.
発行価額の総額	0円
発行価格	0円
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	該当事項はありません。
申込期間	該当事項はありません。
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	該当事項はありません。
割当日	平成25年8月1日
払込期日	該当事項はありません。
払込取扱場所	該当事項はありません。

- (注)1. 当社は、平成25年8月1日付で、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジー・ネットワークス(以下「ジー・ネットワークス」といいます。)及び株式会社さかい(以下「さかい」といいます。)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを予定しております。本届出書に係る新株予約権は、当社が株式会社ジー・ネットワークス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社ジー・ネットワークス第9回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、当社が株式会社ジー・ネットワークス第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社ジー・ネットワークス第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権に代わる株式会社ジー・テスト第10回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、当社が株式会社ジー・ネットワークス第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社ジー・ネットワークス第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権に代わる株式会社ジー・テスト第11回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、当社が株式会社さかい第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社さかい第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権に代わる株式会社ジー・テスト第12回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、当社が株式会社さかい第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社さかい第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権に代わる株式会社ジー・テスト第13回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、及び当社が株式会社さかい第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社さかい第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権に代わる株式会社ジー・テスト第14回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権であります。
2. 平成25年5月31日現在における株式会社ジー・ネットワークス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、株式会社ジー・ネットワークス第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、株式会社ジー・ネットワークス第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、株式会社さかい第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、株式会社さかい第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権及び株式会社さかい第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の数の合計を記載しております。そのため実際の発行数は180個を下回る可能性があります。
3. 割当対象者は、本合併の効力発生日である平成25年8月1日の前日の最終のジー・ネットワークス及びさかいのそれぞれの新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者です。
4. 新株予約権は、平成25年5月15日に開催された当社の取締役会決議(吸収合併契約の締結)及び平成25年6月26日開催予定の当社定時株主総会の特別決議(吸収合併契約の承認)に基づき行う本合併に伴い発行する予定です。

(訂正後)

発行数	180個（注）1．2．
発行価額の総額	0円
発行価格	0円
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	該当事項はありません。
申込期間	該当事項はありません。
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	該当事項はありません。
割当日	平成25年8月1日
払込期日	該当事項はありません。
払込取扱場所	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は、平成25年8月1日付で、当社を吸収合併存続会社、株式会社ジー・ネットワークス（以下「ジー・ネットワークス」といいます。）及び株式会社さかい（以下「さかい」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを予定しております。本届出書に係る新株予約権は、当社が株式会社ジー・ネットワークス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社ジー・ネットワークス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権に代わる株式会社ジー・テイスト第9回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、当社が株式会社ジー・ネットワークス第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社ジー・ネットワークス第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権に代わる株式会社ジー・テイスト第10回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、当社が株式会社ジー・ネットワークス第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社ジー・ネットワークス第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権に代わる株式会社ジー・テイスト第11回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、当社が株式会社さかい第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社さかい第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権に代わる株式会社ジー・テイスト第12回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、当社が株式会社さかい第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社さかい第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権に代わる株式会社ジー・テイスト第13回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、及び当社が株式会社さかい第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の社債権者に付与する予定の株式会社さかい第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権に代わる株式会社ジー・テイスト第14回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権であります。
2. 平成25年5月31日現在における株式会社ジー・ネットワークス第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、株式会社ジー・ネットワークス第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、株式会社ジー・ネットワークス第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、株式会社さかい第2回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権、株式会社さかい第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権及び株式会社さかい第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の数の合計を記載しております。そのため実際の発行数は180個を下回る可能性があります。
3. 割当対象者は、本合併の効力発生日である平成25年8月1日の前日の最終のジー・ネットワークス及びさかいのそれぞれの新株予約権原簿に記載または記録された新株予約権者です。
4. 新株予約権は、平成25年5月15日に開催された当社の取締役会決議（吸収合併契約の締結）及び平成25年6月26日開催の当社定時株主総会の特別決議（吸収合併契約の承認）に基づき行う本合併に伴い発行する予定です。

(2) 【新株予約権の内容等】

株式会社ジー・テイスト第10回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

(訂正前)

< 略 >

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成の概要 3 組織再編成に係る契約」に記載の吸収合併契約書別紙2 株式会社ジー・テイスト第11回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の内容「合併、会社分割、株式交換及び株式移転の場合の新株予約権の交付」欄をご参照ください。
--------------------------	--

< 略 >

(訂正後)

< 略 >

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成の概要 3 組織再編成に係る契約」に記載の吸収合併契約書別紙2 株式会社ジー・テイスト第10回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の内容「合併、会社分割、株式交換及び株式移転の場合の新株予約権の交付」欄をご参照ください。
--------------------------	--

< 略 >

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

3【組織再編成に係る契約】

(1) 吸収合併契約書の内容の概要

(訂正前)

当社、ジー・ネットワークス及びさかいは、それぞれ平成25年6月26日、平成25年6月24日及び平成25年6月27日開催予定の定時株主総会による承認を前提として、平成25年8月1日（予定）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、ジー・ネットワークス及びさかいを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて、平成25年5月15日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

(訂正後)

当社、ジー・ネットワークス及びさかいは、それぞれ平成25年6月26日、平成25年6月24日及び平成25年6月27日開催の定時株主総会による承認に基づいて、平成25年8月1日（予定）を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、ジー・ネットワークス及びさかいを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて、平成25年5月15日付で吸収合併契約書を締結いたしました。

7【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

(1) 組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

(訂正前)

買取請求権の行使の方法について

ジー・ネットワークス及びさかい（以下「各組織再編成対象会社」といいます。）の株主が、その有する各組織再編成対象会社の普通株式につき、各組織再編成対象会社に対して会社法第785条に定める反対株主の買取請求を行使するためには、平成25年6月24日開催予定のジー・ネットワークス及び平成25年6月27日開催予定のさかいの定時株主総会に先立って本合併に反対する旨を各組織再編成対象会社に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本合併に反対し、本合併の効力発生日の20日前から効力発生日の前日までの間に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法

議決権の行使の方法としては、平成25年6月24日開催予定のジー・ネットワークス及び平成25年6月27日開催予定のさかいの定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、各組織再編成対象会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主または代理人は、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、各組織再編成対象会社に提出する必要があります。）。

また、当該株主が書面により議決権を行使する方法もあり、その場合には、ジー・ネットワークスは平成25年6月21日（金曜日）17時まで、さかいは平成25年6月26日（水曜日）17時までに議案に対する賛否を表示し、各組織再編成対象会社に上記の行使期限までに到達するように返送することが必要となります。

なお、各議案について賛否の記載がない議決権行使書が提出された場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

(訂正後)

買取請求権の行使の方法について

ジー・ネットワークス及びさかい（以下「各組織再編成対象会社」といいます。）の株主が、その有する各組織再編成対象会社の普通株式につき、各組織再編成対象会社に対して会社法第785条に定める反対株主の買取請求を行使するためには、平成25年6月24日開催のジー・ネットワークス及び平成25年6月27日開催のさかいの定時株主総会に先立って本合併に反対する旨を各組織再編成対象会社に対し通知し、かつ、上記定時株主総会において本合併に反対し、本合併の効力発生日の20日前から効力発生日の前日までの間に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

議決権の行使の方法

議決権の行使の方法としては、平成25年6月24日開催のジー・ネットワークス及び平成25年6月27日開催のさかいの定時株主総会に出席して議決権を行使する方法があります（なお、株主は、各組織再編成対象会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、当該株主または代理人は、当該定時株主総会に関する代理権を証明する書面を、各組織再編成対象会社に提出する必要があります。）。

また、当該株主が書面により議決権を行使する方法もあり、その場合には、ジー・ネットワークスは平成25年6月21日（金曜日）17時まで、さかいは平成25年6月26日（水曜日）17時までに議案に対する賛否を表示し、各組織再編成対象会社に上記の行使期限までに到達するように返送することが必要となります。

なお、各議案について賛否の記載がない議決権行使書が提出された場合は、賛成の意思表示があったものとして取り扱います。

8【組織再編成に関する手続】

(3) 組織再編成に関する手続の方法および日程

(訂正前)

吸収合併契約の締結決議取締役会	平成25年5月15日（水）
吸収合併契約締結日	平成25年5月15日（水）
吸収合併契約承認株主総会(当社)	平成25年6月26日（水）（予定）
吸収合併契約承認株主総会(ジー・ネットワークス)	平成25年6月24日（月）（予定）
吸収合併契約承認株主総会(さかい)	平成25年6月27日（木）（予定）
最終売買日(ジー・ネットワークス及びさかい)	平成25年7月26日（金）（予定）
上場廃止日(ジー・ネットワークス及びさかい)	平成25年7月29日（月）（予定）
合併期日(効力発生日)	平成25年8月1日（木）（予定）

ただし、本合併契約手続の進行上その他の事情により必要な場合は、日程を変更する場合があります。

(訂正後)

吸収合併契約の締結決議取締役会	平成25年5月15日(水)
吸収合併契約締結日	平成25年5月15日(水)
吸収合併契約承認株主総会(当社)	平成25年6月26日(水)
吸収合併契約承認株主総会(ジー・ネットワークス)	平成25年6月24日(月)
吸収合併契約承認株主総会(さかい)	平成25年6月27日(木)
最終売買日(ジー・ネットワークス及びさかい)	平成25年7月26日(金)(予定)
上場廃止日(ジー・ネットワークス及びさかい)	平成25年7月29日(月)(予定)
合併期日(効力発生日)	平成25年8月1日(木)(予定)

ただし、本合併契約手続の進行上その他の事情により必要な場合は、日程を変更する場合があります。

第2【統合財務情報】

(訂正前)

提出会社（株式会社ジー・テイスト）

主要な経営指標等の推移

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	14,318,463	13,710,819	16,299,407	17,693,977	16,901,523
経常利益 (千円)	1,123,548	786,526	468,301	25,238	1,120,630
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,021,222	34,435	612,614	2,188,130	794,645
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 (千円)	206,772	77,617	-	133	31,348
資本金 (千円)	897,128	897,128	1,274,628	1,634,628	1,785,195
発行済株式総数 (千株)	37,248	37,248	53,100	65,792	74,364
純資産額 (千円)	4,659,045	4,579,624	5,440,046	3,646,723	4,741,338
総資産額 (千円)	10,128,523	10,172,078	12,136,956	11,371,044	11,259,119
1株当たり純資産額 (円)	125.17	123.04	102.45	55.41	63.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり期末配当額) (円)	3.00 (3.00)	3.00 (3.00)	1.50 (1.50)	- (-)	- (-)
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	27.44	0.93	14.02	36.26	11.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	10.34
自己資本比率 (%)	46.0	45.0	44.8	32.1	42.1
自己資本利益率 (%)	24.50	0.75	12.23	48.17	18.95
株価収益率 (倍)	4.99	96.77	-	-	3.81
配当性向 (%)	10.9	322.60	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	720,211	359,846	374,197	527,188	1,485,458
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	784,407	308,192	905,964	393,362	465,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,453,983	457,615	259,162	1,060,642	773,412
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	460,022	969,291	276,844	611,484	1,788,778
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	387 (1,132)	388 (1,104)	495 (1,297)	499 (1,392)	445 (1,318)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第49期及び第50期については潜在株式が存在しないため、第51期及び第52期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第51期において、子会社であった株式会社グローバルアクトを平成21年8月1日付にて吸収合併しております。
4. 第52期において、兄弟会社であったフードインクルーヴ株式会社を平成22年7月1日付にて吸収合併しております。
5. 第53期から専売契約料収入、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第49期、第50期、第51期及び第52期については遡及修正後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 表示方法の変更」に記載しております。
6. 株価収益率は、第51期及び第52期については当期純損失であるため記載しておりません。
7. 配当性向は、第51期については当期純損失であるため、第52期及び第53期については配当実績がないため記載しておりません。

組織編成対象会社（株式会社ジー・ネットワークス）

主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	8,235,287	8,374,862	7,804,771	7,348,644	7,521,691
経常利益 (千円)	381,459	245,528	207,880	219,329	101,695
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	328,225	36,235	57,691	11,802	465,708
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失 () (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,715,000	1,715,000	1,715,000	1,715,000	1,715,000
発行済株式総数 (千株)	23,584	23,584	23,584	23,584	23,584
純資産額 (千円)	2,560,342	2,586,325	2,658,464	2,670,211	2,204,490
総資産額 (千円)	6,394,965	5,875,638	5,320,981	5,245,551	4,652,291
1株当たり純資産額 (円)	108.58	109.68	112.74	113.24	93.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () (円)	13.92	1.54	2.45	0.50	19.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	44.0	50.0	50.9	47.4
自己資本利益率 (%)	13.63	1.41	2.20	0.44	19.11
株価収益率 (倍)	11.06	68.33	44.96	105.88	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	713,217	506,778	513,546	316,958	432,882
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	963,883	481,820	1,777	195,963	156,637
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,965	444,196	532,392	126,057	305,808
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	716,322	297,084	280,015	274,951	245,387
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	199 (693)	212 (710)	216 (622)	214 (582)	226 (604)

(注) 1. ジー・ネットワークスは連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、また第46期については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第46期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

6. 配当性向は配当実績がないため記載しておりません。

組織編成対象会社（株式会社さかい）

主要な経営指標等の推移

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（千円）	11,467,054	10,166,215	7,483,929	7,020,620	5,787,373
経常利益（千円）	688,667	491,705	121,324	118,901	31,884
当期純利益又は当期純損失（千円）	654,537	455,602	162,336	263,063	292,979
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失（千円）	—				
資本金（千円）	2,363,078	1,720,205	1,745,217	1,795,217	1,795,217
発行済株式総数（千株）	20,627,000	22,227,000	22,662,000	23,605,396	23,605,396
純資産額（千円）	1,480,288	2,083,387	1,977,272	1,814,203	1,521,223
総資産額（千円）	6,288,994	5,516,061	5,009,672	4,770,995	4,384,455
1株当たり純資産額（円）	72.40	94.50	87.95	77.45	64.94
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）（円）	— (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（円）	32.01	21.94	7.29	11.48	12.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—				
自己資本比率（%）	23.5	37.8	39.5	38.0	34.7
自己資本利益率（%）	56.0	25.6	8.0	13.9	17.6
株価収益率（倍）	4.6	5.1			
配当性向（%）	—				
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	866,923	863,870	1,512	352,414	148,442
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	281,529	223,217	114,460	231,359	87,902
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	2,427,656	1,280,844	72,192	112,730	42,807
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	279,647	85,891	42,110	50,436	243,973
従業員数（外、平均臨時雇用者数）（人）	216 (730)	184 (704)	165 (594)	173 (608)	148 (489)

(注) 1. さかいは、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期及び第29期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

5. 第30期、第31期及び第32期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

6. 第三者割当により平成21年9月30日に435,000株を発行し、第30期の発行済株式総数は22,662,000株となりました。

7. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により平成22年10月15日に943,396株を発行し、第31期の発行済株式総数は23,605,396株となりました。

8. 配当性向は配当実績がないため記載しておりません。

組織再編成後の提出会社に係るものとして算出した主要な経営指標等

本届出書提出日現在において財務情報は作成していませんが、当社、ジー・ネットワークス及びさかいの平成25年3月末で終了した事業年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益又は当期純損失」を合算すると、以下のとおりであります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載でありますことにご留意ください。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益又は当期純損失」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っていません。

売上高 （千円）	28,284,126
経常利益 （千円）	1,012,175
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	229,647

- (注) 1. 当社、ジー・ネットワークス及びさかいの平成25年3月末で終了した事業年度の数値を元に記載しておりますが、各社の数値については、本届出書提出日現在、監査報告書を受領していません。
2. 統合3社間の調整は行っていません。

(訂正後)

提出会社（株式会社ジー・テイスト）

主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	13,710,819	16,299,407	17,693,977	16,901,523	15,503,770
経常利益 (千円)	786,526	468,301	25,238	1,120,630	730,063
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	34,435	612,614	2,188,130	794,645	127,973
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失 () (千円)	<u>110,622</u>	-	133	31,348	<u>2,997</u>
資本金 (千円)	897,128	1,274,628	1,634,628	1,785,195	1,785,195
発行済株式総数 (千株)	37,248	53,100	65,792	74,364	74,364
純資産額 (千円)	4,579,624	5,440,046	3,646,723	4,741,338	4,869,285
総資産額 (千円)	10,172,078	12,136,956	11,371,044	11,259,119	10,024,957
1株当たり純資産額 (円)	123.04	102.45	55.41	63.76	65.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり期末配当額) (円)	3.00 (3.00)	1.50 (1.50)	- (-)	- (-)	- (-)
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () (円)	0.93	14.02	36.26	11.55	1.72
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	10.34	1.69
自己資本比率 (%)	45.0	44.8	32.1	42.1	48.6
自己資本利益率 (%)	0.75	12.23	48.17	18.95	2.66
株価収益率 (倍)	96.77	-	-	3.81	30.23
配当性向 (%)	322.60	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,846	374,197	527,188	1,485,458	775,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,192	905,964	393,362	465,248	98,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,615	259,162	1,060,642	773,412	1,098,871
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	969,291	276,844	611,484	1,788,778	1,367,297
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	388 (1,104)	495 (1,297)	499 (1,392)	445 (1,318)	403 (1,266)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第50期については潜在株式が存在しないため、第51期及び第52期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第51期において、子会社であった株式会社グローバルアクトを平成21年8月1日付にて吸収合併しております。

4. 第52期において、兄弟会社であったフードインクルーヴ株式会社を平成22年7月1日付にて吸収合併しております。

5. 第53期から専売契約料収入、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第50期、第51期及び第52期については遡及修正後の数値を記載しております。

6. 第51期及び第52期において、株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

組織編成対象会社（株式会社ジー・ネットワークス）

主要な経営指標等の推移

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 （千円）	8,374,862	7,804,771	7,348,644	7,521,691	<u>7,297,284</u>
経常利益 （千円）	245,528	207,880	219,329	101,695	<u>96,260</u>
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	36,235	57,691	11,802	465,708	<u>28,620</u>
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-	-	-
資本金 （千円）	1,715,000	1,715,000	1,715,000	1,715,000	<u>1,715,000</u>
発行済株式総数 （千株）	23,584	23,584	23,584	23,584	<u>23,584</u>
純資産額 （千円）	2,586,325	2,658,464	2,670,211	2,204,490	<u>2,233,099</u>
総資産額 （千円）	5,875,638	5,320,981	5,245,551	4,652,291	<u>4,491,432</u>
1株当たり純資産額 （円）	109.68	112.74	113.24	93.49	<u>94.71</u>
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	<u>0.00</u> (-)	<u>0.00</u> (-)	<u>0.00</u> (-)	<u>0.00</u> (-)	<u>0.00</u> (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（ ）（円）	1.54	2.45	0.50	19.75	<u>1.21</u>
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額（円）	-	-	-	-	<u>1.20</u>
自己資本比率（％）	44.0	50.0	50.9	47.4	<u>49.7</u>
自己資本利益率（％）	1.41	2.20	0.44	19.11	<u>1.29</u>
株価収益率（倍）	68.33	44.96	105.88	-	<u>88.98</u>
配当性向（％）	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	506,778	513,546	316,958	432,882	<u>189,716</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	481,820	1,777	195,963	156,637	<u>150,579</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	444,196	532,392	126,057	305,808	<u>146,466</u>
現金及び現金同等物の期末残高 （千円）	297,084	280,015	274,951	245,387	<u>138,057</u>
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	212 (710)	216 (622)	214 (582)	226 (604)	<u>232</u> (604)

(注) 1. ジー・ネットワークスは連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第43期から第46期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また第46期については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第46期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

組織編成対象会社（株式会社さかい）

主要な経営指標等の推移

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 （千円）	10,166,215	7,483,929	7,020,620	5,787,373	5,483,071
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	491,705	121,324	118,901	31,884	185,850
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	455,602	162,336	263,063	292,979	73,053
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）					—
資本金 （千円）	1,720,205	1,745,217	1,795,217	1,795,217	1,795,217
発行済株式総数 （千株）	22,227,000	22,662,000	23,605,396	23,605,396	23,605,396
純資産額 （千円）	2,083,387	1,977,272	1,814,203	1,521,223	1,594,276
総資産額 （千円）	5,516,061	5,009,672	4,770,995	4,384,455	4,282,859
1株当たり純資産額 （円）	94.50	87.95	77.45	64.94	68.06
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）（円）	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額（ ）（円）	21.94	7.29	11.48	12.51	3.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額（円）					3.07
自己資本比率 （％）	37.8	39.5	38.0	34.7	37.2
自己資本利益率 （％）	25.6	8.0	13.9	17.6	4.7
株価収益率 （倍）	5.1				35.6
配当性向 （％）					—
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	863,870	1,512	352,414	148,442	244,817
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	223,217	114,460	231,359	87,902	69,669
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	1,280,844	72,192	112,730	42,807	155,529
現金及び現金同等物の期末残高 （千円）	85,891	42,110	50,436	243,973	263,592
従業員数 （ほか、平均臨時雇用者数）（人）	184 (704)	165 (594)	173 (608)	148 (489)	133 (453)

(注) 1. さかいは、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

5. 第30期、第31期及び第32期においては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

6. 第三者割当により平成21年9月30日に435,000株を発行し、第30期の発行済株式総数は22,662,000株となりました。

7. 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により平成22年10月15日に943,396株を発行し、第31期の発行済株式総数は23,605,396株となりました。

8. 配当性向は配当実績がないため記載しておりません。

組織再編成後の提出会社に係るものとして算出した主要な経営指標等

本届出書提出日現在において財務情報は作成していませんが、当社、ジー・ネットワークス及びさかいの平成25年3月末で終了した事業年度の主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益又は当期純損失」を合算すると、以下のとおりであります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載でありますことにご留意ください。また、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益又は当期純損失」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っていません。

売上高 （千円）	28,284,126
経常利益 （千円）	1,012,175
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	229,647

(注) 1．当社、ジー・ネットワークス及びさかいの平成25年3月末で終了した事業年度の数値を元に記載しております。
2．統合3社間の調整は行っていません。

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	<u>14,318,463</u>	13,710,819	16,299,407	17,693,977	16,901,523
経常利益 (千円)	<u>1,123,548</u>	786,526	468,301	25,238	1,120,630
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	<u>1,021,222</u>	34,435	612,614	2,188,130	794,645
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失 () (千円)	<u>206,772</u>	<u>77,617</u>	-	133	31,348
資本金 (千円)	<u>897,128</u>	897,128	1,274,628	1,634,628	1,785,195
発行済株式総数 (千株)	<u>37,248</u>	37,248	53,100	65,792	74,364
純資産額 (千円)	<u>4,659,045</u>	4,579,624	5,440,046	3,646,723	4,741,338
総資産額 (千円)	<u>10,128,523</u>	10,172,078	12,136,956	11,371,044	11,259,119
1株当たり純資産額 (円)	<u>125.17</u>	123.04	102.45	55.41	63.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり期末配当額) (円)	<u>3.00</u> <u>(3.00)</u>	3.00 (3.00)	1.50 (1.50)	- (-)	- (-)
(うち1株当たり中間配当額) (円)	<u>(-)</u>	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 () (円)	<u>27.44</u>	0.93	14.02	36.26	11.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	<u>-</u>	-	-	-	10.34
自己資本比率 (%)	<u>46.0</u>	45.0	44.8	32.1	42.1
自己資本利益率 (%)	<u>24.50</u>	0.75	12.23	48.17	18.95
株価収益率 (倍)	<u>4.99</u>	96.77	-	-	3.81
配当性向 (%)	<u>10.9</u>	322.60	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>720,211</u>	359,846	374,197	527,188	1,485,458
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>784,407</u>	308,192	905,964	393,362	465,248
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	<u>1,453,983</u>	457,615	259,162	1,060,642	773,412
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	<u>460,022</u>	969,291	276,844	611,484	1,788,778
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	<u>387</u> <u>(1,132)</u>	388 (1,104)	495 (1,297)	499 (1,392)	445 (1,318)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第49期及び第50期については潜在株式が存在しないため、第51期及び第52期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第51期において、子会社であった株式会社グローバルアクトを平成21年8月1日付にて吸収合併しております。

4. 第52期において、兄弟会社であったフードインクルーヴ株式会社を平成22年7月1日付にて吸収合併しております。

5. 第53期から専売契約料収入、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第49期、第50期、第51期及び第52期については遡及修正後の数値を記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1)財務諸表 表示方法の変更」に記載しております。

6. 株価収益率は、第51期及び第52期については当期純損失であるため記載しておりません。

7. 配当性向は、第51期については当期純損失であるため、第52期及び第53期については配当実績がないため記載しておりません。

(訂正後)

提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	13,710,819	16,299,407	17,693,977	16,901,523	15,503,770
経常利益 (千円)	786,526	468,301	25,238	1,120,630	730,063
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	34,435	612,614	2,188,130	794,645	127,973
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失 () (千円)	110,622	-	133	31,348	2,997
資本金 (千円)	897,128	1,274,628	1,634,628	1,785,195	1,785,195
発行済株式総数 (千株)	37,248	53,100	65,792	74,364	74,364
純資産額 (千円)	4,579,624	5,440,046	3,646,723	4,741,338	4,869,285
総資産額 (千円)	10,172,078	12,136,956	11,371,044	11,259,119	10,024,957
1株当たり純資産額 (円)	123.04	102.45	55.41	63.76	65.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり期末配当額) (円)	3.00 (3.00)	1.50 (1.50)	- (-)	- (-)	- (-)
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	0.93	14.02	36.26	11.55	1.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	10.34	1.69
自己資本比率 (%)	45.0	44.8	32.1	42.1	48.6
自己資本利益率 (%)	0.75	12.23	48.17	18.95	2.66
株価収益率 (倍)	96.77	-	-	3.81	30.23
配当性向 (%)	322.60	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,846	374,197	527,188	1,485,458	775,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	308,192	905,964	393,362	465,248	98,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	457,615	259,162	1,060,642	773,412	1,098,871
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	969,291	276,844	611,484	1,788,778	1,367,297
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	388 (1,104)	495 (1,297)	499 (1,392)	445 (1,318)	403 (1,266)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第50期については潜在株式が存在しないため、第51期及び第52期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第51期において、子会社であった株式会社グローバルアクトを平成21年8月1日付にて吸収合併しております。

4. 第52期において、兄弟会社であったフードインクルーヴ株式会社を平成22年7月1日付にて吸収合併しております。

5. 第53期から専売契約料収入、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、第50期、第51期及び第52期については遡及修正後の数値を記載しております。

6. 第51期及び第52期において、株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

(訂正前)

年月	事項
昭和34年11月	仙台市名掛丁(現青葉区)に株式会社教育用品センターを設立
昭和35年1月	仙台市元寺小路(現宮城野区)に本社を移転

昭和48年 9月	商号を株式会社元禄に変更
昭和48年10月	仙台市旭ヶ丘（現青葉区）に本社を移転
昭和56年 2月	元禄産業株式会社（本社：大阪府東大阪市）と商標、営業名称の「専用使用許諾契約」を締結
昭和61年 4月	仙台市大和町（現若林区）に本社を移転
平成元年 2月	子会社株式会社オレンジファイナンスを設立
平成元年 3月	子会社株式会社オレンジファイナンスに寿司部門を営業譲渡 同時に、商号を当社は株式会社オレンジファイナンス、子会社は株式会社元禄と変更
平成 3年 9月	子会社株式会社元禄を吸収合併、同時に商号変更し当社が株式会社元禄に変更
平成 3年12月	仙台市青葉区本町二丁目 1番29号に本社を移転
平成 8年11月	新商標「平禄寿司・シンボルマーク」に切替開始（平成 9年 2月全店切替完了）
平成 9年 2月	元禄産業株式会社との商標、営業名称の「専用使用許諾契約」の契約満了
平成 9年 4月	商号を平禄株式会社に変更
平成13年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 7月	株式会社ジー・コミュニケーション（本社：名古屋市北区）と「資本業務提携契約」を締結
平成17年 8月	株式会社ゼクーの破産管財人より、営業の一部（郊外型居酒屋「とりあえず吾平」）を譲受け
平成17年10月	商号を株式会社ジー・テイストに変更
平成18年 4月	仙台市若林区に本社を移転
平成18年 6月	新日本プロレスリング(株)とアントニオ猪木氏に係る「肖像権等使用許諾契約」を締結
平成18年10月	株式会社江戸沢（株式会社グローバルアクト）を子会社化
平成19年 5月	子会社株式会社グローバルアクトより、営業の一部（ちゃんこ江戸沢15店舗）を譲受け
平成19年 5月	子会社株式会社グローバルアクトの非子会社化
平成20年 6月	株式会社グローバルアクトより北関東地方の一部（小樽食堂 2店舗、ちゃんこ江戸沢 2店舗）を譲受け
平成21年 4月	株式会社グローバルアクトを子会社化
平成21年 8月	子会社株式会社グローバルアクトを吸収合併
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ市場（現 大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年 7月	フード インクルーヴ株式会社を吸収合併
平成23年 9月	仙台市宮城野区に本社を移転
平成23年10月	営業の一部（「益益」事業）を譲渡
平成25年 5月	当社、ジー・ネットワークス及びさかいの取締役会において、3社の経営統合の実施、それぞれの飲食店舗運営事業の株式会社クック・オペレーション（新設会社）への共同新設分割による承継、併せて当社を存続会社とする合併の実施を決議
平成25年 5月	当社を存続会社とする合併の際の定款変更及び資本金の額及び資本準備金の額の減少の実施及び定時株主総会へのこれらに係る議案の付議を決議
平成25年 6月	定時株主総会において、当社を存続会社とする合併の際の定款変更及び資本金の額及び資本準備金の額の減少の実施を決議（予定）
平成25年 8月	当社、ジー・ネットワークス及びさかいの飲食店舗運営事業の株式会社クック・オペレーション（新設会社）への共同新設分割による承継（予定）

(訂正後)

年月	事項
昭和34年11月	仙台市名掛丁（現青葉区）に株式会社教育用品センターを設立
昭和35年1月	仙台市元寺小路（現宮城野区）に本社を移転
昭和48年9月	商号を株式会社元禄に変更
昭和48年10月	仙台市旭ヶ丘（現青葉区）に本社を移転
昭和56年2月	元禄産業株式会社（本社：大阪府東大阪市）と商標、営業名称の「専用使用許諾契約」を締結
昭和61年4月	仙台市大和町（現若林区）に本社を移転
平成元年2月	子会社株式会社オレンジファイナンスを設立
平成元年3月	子会社株式会社オレンジファイナンスに寿司部門を営業譲渡 同時に、商号を当社は株式会社オレンジファイナンス、子会社は株式会社元禄と変更
平成3年9月	子会社株式会社元禄を吸収合併、同時に商号変更し当社が株式会社元禄に変更
平成3年12月	仙台市青葉区本町二丁目1番29号に本社を移転
平成8年11月	新商標「平禄寿司・シンボルマーク」に切替開始（平成9年2月全店切替完了）
平成9年2月	元禄産業株式会社との商標、営業名称の「専用使用許諾契約」の契約満了
平成9年4月	商号を平禄株式会社に変更
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	株式会社ジー・コミュニケーション（本社：名古屋市北区）と「資本業務提携契約」を締結
平成17年8月	株式会社ゼクーの破産管財人より、営業の一部（郊外型居酒屋「とりあえず吾平」）を譲受け
平成17年10月	商号を株式会社ジー・テイストに変更
平成18年4月	仙台市若林区に本社を移転
平成18年6月	新日本プロレスリング(株)とアントニオ猪木氏に係る「肖像権等使用許諾契約」を締結
平成18年10月	株式会社江戸沢（株式会社グローバルアクト）を子会社化
平成19年5月	子会社株式会社グローバルアクトより、営業の一部（ちゃんこ江戸沢15店舗）を譲受け
平成19年5月	子会社株式会社グローバルアクトの非子会社化
平成20年6月	株式会社グローバルアクトより北関東地方の一部（小樽食堂2店舗、ちゃんこ江戸沢2店舗）を譲受け
平成21年4月	株式会社グローバルアクトを子会社化
平成21年8月	子会社株式会社グローバルアクトを吸収合併
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年7月	フード インクルーヴ株式会社を吸収合併
平成23年9月	仙台市宮城野区に本社を移転
平成23年10月	営業の一部（「益益」事業）を譲渡
平成25年2月	<u>当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションが実施した第三者割当増資の引き受けにより、株式会社クックイノベンチャーは、議決権総数68.2%を取得し、株式会社フーディーズに代わり、当社の親会社となる。</u>
平成25年5月	<u>株式会社神戸物産が、当社の親会社である株式会社クックイノベンチャーを連結子会社とする事を決定したことにより、当社の親会社となる。</u>
平成25年5月	当社、ジー・ネットワークス及びさかいの取締役会において、3社の経営統合の実施、それぞれの飲食店舗運営事業の株式会社クック・オペレーション（新設会社）への共同新設分割による承継、併せて当社を存続会社とする合併の実施を決議
平成25年5月	当社を存続会社とする合併の際の定款変更及び資本金の額及び資本準備金の額の減少の実施及び定時株主総会へのこれらに係る議案の付議を決議
平成25年6月	定時株主総会において、当社を存続会社とする合併の際の定款変更及び資本金の額及び資本準備金の額の減少の実施を決議
平成25年8月	当社、ジー・ネットワークス及びさかいの飲食店舗運営事業の株式会社クック・オペレーション（新設会社）への共同新設分割による承継（予定）

3【事業の内容】

(訂正前)

・第54期(平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、寿司の「平禄寿司」「仙台平禄」「奥羽寿司製作所」「仙台下駄や」と居酒屋の「とりあえず吾平」「村さ来」「ちゃんこ江戸沢」「アントニオ猪木酒場」「ぱたぱた家」「てんてけてん」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

また、当社グループには親会社として株式会社ジー・コミュニケーションがあり、同社の傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しており、ライセンス契約による店舗・教室運営をしております。

なお、平成25年2月15日付けで、当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーション(以下「ジー・コミュニケーション」といいます。)は、株式会社クックイノベンチャー(以下「クックイノベンチャー」といいます。)に対し、第三者割当増資による株式の発行を行いました。この結果、クックイノベンチャーは、議決権割合にして68.2%に相当するジー・コミュニケーションの株式を所有することとなりましたため、新たに当社の親会社(当社株式の間接保有)に該当することとなりました。

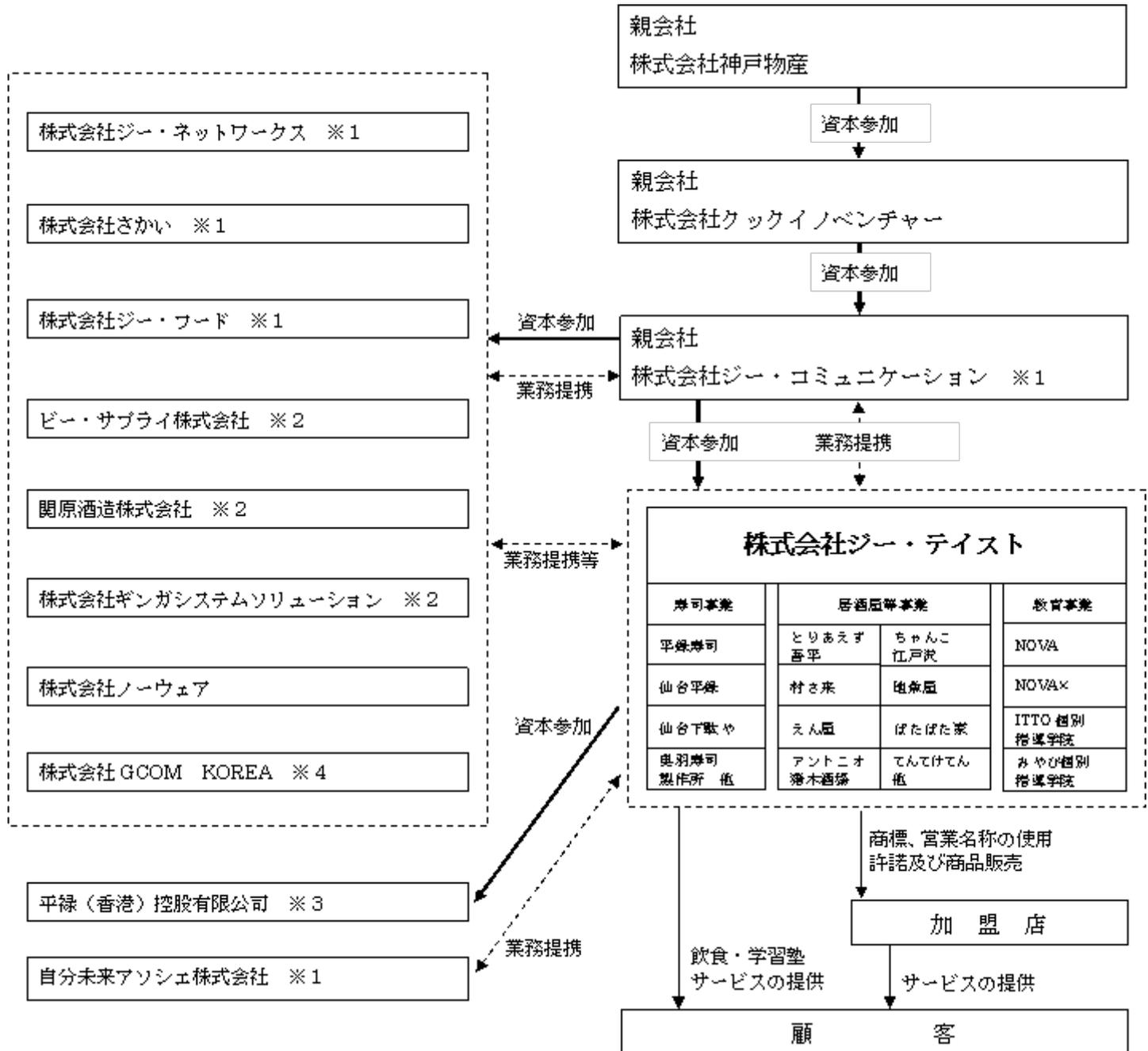
また、当該株式の発行に伴い、当社の親会社(当社株式の間接保有)であった株式会社フーディーズは、上記第三者割当増資により、平成25年2月15日付で当社の親会社(当社株式の間接保有)に該当しないこととなりました。

また、株式会社神戸物産は、平成25年5月21日付で、当社の親会社(当社株式の間接保有)であり、株式会社神戸物産が議決権の所有割合にて18.9%を出資する株式会社クックイノベンチャーについて、平成25年10月期第2四半期より連結子会社として、連結の範囲に含めることとしたとのことです。

これにより、株式会社神戸物産が当社の親会社(当社株式の間接保有)に該当することとなりました。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 業務提携契約を締結しております。
- 2 取引先であります。
- 3 出資先会社であります。
- 4 平成25年4月15日付でジー・コミュニケーショングループから外れております。

[ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧]

< 略 >

（訂正後）

・第54期（平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

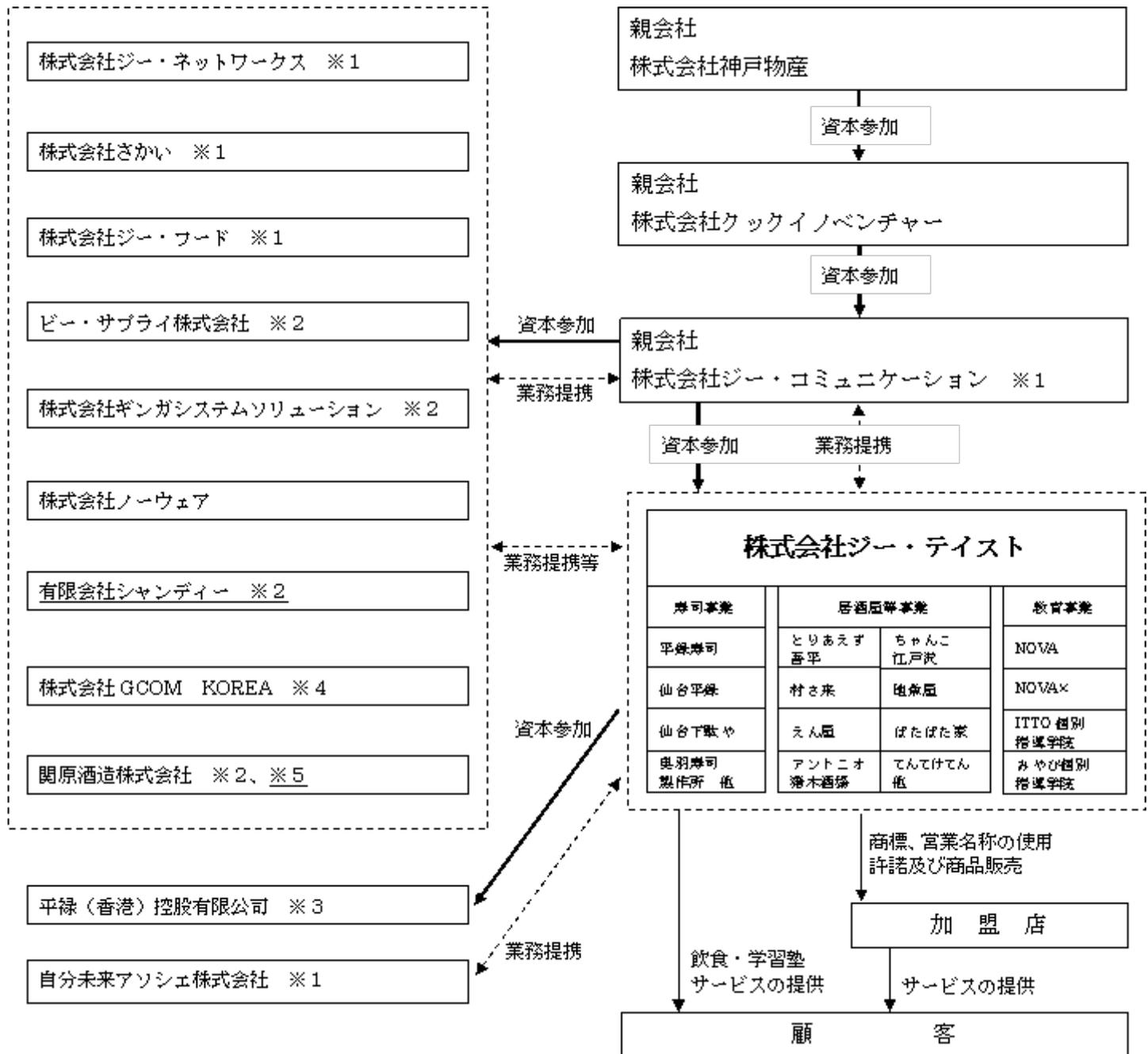
当社は、寿司の「平禄寿司」「仙台平禄」「奥羽寿司製作所」「仙台下駄や」と居酒屋の「とりあえず吾平」「村さ来」「ちゃんこ江戸沢」「アントニオ猪木酒場」「ぱたぱた家」「てんてけてん」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

また、当社グループには親会社として株式会社ジー・コミュニケーションがあり、同社の傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しており、ライセンス契約による店舗・教室運営をしております。

なお、平成25年2月15日付けで、当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーション（以下「ジー・コミュニケーション」といいます。）は、株式会社クックイノベーション（以下「クックイノベーション」といいます。）に対し、第三者割当増資による株式の発行を行いました。この結果、クックイノベーションは、議決権割合にして68.2%に相当するジー・コミュニケーションの株式を所有することとなり、株式会社フーディーズに代わり新たに当社の親会社（当社株式の間接保有）に該当することとなりました。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- 1 業務提携契約を締結しております。
- 2 取引先であります。
- 3 出資先会社であります。
- 4 平成25年4月15日付でジー・コミュニケーショングループから外れております。
- 5 平成25年5月21日付でジー・コミュニケーショングループから外れております。

〔ジー・コミュニケーショングループにおける企業集団一覧〕

< 略 >

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
株式会社神戸物産 (注)2	兵庫県加古郡	6,400	食品製造、販売業	被所有 44.32 (44.32)	-
(親会社)					
株式会社ジー・コ ミュニケーション (注)2	名古屋市北区	3,754,010	グループホー ルディング会 社、コンサル ティング事業	被所有 44.32	業務委託契約 役員の兼任
(親会社)					
株式会社クックイ ノベンチャー (注)1.2	兵庫県加古郡	5,500	会社の株式又 は持分の所有、 所有先の事業 活動の支配・ 管理事業	被所有 44.32 (44.32)	-

(注)1.「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の(内書)は間接被所有であります。

2. 上記、親会社の議決権の所有割合は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため親会社としております。

-

(訂正後)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
株式会社神戸物産 (注)2.3	兵庫県加古郡	6,400	食品製造、販売業	被所有 44.34 (44.34)	-
(親会社)					
株式会社ジー・コ ミュニケーション (注)2	名古屋市北区	5,254,010	グループホー ルディング会 社、コンサル ティング事業	被所有 44.34	業務運営における助 言 役員の兼任
(親会社)					
株式会社クックイ ノベンチャー (注)1.2	兵庫県加古郡	5,500	会社の株式又 は持分の所有、 所有先の事業 活動の支配・ 管理事業	被所有 44.34 (44.34)	役員の兼任

(注)1. 上記、親会社の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため親会社としております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

3. 株式会社神戸物産は、平成25年5月21日付で、同社が議決権の所有割合で18.9%を出資する株式会社クックイノベンチャーについて、平成25年10月期第2四半期より連結子会社として連結の範囲に含めることを開示いたしました。これにより、同日付で株式会社神戸物産は当社の親会社に該当することとなりました。

なお、株式会社神戸物産は、有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(訂正前)

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
445(1,318)	36.8	5.4	3,554,903

セグメントの名称	従業員数（人）
寿司事業	150 (502)
居酒屋等事業	201 (754)
教育事業	44 (56)
報告セグメント計	395 (1,312)
全社（共通）	50 (6)
合計	445 (1,318)

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4．従業員数が前事業年度末と比べて54人減少したのは、不採算店舗の閉店によるものであります。

（訂正後）

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
403(1,266)	37.0	6.1	3,963,126

セグメントの名称	従業員数（人）
寿司事業	139 (450)
居酒屋等事業	182 (758)
教育事業	49 (53)
報告セグメント計	370 (1,261)
全社（共通）	33 (5)
合計	403 (1,266)

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

4．従業員数が前事業年度末と比べて42人減少したのは、不採算店舗の閉店によるものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

（訂正前）

当事業年度より表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で前事業年度との比較を行っております。

（1）業績

・第53期会計年度（自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

第53期におけるわが国の経済環境は、東日本大震災からの復興を目指し企業が経済活動を再開する一方、福島原子力発電所の事故の影響により一部では生産活動が低迷し依然復旧が進まない状況も続いております。また、長引く円高や欧州各国の金融不安等を背景とした海外景気の減速を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、デフレの影響や雇用不安等により個人消費の低迷が続く中、震災後の外食自粛傾向は沈静化いたしました。様々な業態が乱立した低価格競争は依然続いており、今後は原油高を背景に原材料費の高騰も懸念され、さらに厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社では収益力改善のため不採算店舗の撤退や既存店の強化をすすめるとともに、フランチャイズ部門の強化や経営の効率化を図り業績回復に取り組んでまいりました。震災で被害があった一部店舗では長期の休業をやむなくされておりましたが、幸い9月までには直営店舗全店で営業を再開することができ、東北地方を中心に被災地での需要が高まり、また各地の店舗へ復旧・復興を後押しするべく多くのおお客様にご来店いただき、業績は順調に推移いたしました。

以上の結果、第53期の業績は、売上高169億1百万円（前事業年度比4.5%減）、営業利益11億72百万円（前事業年度比10億32百万円の増益）、経常利益11億20百万円（前事業年度比10億95百万円の増益）となり、当期純利益は7億94百万円（前事業年度比29億82百万円の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

寿司事業

寿司事業におきましては、宅配専門店1店舗を出店、不採算店舗の10店舗を閉店した結果、第53期末の店舗数は直営店72店舗となりました。例年以上に旬の食材にこだわり、より安全性を求めたメニューを展開し、宅配実施店舗を拡大するなどお客様満足度を追求しながら既存店の強化に努めてまいりました。「恵方巻」や「ひな祭り」などの限定テイクアウトの売上高は第52期を上回り、「陽春巡り」など期間限定キャンペーンや復興支援メニューも大好評をいただきました。

以上の結果、売上高58億40百万円（前事業年度比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）4億84百万円（前事業年度比266.5%増）となりました。

居酒屋等事業

居酒屋等事業におきましては、譲受けを含め3店舗を出店、不採算店舗23店舗を閉店した結果、第53期末の店舗数は直営店123店舗となりました。各業態でグランドメニューや宴会メニューでより特長のあるメニューを導入し、挟み込みメニューや各種フェアの充実を図り、いつでも誰でも楽しめるメニューで顧客満足と集客に努めてまいりました。また、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」では「東北フェア」を開催し「おいしく食べて復興応援」と銘打ち、被災された企業様の食材を積極的にメニューに取り入れ復興支援にも取り組んでまいりました。

フランチャイズ部門につきましては「とりあえず吾平」「村さ来」で概ね順調に推移しておりますが、さらに拡大を図るべく新業態「てんでてん」「ぱたぱた家」など新しい業態のフランチャイズ展開の基盤造りをすすめてまいりました。

以上の結果、売上高99億71百万円（前事業年度比8.8%減）、セグメント利益（営業利益）12億74百万円（前事業年度比95.3%増）となりました。

教育事業

教育事業におきましては、第53期末の直営校舎数は40校舎となりました。震災後の学習塾での生徒数減少が課題となりましたが、通常講習や夏季冬季講習の充実を図り、新規生徒獲得とともに単価アップに取り組んでまいりました。英会話教室においては、イベントの実施やCM等による販促、企業とのタイアップが効果をあげ、新規生徒数の獲得が順調に進みました。

以上の結果、売上高6億76百万円（前事業年度比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）89百万円（第52期比22.1%増）となりました。

その他事業

その他の事業には、不動産賃貸料等が含まれ、売上高4億13百万円（前事業年度比21.3%増）、セグメント利益（営業利益）54百万円（前事業年度比27.7%減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

第53期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、17億88百万円となりました。

第53期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

第53期において営業活動の結果得られた資金は、14億85百万円（第52期は5億27百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益9億3百万円の計上、減価償却費2億92百万円、減損損失2億円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

第53期において投資活動の結果得られた資金は、4億65百万円（第52期は3億93百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億89百万円、敷金・差入保証金の回収による収入3億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

第53期において財務活動の結果使用した資金は、7億73百万円（第52期は10億60百万円の使用）となりました。これは主に短期借入による収入1億24百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入99百万円といった資金増加要因があったものの長短借入金返済による支出9億39百万円があったためであります。

（訂正後）

（1）業績

・第54期会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

当事業年度におけるわが国の経済環境は、第4四半期以降は政権交代後の経済政策（いわゆるアベノミクス）により円高修正・株価回復傾向が顕著となり景況感に明るい兆しが見えてきましたが、第3四半期末までは欧州各国の金融不安や海外景気の減速懸念などを背景に総じて弱含みで推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の節約傾向とともに様々な業態が乱立した低価格競争は依然続いており、今後は円安によりさらなる景況感の回復が期待される一方、原材料費、光熱費等の値上げリスクが懸念されます。

このような状況のもと、当社では収益力改善のため新業態店舗の展開や、不振店舗の整理、業態転換等による既存店の強化をすすめるとともに、フランチャイズ部門の強化や経営の効率化を図り業績向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高155億3百万円（前事業年度比8.3%減）、営業利益7億74百万円（前事業年度比33.9%減）、経常利益7億30百万円（前事業年度比34.9%減）となり、当期純利益は1億27百万円（前事業年度比83.9%減）となりました。

セグメント業績は、次の通りであります。

寿司事業

寿司事業におきましては、当事業年度末の店舗数は直営店68店舗となりました。「復興応援食材」を使用した期間限定メニューのご提供、全店でのグランドメニューの改訂のほか、宅配専門店「宅配平禄」の期間限定寿司などを充実させ、多彩なメニューの開発と新たな顧客層の獲得に取り組んでまいりました。また「旬夏だより」「新涼の陣」「豊の秋巡り」「寿司の日」や「冬華の舞」等各種キャンペーンを実施致しました。

以上の結果、売上高52億47百万円（前事業年度比10.2%減）、セグメント利益（営業利益）3億62百万円（前事業年度比25.2%減）となりました。

居酒屋等事業

居酒屋等事業におきましては、当事業年度末の店舗数は直営店118店舗となりました。主要ブランドである「とりあえず吾平」「村さ来」「ちゃんこ江戸沢」をはじめ、各業態でそれぞれの独自色を出した挟み込みメニューやグランドメニューを導入することで来店客数の増加を目指してまいりました。

以上の結果、売上高91億68百万円（前事業年度比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）9億53百万円（前事業年度比25.2%減）となりました。

教育事業

教育事業におきましては、当事業年度末の直営校舎数は44校舎となりました。英会話教室においては、目的に合わせてレッスンを受けることができる短期集中受講コース「NOVA Plus」の販促活動や、「5周年記念キャンペーン」をはじめ新規加入促進のためのキャンペーン等を展開し、新規生徒の獲得に取り組んでまいりました。学習塾においては、通常講習や夏期冬期講習の更なる充実化を図りながら、生徒数増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高7億4百万円（前事業年度比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）85百万円（前事業年度比4.0%減）となりました。

その他事業

その他の事業には、不動産賃貸料等が含まれ、売上高3億83百万円（前事業年度比7.4%減）、セグメント利益（営業利益）51百万円（前事業年度比4.6%減）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、13億67百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、7億75百万円となりました。これは主に税引前当期純利益2億78百万円の計上、減価償却費2億75百万円、減損損失3億15百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、98百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億95百万円、敷金・差入保証金の回収による収入2億86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、10億98百万円となりました。これは主に関係会社短期借入金の増加6億24百万円や新株予約権付社債の発行による収入11億66百万円といった資金増加要因があったものの長短借入金の返済による支出28億円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

（訂正前）

・第53期会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

(1)、(2) <略>

(3) 販売実績

第53期の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		第52期 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		第53期 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		前年同期比 （%）
		金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）	
寿司 事業	直営店売上	5,736,064	32.4	5,812,536	34.4	1.3
	F C店向売上等	55,948	0.3	27,883	0.2	50.2
	小計	5,792,012	32.7	5,840,419	34.6	0.8
居酒屋 等事業	直営店売上	9,811,709	55.5	8,952,548	53.0	8.8
	F C店向売上等	1,126,191	6.4	1,019,012	6.0	9.5
	小計	10,937,900	61.9	9,971,561	59.0	8.8
教育 事業	直営校舎売上	608,932	3.4	655,175	3.9	7.6
	F C校舎向売上等	14,136	0.1	20,826	0.1	47.3
	小計	623,069	3.5	676,002	4.0	8.5
その他 事業	不動産賃貸収入他	340,995	1.9	413,540	2.4	21.3
	小計	340,995	1.9	413,540	2.4	21.3
合計		17,693,977	100.0	16,901,523	100.0	4.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去することとしておりますが、該当事項はありません。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3．寿司事業には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」「宅配平禄」「奥羽寿司製作所」が含まれております。

4．居酒屋等事業には、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「アントニオ猪木酒場」「えん屋」「村さ来」「ゆるりと菜村さ来」「地魚屋」「東京ヤミツキ酒場」「ぱたぱた家」「てんてけてん」「ふらりむらさき」「唐竹家」「海賓亭」「パドック」「スパイスピエロ」「アモール・デ・ガウディ」「つけめん いちよし」「海宴丸」「ZESSAN」「ちょっとよろう家」「伊藤珈琲」「小樽食堂」「ハイカラヤ」「キャッツカフェ」「まるさ水産」「おむらいす亭」「元町珈琲」「とりボックス」「ヤマダモンゴル」「囲炉家村さ来」が含まれております。

5．教育事業には、「NOVA」「NOVA×GEOS」「ITTO個別指導学院」「みやび個別指導学院」が含まれております。

6．第53期から専売契約料収入、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）を適用しております。当該表示方法の変更は遡及適用され、前事業年度の販売実績及び前年同期比は遡及修正後の数値に基づき記載しております。なお、表示方法の変更の内容については、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 表示方法の変更」に記載しております。

(訂正後)

・第54期会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(1)、(2)

<略>

(3) 販売実績

第54期の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第54期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
寿司 事業	直営店売上	5,812,536	34.4	5,222,311	33.7	10.2
	F C店向売上等	27,883	0.2	25,126	0.2	9.9
	小計	5,840,419	34.6	5,247,438	33.9	10.2
居酒屋 等事業	直営店売上	8,952,548	53.0	8,300,158	53.5	7.3
	F C店向売上等	1,019,012	6.0	868,416	5.6	14.8
	小計	9,971,561	59.0	9,168,574	59.1	8.1
教育 事業	直営校舎売上	655,175	3.9	687,004	4.4	4.9
	F C校舎向売上等	20,826	0.1	17,680	0.1	15.1
	小計	676,002	4.0	704,685	4.5	4.2
その他 事業	不動産賃貸収入他	413,540	2.4	383,071	2.5	7.4
	小計	413,540	2.4	383,071	2.5	7.4
合計		16,901,523	100.0	15,503,770	100.0	8.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去することとしておりますが、該当事項はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 寿司事業には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」「宅配平禄」「奥羽寿司製作所」が含まれております。

4. 居酒屋等事業には、「とりあえず吾平」「ちゃんこ江戸沢」「アントニオ猪木酒場」「えん屋」「村さ来」「ゆるりと菜村さ来」「地魚屋」「東京ヤミツキ酒場」「ぱたぱた家」「てんてけてん」「ふらりむらさき」「もうぶう DINING」「唐竹家」「海賓亭」「パドック」「スパイスピエロ」「アモール・デ・ガウディ」「つけめん いちよし」「海宴丸」「ZESSAN」「ちょっとよろう家」「伊藤珈琲」「小樽食堂」「ハイカラヤ」「キャッツカフェ」「まるさ水産」「おむらい亭」「元町珈琲」「とりボックス」「ヤマダモンゴル」「囲炉家村さ来」が含まれております。

5. 教育事業には、「NOVA」「NOVA×GEOS」「ITTO個別指導学院」「みやび個別指導学院」が含まれております。

3【対処すべき課題】

(訂正前)

・第53期会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、過年度の会計処理について証券取引等監視委員会より疑義を呈され、社外の専門家である弁護士、公認会計士から成る調査チームを設置し、調査結果に基づき訂正の必要があると判断しましたので、過年度に遡って影響する有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

当社では、再発防止策として実務担当者の研修を充実し専門的な業務知識を取得できる環境づくりを進め、また、社外の有識者の意見等を社内で検討する体制を構築し、ガバナンス体制の強化や内部統制の強化を図り、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様への信頼回復に努めてまいります。

（訂正後）

・第54期会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社を取り巻く事業環境は、少子高齢化や他社との競争激化により非常に厳しいものとなっております。特に下記の課題に積極的に取り組んでいくことで、さらなる成長に努めてまいります。

新規出店

業態転換・改装による既存店舗強化

原価高騰への対処

人材の確保・育成

また、当社は、過年度の会計処理について証券取引等監視委員会より疑義を呈され、社外の専門家である弁護士、公認会計士から成る調査チームを設置し、調査結果に基づき訂正の必要があると判断しましたので、過年度に遡って影響する有価証券報告書等の訂正報告書を提出いたしました。

今回訂正した中の一部有価証券報告書等を組込書類とする新株予約権及び新株予約権付社債を発行したことに關して、証券取引等監視委員会から内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、当社に対する1億145万円の課徴金納付命令を発出するよう勧告を行った旨の公表がなされました。

その後、当社が提出しておりました課徴金に係る金融商品取引法第178条第1項第2号及び第4号に掲げる事実及び納付すべき課徴金の額を認める旨の答弁書を受けて、金融商品取引法第185条の6の規定により、審判官から提出された課徴金の納付を命ずる旨の決定案に基づき、平成25年5月23日付にて、金融庁より納付すべき課徴金の額1億145万円及び納付期限を平成25年7月24日とする旨の決定がなされました。

当社では、再発防止策として実務担当者の研修を充実し専門的な業務知識を取得できる環境づくりを進め、また、社外の有識者の意見等を社内で検討する体制を構築し、ガバナンス体制の強化や内部統制の強化を図り、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様の信頼回復に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

（訂正前）

・第53期会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、第53期末において当社が判断したものであります。

～

< 略 >

異常気象・震災等天災の影響

東北圏で時おり発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。また、昨年3月11日に発生いたしました東日本大震災のような地域経済に大きな影響を及ぼす規模の天災、及びこれら天災に派生した事故等の影響が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債・借入金利

当社は、従来より店舗の建設等の設備投資資金及び事業拡大のためのM&A資金を主に金融機関からの借入で賄っており、総資産に占める有利子負債の比率が28.9%と高い水準にあります。そのため、金利が上昇した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社では、財務体質の強化を図るために、親会社ジー・コミュニケーション及びそのグループ会社と協調して、借入金の返済方法の見直しを検討しており、金融機関に対しては、平成23年1月度より元本返済猶予の要請を認めていただいております。よって今後における返済猶予を含む返済方法の見直しについても引き続き、協力が得られるものと考えておりますが、その交渉如何により資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

また、平成23年5月27日において、日本振興銀行株式会社からの借入金2億95百万円（平成24年3月末現在 2億71百万円）が株式会社整理回収機構に移管されていますが、当該借入金についても、他の金融機関と同様、返済猶予を含む返済方法の見直しを行う予定ではありますが、その交渉如何により、当社の資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

（訂正後）

・第54期会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

～

< 略 >

異常気象・震災等天災の影響

東北圏で時おり発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えられます。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災のような地域経済に大きな影響を及ぼす規模の天災、及びこれら天災に派生した事故等の影響が長期化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債・借入金利

当社は、株式会社神戸物産に対する第6回無担保転換社債型新株予約権付社債、第7回無担保転換社債型新株予約権付社債、第8回無担保転換社債型新株予約権付社債（額面額11億30百万円）の発行及び親会社である株式会社ジー・コミュニケーションからの6億24百万円の資金借入を返済原資とし、金融機関からの借入については、全額の返済を行っております。社債の償還日は、事業年度終了後、最長7年後となっておりますが、返済または償還期日において、資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

株式価値の希薄化

当社による第1回、第6回、第7回及び第8回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により発生する潜在株式数37,579,126株（議決権の数375,791個）は、当事業年度末における発行済株式総数74,364,376株（議決権の数743,643個）の50.53%（議決権ベース）となり、当該社債に付された新株予約権の行使により1株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

・第53期会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（1）アントニオ猪木氏の著作権等に関する契約

< 略 >

（2）その他

当社は、事業の拡大発展を図るため、株式会社ジー・コミュニケーション及びジー・コミュニケーショングループ3社（株式会社ジー・ネットワークス、株式会社さかい、株式会社ジー・フード）、自分未来アソシエ株式会社（平成23年8月1日に自分未来きょういく株式会社といなよしキャピタルパートナーズ株式会社が合併し、自分未来ホールディングス株式会社に社名を変更した後、平成24年2月1日より社名を自分未来アソシエ株式会社に変更しております）と業務提携を結んでおります。

・第54期会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（1）吸収合併契約

前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照ください。

（2）共同新設分割契約

前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第3 発行者（その関連者）と組織再編成対象会社との重要な契約（発行者（その関連者）と対象者との重要な契約）」をご参照ください。

（訂正後）

・第54期会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（1）アントニオ猪木氏の著作権等に関する契約

< 略 >

(2) 当社と兄弟会社である株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいとの経営統合

当社と株式会社ジー・ネットワークス（以下「ジー・ネットワークス」といいます。）及び株式会社さかい（以下「さかい」といいます。）は、平成25年5月15日開催の取締役会において、3社の経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を実施することを決議いたしました。

本経営統合にあたり、それぞれの飲食店舗運営事業を平成25年8月1日を効力発生日として、株式会社クック・オペレーション（新設会社、以下「クック・オペレーション」といいます。）に共同新設分割（以下「本件分割」といいます。）により承継させ、併せて統合3社は同日を効力発生日として、当社を存続会社とする合併を実施することを決議いたしました。これを受けて、統合3社は、平成25年5月15日付で、共同新設分割計画を作成し、また合併契約を締結いたしました。

なお、吸収合併契約は平成25年6月26日開催の当社定時株主総会で承認されました。また、ジー・ネットワークスは平成25年6月24日開催の定時株主総会で承認されており、さかいは平成25年6月27日開催の定時株主総会で承認されました。

本経営統合の目的

統合3社における主要事業である外食産業においては、お客様の節約志向による個人消費の低迷・低価格競争が続いており、同時に原材料費の高騰など業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい環境となっております。このような外食産業の厳しい経営環境に直面し、警戒感を強め事業基盤を強化しつつ、コストを削減するとともに、機動的な意思決定による行動の迅速化を可能とする経営体質の効率化が緊急の課題となっております。

また、ジー・コミュニケーショングループの新たなスポンサーである株式会社神戸物産との取引関係の構築、六次産業への取り組みとともに、同社からのグループ一体での仕入・物流機能の共通化によるコスト削減と、商品力の強化並びに店舗設備の改善・強化などを図ることによる企業価値向上の効果を最大化するため、従来の地域別の事業運営ではなく、全国的な仕入・物流を含む取引関係等の一体化を進めることが最善であると考えました。加えて、統合3社における共通の重要課題である経営体質の効率化に対応するべく、統合3社の有する人材及びノウハウ等の経営資源を融合し持続的な成長と企業価値の最大化を図るために、飲食事業・教育事業等の事業において、従来の地域別に重複した部門を再編・統合し、統合3社における総合的な経営・管理体制を構築し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上を図ることといたしました。

本経営統合の日程

取締役会決議日（3社）	平成25年5月15日
合併契約締結日	平成25年5月15日
定時株主総会（ジー・ネットワークス）	平成25年6月24日
定時株主総会（当社）	平成25年6月26日
定時株主総会（さかい）	平成25年6月27日
分割・合併期日（効力発生日）	平成25年8月1日（予定）

（注）なお、本件分割は、会社法第805条の規定に基づき、株主総会の承認を得ることなく行います。

本経営統合の方法本件分割についてa. 本件分割の方式

統合3社を分割会社とし、3社が共同で設立するクック・オペレーションを新設会社とする共同新設分割です。

b. 本件分割に係る割当ての内容

クック・オペレーションは、本件分割に際して普通株式26,000株を発行し、当社に10,000株、ジー・ネットワークスに9,000株、さかいに7,000株をそれぞれ割り当てます。

c. 分割交付金

本件分割にあたって、分割交付金の支払はありません。

d. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

当社は新株予約権を発行していますが、当該新株予約権の取り扱いにつきましては、本件分割による変更はありません。

また、統合3社は、それぞれ新株予約権付社債を発行していますが、これらの新株予約権付社債の取り扱いにつきましては、本件分割による変更はありません。

e. 本件分割により増減する資本金

本件分割による統合3社の資本金等の変動はありません。

f. 承継会社が承継する権利義務

クック・オペレーションは、本件分割に際して、統合3社から飲食店舗運営事業に関する資産、負債、契約上の地位及びその他の権利義務を承継します。なお、クック・オペレーションが統合3社から承継する債務のすべてについては、統合3社が各々重畳的債務引受けを行います。

g. 債務履行の見込み

本件分割において、統合3社及びクック・オペレーションの負担すべき債務については、履行の見込みがあるものと判断しております。

h. 算定の基礎

本件分割の株式割当比率については、その公正性・妥当性を確保するため、統合3社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式割当比率の算定を依頼することとし、当社はアルパース証券株式会社（以下「アルパース証券」といいます。）、ジー・ネットワークスはフロンティア・マネジメント株式会社（以下「フロンティア・マネジメント」といいます。）、さかいは松山公認会計士事務所を、算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

i. 算定の経緯

統合3社は、上記の通り、それぞれの第三者算定機関に本件分割における株式割当比率の算定を依頼し、それぞれの第三者算定機関より「株式割当比率算定書」を受領しております。各社は、株式割当比率算定書における算定結果を参考に、慎重に交渉、協議を重ねた結果、株式割当比率を当社：ジー・ネットワークス：さかい＝1：0.9：0.7とすることに合意し、平成25年5月15日開催の取締役会において、本件分割における株式割当比率を決定の上、同日、3社間で共同新設分割計画を作成いたしました。

j. 本件分割設立会社となる会社の概要

商号	株式会社クック・オペレーション
本店の所在地	名古屋市北区
代表者の氏名	取締役 阿久津 貴史 取締役 稲吉 史泰
資本金の額	50百万円
事業の内容	飲食店運営

本件合併について

- a. 当社を存続会社、ジー・ネットワークス及びさかいを消滅会社とする吸収合併です。なお、本件合併の効力は、本件分割の効力が生じることを条件として生じるものです。
- b. 本件合併に係る株式割当ての内容

	当社	ジー・ネットワークス	さかい
割当ての内容	1	2	2

(注) ジー・ネットワークスの普通株式1株に対して、当社の普通株式2株を、さかいの普通株式1株に対して、当社の普通株式2株を割り当て交付します。ただし、ジー・ネットワークスが保有する自己株式4,726株及びさかいが保有する自己株式181,366株については、本件合併による株式の割当ては行いません。

- c. 本件合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
 ジー・ネットワークス及びさかいの発行する以下の新株予約権付社債については、本件合併に伴い、新株予約権付社債の内容を踏まえ、各新株予約権付社債権者に対し、その保有する新株予約権付社債に代わるものとしてジー・テイストの新株予約権付社債を交付するものとします。
- d. 算定の基礎
 本件合併比率については、その公正性・妥当性を確保するため、統合3社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社はアルバース証券、ジー・ネットワークスはフロンティア・マネジメント、さかいは松山公認会計士事務所を、算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。
- e. 統合3社は、上記の通り、それぞれの第三者算定機関に本件合併に係る合併比率の算定を依頼し、それぞれの第三者算定機関より「合併比率算定書」を受領しております。各社は、合併比率算定書における算定結果を参考に、各社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘察し、各社において合併比率について慎重に交渉、協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、平成25年5月15日開催の取締役会において、本件合併に係る合併契約を締結することを決議いたしました。
- f. 吸収合併存続及び被取得企業となる会社の概要

	吸収合併存続会社
商号	株式会社ジー・テイスト
本店の所在地	仙台市宮城野区
代表者の氏名	代表取締役社長 杉本 英雄（平成25年8月1日に就任予定） 代表取締役副社長 稲吉 史泰（現代表取締役社長）
資本金の額（平成25年3月末現在）	1,785百万円
純資産の額（平成25年3月末現在）	4,869百万円
総資産の額（平成25年3月末現在）	10,024百万円
事業の内容（平成25年3月末現在）	外食店舗の直営及びFC事業、教育事業

	被取得企業会社	被取得企業会社
商号	株式会社ジー・ネットワークス	株式会社さかい
本店の所在地	山口県山陽小野田市	名古屋市北区
代表者の氏名	代表取締役社長 阿久津 貴史	代表取締役社長 山下 淳
資本金の額（平成25年3月末現在）	1,715百万円	1,795百万円
純資産の額（平成25年3月末現在）	2,233百万円	1,594百万円
総資産の額（平成25年3月末現在）	4,491百万円	4,282百万円
事業の内容（平成25年3月末現在）	外食店舗の直営及びFC事業、 教育事業、食品加工事業等	外食店舗の直営及びFC事業

(3) その他

当社は、事業の拡大発展を図るため、株式会社ジー・コミュニケーション及びジー・コミュニケーショングループ3社（株式会社ジー・ネットワークス、株式会社さかい、株式会社ジー・フード）、自分未来アソシエ株式会社と業務提携を結んでおります。

その概要は次のとおりであります。

契約先	契約内容	締結日
株式会社ジー・コミュニケーション	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成17年7月
株式会社ジー・ネットワークス	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成18年3月
株式会社さかい	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成20年5月
株式会社ジー・フード	外食事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成17年8月
自分未来アソシエ株式会社	教育事業に関する共存共栄関係を前提として、包括的な提携関係構築を目指した中で、経営資源等を総合的に相互に有効活用し、一層の事業発展を行う。	平成20年7月

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（訂正前）

・第53期会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

文中における将来に関する事項は、第53期末において当社が判断したものであります。

第53期より表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で第52期との比較を行っております。

(1)、(2)

<略>

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

寿司事業では景気回復の遅れに伴う個人消費の低迷が続く、競合の度合いが強まっております。当社は以前より対面販売を重視した手握り感のあるお寿司の提供を目標しておりますが、心のこもったサービスの提供と新鮮で美味しい商品の提供にゆるぎなく取り組む必要があります。

居酒屋等事業も寿司事業同様景気回復の遅れに伴う個人消費の低迷、競合の度合いが強まっておりますが、お客様の満足度を高められるようなランドメニューの充実や様々な「フェア」等に継続的に取り組む必要があります。

(4)

<略>

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第53期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、17億88百万円となりました。

第53期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

第53期において営業活動の結果得られた資金は、14億85百万円（第52期は5億27百万円の獲得）となりました。これは主に税引前当期純利益9億3百万円の計上、減価償却費2億92百万円、減損損失2億円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

第53期において投資活動の結果得られた資金は、4億65百万円（第52期は3億93百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入1億89百万円、敷金・差入保証金の回収による収入3億1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

第53期において財務活動の結果使用した資金は、7億73百万円（第52期は10億60百万円の使用）となりました。これは主に短期借入による収入1億24百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入99百万円といった資金増加要因があったものの長短借入金返済による支出9億39百万円があったためであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期

自己資本比率（％）	<u>46.0</u>	45.0	44.8	32.1	42.1
時価ベースの自己資本比率（％）	<u>50.3</u>	32.9	41.1	20.8	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	<u>5.0</u>	15.7	15.9	10.6	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	<u>11.2</u>	4.1	3.0	4.0	17.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(6)

<略>

(訂正後)

・第54期会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)、(2)

<略>

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

寿司事業では原価の高騰、また競合の度合いが強まっております。当社は以前より対面販売を重視した手握り感のあるお寿司の提供を目指しておりますが、心のこもったサービスの提供と新鮮で美味しい商品の提供にゆるぎなく取り組む必要があります。

居酒屋等事業も寿司事業同様原価の高騰、また競合の度合いが強まっておりますが、お客様の満足を高められるようなグランドメニューの充実や様々な「フェア」等に継続的に取り組む必要があります。

(4)

<略>

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、13億67百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、7億75百万円となりました。これは主に税引前当期純利益2億78百万円の計上、減価償却費2億75百万円、減損損失3億15百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、98百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億95百万円、敷金・差入保証金の回収による収入2億86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、10億98百万円となりました。これは主に関係会社短期借入金の増加6億24百万円や新株予約権付社債の発行による収入11億66百万円といった資金増加要因があったものの長短借入金の返済による支出28億円があったためであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
自己資本比率（％）	45.0	44.8	32.1	42.1	<u>48.6</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	32.9	41.1	20.8	29.1	<u>38.6</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	15.7	15.9	10.6	2.2	<u>2.8</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.1	3.0	4.0	17.2	<u>12.5</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(6)

<略>

第3【設備の状況】

(訂正前)

・第53期会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資につきましては、新規出店・改装・業態転換のための投資を中心に1億円の設備投資を実施しました。

寿司事業では宅配平塚仙台東中央店1店舗の出店や他3店舗の業態転換を中心に32百万円、居酒屋等事業では、とりあえず吾平山形南陽店等3店舗の改装・業態転換を中心に51百万円、教育事業ではNOVA八戸ラピア校の業態転換工事に3百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 事業所別設備の状況

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (仙台市宮城野区)	全社	統括業務 施設	6,481	-	-	-	1,298	7,780	50 (6)
仙台青葉政岡通店 (仙台市青葉区) 他71店舗	寿司 事業	飲食店舗	803,951	13,868	385,751 (197.03)	4,750	16,570	1,224,892	150 (502)
石川小松店 (石川県小松市) 他122店舗	居酒屋等 事業	飲食店舗	1,032,524	2,659	530,472 (6,934.85)	9,034	30,618	1,605,309	201 (754)
仙台東禅寺通校 (仙台市青葉区) 他39校舎	教育 事業	教育校舎	34,531	-	-	-	49	34,580	44 (56)
賃貸物件 (愛知県名古屋市中 他)	その他	貸事務所 他	71,688	-	248,398 (457.16)	-	1,095	321,182	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外書でパートタイマーの人数であります。なお、1日8時間換算による月平均人員にて算出しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	セグメント の名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
寿司製造機器類 (所有権移転外ファイナンス・リース)	寿司事業	一式	5 ~ 6	18,467	11,615
コンピュータ機器類 (所有権移転外ファイナンス・リース)	全社	一式	5	328	-

(訂正後)

・第54期会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1【設備投資等の概要】

当社の設備投資につきましては、新規出店・改装・業態転換のための投資を中心に3億26百万円の設備投資を実施しました。

寿司事業では平塚寿司宮城石巻東中里店の他24店舗の改装工事を中心に31百万円、居酒屋等事業では、もうぼうDINING静岡函南店の他44店舗の改装・業態転換を中心に2億14百万円、教育事業ではNOVA茨城水戸駅前校の他16校舎の移転改装工事を中心に76百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 事業所別設備の状況

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (仙台市宮城野区)	全社	統括業務 施設	4,985	-	-	-	537	5,522	21 (2)
仙台青葉政岡通店 (仙台市青葉区) 他67店舗	寿司 事業	飲食店舗	698,307	15,300	385,751 (197.03)	1,750	14,595	1,115,705	139 (450)
石川小松店 (石川県小松市) 他117店舗	居酒屋等 事業	飲食店舗	1,030,246	1,394	530,472 (6,934.85)	6,080	61,082	1,629,275	182 (758)
仙台東禅寺通校 (仙台市青葉区) 他43校舎	教育 事業	教育校舎	87,929	-	-	-	5,050	92,980	49 (53)
賃貸物件 (愛知県名古屋市中 他)	その他	貸事務所 他	67,080	-	248,398 (457.16)	-	665	316,143	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外書でパートタイマーの人数であります。なお、1日8時間換算による月平均人員にて算出しております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	セグメント の名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
寿司製造機器類 (所有権移転外ファイナンス・リース)	寿司事業	一式	6	8,616	747

3【設備の新設、除却等の計画】

（訂正前）

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、第53期末における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

（1）重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
仙台平祿	-	寿司事業	新店2店舗	30,000	-	自己資金	-
とりあえず吾平他	-	居酒屋等事業	新店5店舗	130,600	-	自己資金	-

（注）1．所在地及び完成後の増加能力については計画の段階であり、具体的な場所の特定、数値化ができませんので省略しております。

2．金額には消費税等は含めておりません。

（2）重要な改修

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
平祿寿司 宮城石巻東中里店 他5店舗	宮城県 石巻市他	寿司事業	店舗設備	23,000	-	自己資金	-
とりあえず吾平 岩手水沢あてるい店 他22店舗	岩手県 水沢市他	居酒屋等事業	店舗設備	117,061	-	自己資金	-
ITTO郡山小原田校 他5校舎	福島県 郡山市他	教育事業	教育校舎	20,700	-	自己資金	-

（注）1．店舗の改装を図るものであり、増加能力については具体的な数値化ができませんので省略しております。

2．金額には消費税等は含めておりません。

（3）重要な除却等

重要性がないため記載しておりません。

（訂正後）

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
仙台下駄や	-	寿司事業	新店1店舗	20,000	-	自己資金	-
とりあえず吾平他	-	居酒屋等事業	新店6店舗	153,000	-	自己資金	-
ITTO個別指導学院 他	-	教育事業	新店4店舗	45,300	-	自己資金	-

(注) 1. 所在地及び完成後の増加能力については計画の段階であり、具体的な場所の特定、数値化ができませんので省略しております。

2. 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 重要な改修

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		
平禄寿司 横浜中伊勢佐木町店 他22店舗	神奈川県 横浜市他	寿司事業	店舗設備	59,620	-	自己資金	-
とりあえず吾平 栃木足利店 他43店舗	栃木県 足利市他	居酒屋等事業	店舗設備	85,700	-	自己資金	-
こどもジオス 新潟直江津校	新潟県 直江津市	教育事業	教育校舎	4,700	-	自己資金	-

(注) 1. 店舗の改装を図るものであり、増加能力については具体的な数値化ができませんので省略しております。

2. 金額には消費税等は含めておりません。

(3) 重要な除却等

重要性がないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(2)【新株予約権等の状況】

(訂正前)

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月1日取締役会決議

< 略 >

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成21年8月14日取締役会決議）

< 略 >

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成25年2月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	_____	400,000
新株予約権の数(個)	_____	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	_____	
新株予約権に目的となる株式の種類	_____	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	_____	11,428,571
新株予約権の行使時の払込金額(円)	_____	35.0
新株予約権の行使期間	_____	自平成25年4月1日 至平成32年3月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	_____	発行価額 35.0 資本組入額 17.5
新株予約権の行使の条件	_____	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	_____	本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	_____	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		<p>当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(本社債において、以下「組織再編成行為」と総称する。)を行う場合は、当社は、当該組織再編成行為に係る吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(本社債において、以下「承継会社」と総称する。)をして、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権(本社債において、以下「残存新株予約権」という。)に代わり、残存本新株予約権の新株予約権者に対して、以下の条件に基づき新たに承継会社の新株予約権を交付させるよう最善の努力を尽くすものとする。</p> <p>1. 新たに交付される承継会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>2. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の種類 承継会社の普通株式とする。</p> <p>3. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の数 承継会社の新株予約権の行使により交付される承継会社の普通株式の数は、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定される本新株予約権の目的となる株式の数に、組織再編成行為に際して定められる株式の割当比率を乗じた数(ただし、組織再編成行為の条件等を勘案して必要に応じ合理的な調整を行うものとする。)とする。</p>
--------------------------	--	--

4. 承継会社の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
承継会社の新株予約権1個の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、承継会社の新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」及び「償還の方法」にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。
5. 承継会社の新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に規定される本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同号に規定される本新株予約権の行使期間の終了日までとする。
6. 承継会社の新株予約権の譲渡に関する事項
承継会社の新株予約権の譲渡については、承継会社の承認を要するものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第7回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成25年2月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	_____	400.000
新株予約権の数(個)	_____	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	_____	
新株予約権に目的となる株式の種類	_____	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	_____	11,428,571
新株予約権の行使時の払込金額(円)	_____	35.0
新株予約権の行使期間	_____	自平成25年4月1日 至平成32年3月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	_____	発行価額 35.0 資本組入額 17.5
新株予約権の行使の条件	_____	1. 各本新株予約権の一部行使はできない。 2. 本新株予約権の行使によって、株式会社ジー・コミュニケーション又はその承継会社が所有している当社又はその承継会社の株式(第三者を通じて保有している当該株式を除く。)に係る議決権の数が当社又はその承継会社の総株主の議決権の40%未満となる場合には、本新株予約権の行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	_____	本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	_____	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(本社債において、以下「組織再編成行為」と総称する。)を行う場合は、当社は、当該組織再編成行為に係る吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(本社債において、以下「承継会社」と総称する。)をして、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権(本社債において、以下「残存新株予約権」という。)に代わり、残存本新株予約権の新株予約権者に対して、以下の条件に基づき新たに承継会社の新株予約権を交付させるよう最善の努力を尽くすものとする。

1. 新たに交付される承継会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
2. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の種類
承継会社の普通株式とする。
3. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の数
承継会社の新株予約権の行使により交付される承継会社の普通株式の数は、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定される本新株予約権の目的となる株式の数に、組織再編成行為に際して定められる株式の割当比率を乗じた数(ただし、組織再編成行為の条件等を勘案して必要に応じ合理的な調整を行うものとする。)とする。

4. 承継会社の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法
承継会社の新株予約権1個の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額は、その額面金額と同額とする。なお、承継会社の新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」及び「償還の方法」にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。
5. 承継会社の新株予約権を行使することができる期間
「新株予約権の行使期間」欄に規定される本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同号に規定される本新株予約権の行使期間の終了日までとする。
6. 承継会社の新株予約権の譲渡に関する事項
承継会社の新株予約権の譲渡については、承継会社の承認を要するものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第8回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成25年2月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	_____	400,000
新株予約権の数(個)	_____	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	_____	
新株予約権に目的となる株式の種類	_____	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	_____	11,428,571
新株予約権の行使時の払込金額(円)	_____	35.0
新株予約権の行使期間	_____	自平成26年3月18日 至平成32年3月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	_____	発行価額 35.0 資本組入額 17.5
新株予約権の行使の条件	_____	1. 各本新株予約権の一部行使はできない。 2. 本新株予約権の行使によって、株式会社ジー・コミュニケーション又はその承継会社が所有している当社又はその承継会社の株式(第三者を通じて保有している当該株式を除く。)に係る議決権の数が当社又はその承継会社の総株主の議決権の40%未満となる場合には、本新株予約権の行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	_____	本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	_____	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		<p>当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(本社債において、以下「組織再編成行為」と総称する。)を行う場合は、当社は、当該組織再編成行為に係る吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(本社債において、以下「承継会社」と総称する。)をして、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権(本社債において、以下「残存新株予約権」という。)に代わり、残存本新株予約権の新株予約権者に対して、以下の条件に基づき新たに承継会社の新株予約権を交付させるよう最善の努力を尽くすものとする。</p> <p>1. 新たに交付される承継会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>2. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の種類 承継会社の普通株式とする。</p> <p>3. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の数 承継会社の新株予約権の行使により交付される承継会社の普通株式の数は、「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定される本新株予約権の目的となる株式の数に、組織再編成行為に際して定められる株式の割当比率を乗じた数(ただし、組織再編成行為の条件等を勘案して必要に応じ合理的な調整を行うものとする。)とする。</p>
--------------------------	--	--

		<p>4. 承継会社の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法</p> <p>承継会社の新株予約権1個の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその額面金額と同額とする。なお、承継会社の新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」及び「償還の方法」にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。</p> <p>5. 承継会社の新株予約権を行使することができる期間</p> <p>「新株予約権の行使期間」欄に規定される本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同号に規定される本新株予約権の行使期間の終了日までとする。</p> <p>6. 承継会社の新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p>承継会社の新株予約権の譲渡については、承継会社の承認を要するものとする。</p>
--	--	---

（訂正後）

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成21年8月1日取締役会決議

< 略 >

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成21年8月14日取締役会決議）

< 略 >

第6回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成25年2月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	392,040	392,231
新株予約権の数(個)	40(注)	40(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,428,571	同左

<p>新株予約権の行使時の払込金額（円）</p>	<p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 <u>(1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」欄及び「償還の方法」欄の規定にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。</u></p>	<p>同左</p>
	<p>事業年度末現在 （平成25年3月31日）</p>	<p>提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）</p>
	<p><u>(2) 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株あたりの額（本「1 新規発行新株予約権付社債（第6回新株予約権付社債）」において、以下「転換価額」という。）は、35.0円とする。</u></p> <p>2. 転換価額の調整 <u>(1) 当社は、本新株予約権の発行後、本欄第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（本「1 新規発行新株予約権付社債（第6回新株予約権付社債）」において、以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。</u></p> $\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{普通} \\ \text{株式数} \end{array} + \begin{array}{r} \text{交付} \\ \text{普通} \\ \text{株式数} \end{array} \times \frac{1 \text{株}}{\text{あたり}} \text{の払込} \\ \text{金額}$ $\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{転換} \\ \text{価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{転換} \\ \text{価額} \end{array} \times \frac{\text{時価}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p><u>(2) 転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</u></p>	

新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>本欄第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合(ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。)の調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主(普通株主を除く。)に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。</p>	同左
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)

<p>新株予約権の行使時の払込金額（円）</p>	<p>取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本欄第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本欄第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）、調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが転換価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。</p> <p>ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>上記乃至の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、上記乃至にかかわらず、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。</p>	<p>同左</p>
	<p>事業年度末現在 （平成25年3月31日）</p>	<p>提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）</p>

<p>新株予約権の行使時の払込金額（円）</p>	$\frac{\text{調整前転換価額に} \times \text{より当該期間内に} \text{交付された当社} \text{普通株式数}}{\frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}}{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}}}$ <p>調整後転換価額</p> <p>ただし、行使により生ずる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。</p> <p>(3) 転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる限りは、転換価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の転換価額の調整を必要とする事由が発生し転換価額を算出する場合は、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて、調整前転換価額からこの差額を差引いた額を使用する。</p> <p>(4) その他</p> <p>転換価額調整式の計算については、1円未満の端数を四捨五入する。</p> <p>転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日（ただし、本欄第(2)号の場合は基準日）に先立つ45取引目日に始まる30取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付けで終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>転換価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日1か月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本欄第(2)号の場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(5) 本欄第(2)号の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は必要な転換価額の調整を行う。</p>	<p>同左</p>
	<p>事業年度末現在 （平成25年3月31日）</p>	<p>提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）</p>

新株予約権の行使時の払込金額（円）	<p>株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社（「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」欄において定義する、以下同じ。）とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき、</p> <p>その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき、</p> <p>転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき、</p> <p>(6) 本欄に定めるところにより転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本社債権者に通知する。ただし、本欄第(2)号の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。</p>	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年4月1日 至 平成32年3月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35.0 資本組入額 17.5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部権利行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会決議による事前の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」欄及び「償還の方法」欄の規定にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。	同左
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編成行為」と総称する。)を行う場合は、当社は、当該組織再編成行為に係る吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「承継会社」と総称する。)をして、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)に代わり、残存本新株予約権の新株予約権者に対して、以下の条件に基づき新たに承継会社の新株予約権を交付させるよう最善の努力を尽くすものとする。</p> <p>1. 新たに交付される承継会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>2. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の種類 承継会社の普通株式とする。</p> <p>3. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の数 承継会社の新株予約権の行使により交付される承継会社の普通株式の数は、「新株予約権の目的となる株式の数」欄の規定に基づき決定される本新株予約権の目的となる株式の数に、組織再編成行為に際して定められる株式の割当比率を乗じた数(ただし、組織再編成行為の条件等を勘案して必要に応じ合理的な調整を行うものとする。)とする。</p> <p>4. 承継会社の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法 承継会社の新株予約権1個の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその額面金額と同額とする。なお、承継会社の新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」欄及び「償還の方法」欄の規定にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。</p>	<p>同左</p>
	<p>事業年度末現在 (平成25年3月31日)</p>	<p>提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)</p>

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>5. 承継会社の新株予約権を行使することができる期間 「新株予約権の行使期間」欄に規定される本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同号に規定される本新株予約権の行使期間の終了日までとする。</p> <p>6. 承継会社の新株予約権の譲渡に関する事項 承継会社の新株予約権の譲渡については、承継会社の承認を要するものとする。</p>	同左
--------------------------	---	----

(注) 新株予約権付社債の額面10,000千円につき新株予約権1個が割り当てられております。

第7回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成25年2月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	392,040	392,231
新株予約権の数(個)	40(注)	40(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,428,571	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」欄及び「償還の方法」欄の規定にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株あたりの額(本「2 新規発行新株予約権付社債(第7回新株予約権付社債)」において、以下「転換価額」という。)は、35.0円とする。</p>	同左
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)

<p>新株予約権の行使時の払込金額（円）</p>	<p><u>2. 転換価額の調整</u></p> <p>(1) 当社は、本新株予約権の発行後、本欄第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（本「2 新規発行新株予約権付社債（第7回新株予約権付社債）」において、以下「<u>転換価額調整式</u>」という。）をもって転換価額を調整する。</p> $\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{普通} \\ \text{株式数} \end{array} + \begin{array}{r} \text{交付} \\ \text{普通} \\ \text{株式数} \end{array} \times \frac{\text{1株} \\ \text{当たり} \\ \text{の払込} \\ \text{金額}}{\text{時価}}$ $\frac{\text{調整後} \\ \text{転換} \\ \text{価額}}{\text{調整前} \\ \text{転換} \\ \text{価額}} = \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通} \\ \text{株式数}}{\text{時価}}$ <p>(2) 転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>本欄第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。）の調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。</p>	<p>同左</p>
	<p>事業年度末現在 （平成25年3月31日）</p>	<p>提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）</p>

<p>新株予約権の行使時の払込金額（円）</p>	<p><u>取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本欄第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本欄第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが転換価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。</u></p> <p><u>ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</u></p> <p><u>上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。</u></p> <p><u>上記乃至の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、上記乃至にかかわらず、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。</u></p>	<p>同左</p>
	<p>事業年度末現在 （平成25年3月31日）</p>	<p>提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）</p>

新株予約権の行使時の払込金額（円）	<p>その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき、 <u>転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</u> <u>(6) 本欄に定めるところにより転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本社債権者に通知する。ただし、本欄第(2)号の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。</u></p>	同左
新株予約権の行使期間	<p>自 平成25年4月1日 至 平成32年3月18日</p>	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	<p>発行価格 35.0 資本組入額 17.5</p>	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 各本新株予約権の一部行使はできない。 2. 本新株予約権の行使によって、株式会社ジー・コミュニケーション又はその承継会社が所有している当社又はその承継会社の株式（第三者を通じて保有している当該株式を除く。）に係る議決権の数が当社又はその承継会社の総株主の議決権の40%未満となる場合には、本新株予約権の行使はできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会決議による事前の承認を要するものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項	<p>本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」欄及び「償還の方法」欄の規定にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。</p>	同左
	<p>事業年度末現在 （平成25年3月31日）</p>	<p>提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）</p>

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編成行為」と総称する。)を行う場合は、当社は、当該組織再編成行為に係る吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「承継会社」と総称する。)をして、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)に代わり、残存本新株予約権の新株予約権者に対して、以下の条件に基づき新たに承継会社の新株予約権を交付させるよう最善の努力を尽くすものとする。</p> <p>1. 新たに交付される承継会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>2. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の種類 承継会社の普通株式とする。</p> <p>3. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の数 承継会社の新株予約権の行使により交付される承継会社の普通株式の数は、「新株予約権の目的となる株式の数」欄の規定に基づき決定される本新株予約権の目的となる株式の数に、組織再編成行為に際して定められる株式の割当比率を乗じた数(ただし、組織再編成行為の条件等を勘案して必要に応じ合理的な調整を行うものとする。)とする。</p> <p>4. 承継会社の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法 承継会社の新株予約権1個の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその額面金額と同額とする。なお、承継会社の新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」欄及び「償還の方法」欄の規定にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。</p>	<p>同左</p>
	<p>事業年度末現在 (平成25年3月31日)</p>	<p>提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)</p>

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>5. 承継会社の新株予約権を行使することができる期間 「新株予約権の行使期間」欄に規定される本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同号に規定される本新株予約権の行使期間の終了日までとする。</p> <p>6. 承継会社の新株予約権の譲渡に関する事項 承継会社の新株予約権の譲渡については、承継会社の承認を要するものとする。</p>	同左
--------------------------	---	----

(注) 新株予約権付社債の額面10,000千円につき新株予約権1個が割り当てられております。

第8回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成25年2月15日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	392,040	392,231
新株予約権の数(個)	40(注)	40(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権に目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,428,571	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	<p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 (1) 本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその額面金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」欄及び「償還の方法」欄の規定にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。</p> <p>(2) 本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株あたりの額(本「3 新規発行新株予約権付社債(第8回新株予約権付社債)」において、以下「転換価額」という。)は、35.0円とする。</p> <p>2. 転換価額の調整 (1) 当社は、本新株予約権の発行後、本欄第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(本「3 新規発行新株予約権付社債(第8回新株予約権付社債)」において、以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。</p>	同左
	事業年度末現在 (平成25年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)

<p>新株予約権の行使時の払込金額（円）</p>	$\frac{\text{調整後転換価額} - \text{調整前転換価額}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}} \times \text{時価}$ <p>既発行 交付 1株 普通 普通 x 当たり 株式数 + 株式数 の払込 金額</p> <p>調整後 調整前 転換 転換 x 価額 価額 時価</p> <p>既発行普通株式数 + 交付普通 株式数</p> <p>(2) 転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>本欄第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（ただし、当社の発行した取得請求権付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合を除く。）の調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後の転換価額は、株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。</p>	<p>同左</p>
	<p>事業年度末現在 （平成25年3月31日）</p>	<p>提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）</p>

<p>新株予約権の行使時の払込金額（円）</p>	<p>取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本欄第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本欄第(4)号に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含む。）、調整後の転換価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが転換価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。</p> <p>ただし、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p> <p>上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>上記乃至の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、上記乃至にかかわらず、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。</p>	<p>同左</p>
	<p>事業年度末現在 （平成25年3月31日）</p>	<p>提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）</p>

新株予約権の行使時の払込金額（円）	<p>その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき、 <u>転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</u> <u>(6) 本欄に定めるところにより転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本社債権者に通知する。ただし、本欄第(2)号の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。</u></p>	同左
新株予約権の行使期間	<p>自 平成26年3月18日 至 平成32年3月18日</p>	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	<p>発行価格 35.0 資本組入額 17.5</p>	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 各本新株予約権の一部権利行使はできない。 2. 本新株予約権の行使によって、株式会社ジー・コミュニケーション又はその承継会社が所有している当社又はその承継会社の株式（第三者を通じて保有している当該株式を除く。）に係る議決権の数が当社又はその承継会社の総株主の議決権の40%未満となる場合には、本新株予約権の行使はできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>本新株予約権付社債の譲渡については、当社取締役会決議による事前の承認を要するものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項	<p>本新株予約権の行使に際して出資される財産は、当該本新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額は、その払込金額と同額とする。なお、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」欄及び「償還の方法」欄の規定にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。</p>	同左
	<p>事業年度末現在 （平成25年3月31日）</p>	<p>提出日の前月末現在 （平成25年5月31日）</p>

<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編成行為」と総称する。)を行う場合は、当社は、当該組織再編成行為に係る吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「承継会社」と総称する。)をして、当該組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)に代わり、残存本新株予約権の新株予約権者に対して、以下の条件に基づき新たに承継会社の新株予約権を交付させるよう最善の努力を尽くすものとする。</p> <p>1. 新たに交付される承継会社の新株予約権の数 残存新株予約権の新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>2. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の種類 承継会社の普通株式とする。</p> <p>3. 承継会社の新株予約権の目的たる株式の数 承継会社の新株予約権の行使により交付される承継会社の普通株式の数は、「新株予約権の目的となる株式の数」欄の規定に基づき決定される本新株予約権の目的となる株式の数に、組織再編成行為に際して定められる株式の割当比率を乗じた数(ただし、組織再編成行為の条件等を勘案して必要に応じ合理的な調整を行うものとする。)とする。</p> <p>4. 承継会社の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法 承継会社の新株予約権1個の行使に際して出資される財産は、当該新株予約権に係る本社債とし、当該社債の価額はその額面金額と同額とする。なお、承継会社の新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、「償還期限」欄及び「償還の方法」欄の規定にかかわらず、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。</p>	<p>同左</p>
	<p>事業年度末現在 (平成25年3月31日)</p>	<p>提出日の前月末現在 (平成25年5月31日)</p>

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<u>5. 承継会社の新株予約権を行使することができる期間</u> <u>「新株予約権の行使期間」欄に規定される本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、同号に規定される本新株予約権の行使期間の終了日までとする。</u> <u>6. 承継会社の新株予約権の譲渡に関する事項</u> <u>承継会社の新株予約権の譲渡については、承継会社の承認を要するものとする。</u>	同左
--------------------------	--	----

(注) 新株予約権付社債の額面10,000千円につき新株予約権1個が割り当てられています。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

（訂正前）

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年8月1日 （注）1	8,796	46,044	-	897,128	-	960,426
平成21年9月7日～ 平成22年3月25日 （注）2	7,056	53,100	377,500	1,274,628	377,500	1,337,926
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 （注）3	5,124	58,224	-	1,274,628	-	1,337,926
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 （注）4、5	7,568	65,792	360,000	1,634,628	360,000	1,697,926
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 （注）4、6	8,571	74,364	150,567	1,785,195	150,567	1,848,494
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	<u>74,364</u>	-	<u>1,785,195</u>	-	<u>1,848,494</u>

（注）1～6

<略>

（訂正後）

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年8月1日 （注）1	8,796	46,044	-	897,128	-	960,426
平成21年9月7日～ 平成22年3月25日 （注）2	7,056	53,100	377,500	1,274,628	377,500	1,337,926
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 （注）3	5,124	58,224	-	1,274,628	-	1,337,926
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 （注）4、5	7,568	65,792	360,000	1,634,628	360,000	1,697,926
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 （注）4、6	8,571	74,364	150,567	1,785,195	150,567	1,848,494

（注）1～6

<略>

(6) 【所有者別状況】
(訂正前)

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	4	16	136	4	6	13,863	14,029	-
所有株式数 （単元）	-	5,278	5,759	348,624	3,605	192	379,188	742,646	99,776
所有株式数の割合 （%）	-	0.71	0.78	46.94	0.48	0.03	51.06	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,149株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元及び50株含まれております。

(訂正後)

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	4	12	122	5	14	11,423	12,580	-
所有株式数 （単元）	-	1,469	923	346,679	1,643	326	391,693	742,733	91,076
所有株式数の割合 （%）	-	0.20	0.12	46.68	0.22	0.04	52.74	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,729株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ20単元及び50株含まれております。

（ 7 ） 【大株主の状況】

（訂正前）

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区萩野通1-8-1	32,960	44.32
ジー・テイスト取引先持株会	仙台市宮城野区榴岡2-2-10	1,552	2.09
江川 春延	仙台市青葉区	729	0.98
松井 やよい	山形県酒田市	400	0.54
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2-4-6	386	0.52
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	328	0.44
佐藤 昌則	仙台市青葉区	260	0.35
加藤 浩之	三重県松阪市	210	0.28
富田 邦守	東京都北区	207	0.28
紀岡 直樹	東京都杉並区	200	0.27
計	-	37,234	50.07

（訂正後）

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区萩野通1-8-1	32,928	44.28
樋口 毅	新潟県西蒲原郡弥彦村	3,189	4.29
河島 伸浩	和歌山県和歌山市	2,794	3.76
ジー・テイスト取引先持株会	仙台市宮城野区榴岡2-2-10	1,660	2.23
川端 隆	和歌山県和歌山市	1,022	1.38
江川 春延	仙台市青葉区	729	0.98
神林 忠弘	新潟市中央区	459	0.62
鈴木 邦夫	新潟県三条市	300	0.40
今井 忠雄	埼玉県吉川市	270	0.36
奥山 俊昭	千葉市美浜区	230	0.31
計	-	43,583	58.61

(8) 【議決権の状況】

(訂正前)

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,263,500	742,635	-
単元未満株式	普通株式 99,776	-	-
発行済株式総数	74,364,376	-	-
総株主の議決権	-	742,635	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ジー・テイスト	仙台市宮城野区榴岡 二丁目2番10号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

(訂正後)

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,271,600	742,716	-
単元未満株式	普通株式 91,076	-	-
発行済株式総数	74,364,376	-	-
総株主の議決権	-	742,716	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数（株）	他人名義所有株 式数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社 ジー・テイスト	仙台市宮城野区榴岡 二丁目2番10号	1,700	-	1,700	0.00
計	-	1,700	-	1,700	0.00

（ 9 ） 【ストックオプション制度の内容】

（訂正前）

・ 第53期会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

< 略 >

（訂正後）

・ 第54期会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

< 略 >

2【自己株式の取得等の状況】

(訂正前)

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)、(2)

<略>

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	451	22,547
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,149	-	1,149	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券届出書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

(訂正後)

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)、(2)

<略>

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	580	27,530
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券届出書の訂正届出書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,729	-	1,729	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券届出書の訂正届出書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券届出書の訂正届出書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(訂正前)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。株主の皆様への利益還元については、当社は、年1回期末配当で行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、今後の事業投資のための内部留保、また有利子負債の圧縮による財務基盤の強化を図ることを優先し、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(訂正後)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持していくことを基本方針としております。株主の皆様への利益還元については、当社は、年1回期末配当で行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当事業年度の配当につきましては、今後の事業投資のための内部留保、また有利子負債の圧縮による財務基盤の強化を図ることを優先し、誠に遺憾ながら無配当とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、さらなる展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当社は剰余金の配当等の決定機関について、平成25年6月26日開催の第54回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を行っております。

4【株価の推移】

(訂正前)

(1)

<略>

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月
最高(円)	39	45	44	75	64	69
最低(円)	34	38	37	43	47	55

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(訂正後)

(1)

<略>

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月
最高(円)	45	44	75	64	69	59
最低(円)	38	37	43	47	55	51

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

(訂正前)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		稲吉 史泰	昭和47年4月27日生	平成8年4月 蒲郡信用金庫入庫 平成11年6月 株式会社がんばる学園 (現 株式会社ジー・コミュニケーション)入社 平成11年12月 株式会社ウェルコム代表取締役就任 平成15年8月 株式会社ジーコム九州代表取締役就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーション社長室長 平成17年8月 当社入社 平成17年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	15
取締役副社長	経営企画本部長	川上 一郎	昭和40年9月11日生	平成2年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社)入社 平成14年4月 株式会社ジー・コミュニケーション入社 平成16年6月 株式会社ジーコム東日本代表取締役就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーション東京支社長就任 平成17年8月 当社管理本部長 平成17年9月 当社取締役就任 管理本部長 平成19年5月 当社常務取締役就任 管理本部長 平成23年6月 株式会社さかい取締役就任(現任) 平成23年6月 株式会社ジー・ネットワークス取締役就任(現任) 平成23年6月 株式会社ジー・コミュニケーション取締役副社長就任 平成23年7月 当社取締役副社長就任 経営企画本部長(現任) 平成24年4月 株式会社ジー・コミュニケーション取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役	GEIM事業本部長	伊藤 雄一	昭和42年10月19日生	平成3年4月 株式会社いろはにほへと金沢入社 平成5年5月 株式会社ワイアリーバ入社 平成16年7月 同社取締役就任 平成16年9月 株式会社ゼクー入社 平成17年5月 同社代表取締役社長就任 平成17年8月 当社入社 平成18年5月 当社吾平事業本部長 平成18年6月 当社取締役就任 G.I事業本部長 平成21年9月 当社取締役 GEIM事業本部長(現任)	(注)3	-
取締役	平禄事業本部長	扇 正信	昭和31年3月13日生	昭和55年12月 当社入社 平成16年6月 当社取締役就任 商品本部長 平成21年9月 当社取締役 平禄事業本部長(現任)	(注)3	12
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)

取締役		杉本 英雄	昭和37年4月19日生	<p>昭和60年4月 株式会社日本エル・シー・エー（現 株式会社インタープライズ・コンサルティング）入社</p> <p>平成元年4月 株式会社ベンチャー・リンク（現 株式会社C&I Holdings）入社</p> <p>平成7年8月 同社取締役</p> <p>平成8年8月 同社常務取締役</p> <p>平成16年6月 同社取締役常務執行役</p> <p>平成16年7月 株式会社ジー・コミュニケーション取締役社長</p> <p>平成18年6月 同社代表取締役社長</p> <p>平成19年5月 株式会社焼肉屋さかい（現 株式会社さかい）顧問</p> <p>平成19年6月 同社代表取締役会長</p> <p>平成20年2月 株式会社ジー・エデュケーション（現 自分未来アソシエ株式会社）代表取締役社長</p> <p>平成20年4月 株式会社ジー・フード代表取締役社長</p> <p>平成21年6月 株式会社ジー・コミュニケーション代表取締役社長</p> <p>平成21年6月 株式会社焼肉屋さかい（現 株式会社さかい）取締役</p> <p>平成23年3月 株式会社ジー・コミュニケーション取締役</p> <p>平成23年3月 株式会社さかい代表取締役社長（現任）</p> <p>平成24年4月 株式会社ジー・コミュニケーション代表取締役社長（現任）</p> <p>平成24年6月 当社取締役就任（現任）</p>	(注)3	-
取締役		稲角 好宣	昭和38年2月7日生	<p>昭和60年4月 株式会社日本エル・シー・エー（現 株式会社インタープライズ・コンサルティング）入社</p> <p>平成15年9月 株式会社リンク・プロモーション監査役（非常勤）兼務</p> <p>平成17年11月 株式会社ジー・コミュニケーション入社</p> <p>平成17年12月 同社取締役</p> <p>平成18年8月 同社常務取締役</p> <p>平成19年6月 同社専務取締役</p> <p>平成23年6月 同社取締役（現任）</p> <p>平成24年6月 当社取締役就任（現任）</p>	(注)3	-
常勤監査役		星 晴夫	昭和16年3月15日生	<p>平成2年5月 当社入社</p> <p>平成6年5月 総務部長</p> <p>平成14年4月 内部監査室長</p> <p>平成14年6月 常勤監査役就任（現任）</p>	(注)4	6
監査役		小松 正美	昭和20年2月10日生	<p>平成9年7月 水沢税務署長</p> <p>平成15年7月 仙台国税局課税第一部長</p> <p>平成16年8月 税理士登録 小松正美税理士事務所長（現任）</p> <p>平成20年2月 株式会社富士総合会計 代表取締役就任（現任）</p> <p>平成22年9月 当社監査役就任（現任）</p>	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

監査役		佐藤 加代子	昭和26年4月10日生	昭和45年9月 日本電信電話公社入社 昭和53年1月 仁木島商事株式会社入社 昭和60年6月 株式会社エッチ・エヌ・エー・システム入社 平成3年4月 株式会社サンウェイ入社 平成17年4月 株式会社ダイニング企画常勤監査役就任 平成19年3月 株式会社グローバルアクト監査役就任 平成19年6月 同社常勤監査役就任 平成21年6月 当社監査役就任（現任） 平成21年6月 株式会社さかい監査役就任（現任） 平成21年6月 株式会社ジー・ネットワークス監査役就任（現任） 平成23年6月 株式会社ジー・コミュニケーション監査役就任（現任）	(注)6	-
計						42

- (注) 1. 取締役杉本 英雄及び稲角 好宣は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役小松 正美及び佐藤 加代子は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成22年9月をもって辞任のあった監査役中川 靖之の補欠選任のため当社定款の規定により退任した監査役の任期の満了する時（平成22年6月24日開催の定時株主総会終結の時から4年間）
6. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、首都圏FI事業本部長神崎 謙一、教育事業部長香西 勝彦、管理本部長岩崎 友也で構成されております。

(訂正後)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	平禄事業本部長	稲吉 史泰	昭和47年4月27日生	平成8年4月 蒲郡信用金庫入庫 平成11年6月 株式会社がんばる学園 (現 株式会社ジー・コミュニケーション)入社 平成11年12月 株式会社ウェルコム代表取締役就任 平成15年8月 株式会社ジーコム九州代表取締役就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーション社長室長 平成17年8月 当社入社 平成17年9月 当社代表取締役社長就任 平成24年9月 当社代表取締役社長 平禄事業本部長(現任)	(注)2	15
取締役副社長	経営企画本部長兼海外展開準備本部長	川上 一郎	昭和40年9月11日生	平成2年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社)入社 平成14年4月 株式会社ジー・コミュニケーション入社 平成16年6月 株式会社ジーコム東日本代表取締役就任 平成17年6月 株式会社ジー・コミュニケーション東京支社長就任 平成17年8月 当社管理本部長 平成17年9月 当社取締役就任 管理本部長 平成19年5月 当社常務取締役就任 管理本部長 平成23年6月 株式会社さかい取締役就任(現平成23年6月 任) 株式会社ジー・ネットワークス取締役就任(現任) 株式会社ジー・コミュニケーション取締役副社長就任 当社取締役副社長就任 経営企画本部長 平成24年4月 本部長 株式会社ジー・コミュニケーション取締役就任(現任) 平成25年6月 当社取締役副社長 経営企画本部長兼海外展開準備本部長(現任)	(注)2	9
取締役	GEIM事業本部長	伊藤 雄一	昭和42年10月19日生	平成3年4月 株式会社いろはにほへと金沢入社 平成5年5月 株式会社ワイアリーバ入社 平成16年7月 同社取締役就任 平成16年9月 株式会社ゼクー入社 平成17年5月 同社代表取締役社長就任 平成17年8月 当社入社 平成18年5月 当社吾平事業本部長 平成18年6月 当社取締役就任 G.I事業本部長 平成21年9月 当社取締役 GEIM事業本部長(現任)	(注)2	-
取締役	平禄事業本部副本部長	扇 正信	昭和31年3月13日生	昭和55年12月 当社入社 平成16年6月 当社取締役就任 商品本部長 平成21年9月 当社取締役 平禄事業本部長 平成24年9月 当社取締役 平禄事業本部副本部長(現任)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
----	----	----	------	----	----	---------------

取締役		杉本 英雄	昭和37年4月19日生	昭和60年4月 株式会社日本エル・シー・エー（現 株式会社インタープライズ・コンサルティング）入社 平成元年4月 株式会社ベンチャー・リンク（現 株式会社C&I Holdings）入社 平成7年8月 同社取締役 平成8年8月 同社常務取締役 平成16年6月 同社取締役常務執行役 平成16年7月 株式会社ジー・コミュニケーション取締役社長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年5月 株式会社焼肉屋さかい（現 株式会社さかい）顧問 平成19年6月 同社代表取締役会長 平成20年2月 株式会社ジー・エデュケーション（現 自分未来アソシエ株式会社）代表取締役社長 平成20年4月 株式会社ジー・フード代表取締役社長 平成21年6月 株式会社ジー・コミュニケーション代表取締役社長 平成21年6月 株式会社焼肉屋さかい（現 株式会社さかい）取締役（現任） 平成23年3月 株式会社ジー・コミュニケーション取締役 平成23年3月 株式会社さかい代表取締役社長 平成24年4月 株式会社ジー・コミュニケーション代表取締役社長（現任） 平成24年6月 当社取締役就任（現任）	(注)2	-
取締役		稲角 好宣	昭和38年2月7日生	昭和60年4月 株式会社日本エル・シー・エー（現 株式会社インタープライズ・コンサルティング）入社 平成15年9月 株式会社リンク・プロモーション監査役（非常勤）兼務 平成17年11月 株式会社ジー・コミュニケーション入社 平成17年12月 同社取締役 平成18年8月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成23年6月 同社取締役（現任） 平成24年6月 株式会社ジー・ネットワークス取締役（現任） - 当社取締役就任（現任） 平成24年6月	(注)2	-
取締役		阿久津 貴史	昭和46年2月13日生	平成15年5月 株式会社暖中カンパニー取締役FC営業部長 平成17年9月 株式会社ダイニング企画代表取締役社長 平成18年1月 株式会社バオ（現 株式会社ジー・ネットワークス）顧問 平成18年1月 同社代表取締役社長（現任） 平成25年6月 当社取締役就任（現任）	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		星 晴夫	昭和16年3月15日生	平成2年5月 当社入社 平成6年5月 総務部長 平成14年4月 内部監査室長 平成14年6月 常勤監査役就任（現任）	(注)3	6

監査役		間宮 友久	昭和39年4月22日生	昭和63年4月 <u>株式会社宇佐美入社</u> 平成2年2月 <u>岐阜ハーネス株式会社入社</u> 平成6年4月 <u>株式会社高島屋前岐薬入社</u> 平成7年6月 <u>株式会社J・ART入社</u> 平成9年5月 <u>株式会社さかい入社</u> 平成20年1月 <u>ビー・サプライ株式会社転籍 業務部長</u> 平成20年3月 <u>株式会社さかい転籍</u> 平成20年3月 <u>株式会社さかい 一時監査役職務 代行者（仮監査役）</u> 平成20年6月 <u>株式会社さかい監査役（現任）</u> 平成25年6月 <u>当社監査役就任（現任）</u>	(注)4	二
監査役		佐藤 加代子	昭和26年4月10日生	昭和45年9月 <u>日本電信電話公社入社</u> 昭和53年1月 <u>仁木島商事株式会社入社</u> 昭和60年6月 <u>株式会社エッチ・エヌ・エー・シ ステム入社</u> 平成3年4月 <u>株式会社サンウェイ入社</u> 平成17年4月 <u>株式会社ダイニング企画常勤監査 役就任</u> 平成19年3月 <u>株式会社グローバルアクト監査役 就任</u> 平成19年6月 <u>同社常勤監査役就任</u> 平成21年6月 <u>当社監査役就任（現任）</u> 平成21年6月 <u>株式会社さかい監査役就任（現 任）</u> 平成21年6月 <u>株式会社ジー・ネットワークス監 査役就任（現任）</u> 平成23年6月 <u>株式会社ジー・コミュニケーション 監査役就任（現任）</u>	(注)4	-
監査役		黒川 孝雄	昭和9年1月7日生	昭和31年4月 <u>明治乳業株式会社（現 株式会社 明治）入社</u> 昭和55年4月 <u>同社京都支店長</u> 昭和57年10月 <u>関西明販株式会社代表取締役社長</u> 昭和61年5月 <u>明治サントレ株式会社（現 東 京明治フーズ株式会社）代表取締 役社長</u> 平成10年2月 <u>株式会社フランチイズ研究所設 立</u> 平成13年7月 <u>株式会社ジー・コミュニケーショ ン監査役（平成17年8月退任）</u> 平成18年8月 <u>同社監査役</u> 平成23年6月 <u>株式会社さかい監査役（現任）</u> 平成25年6月 <u>当社監査役就任（現任）</u>	(注)4	二
計						42

(注) 1. 監査役間宮 友久、佐藤 加代子及び黒川 孝雄は社外監査役であります。

2. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、FI事業本部長神崎 謙一、教育事業部長香西 勝彦、管理本部長岩崎 友也で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

・第53期会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

< 略 >

企業統治の体制を採用する理由

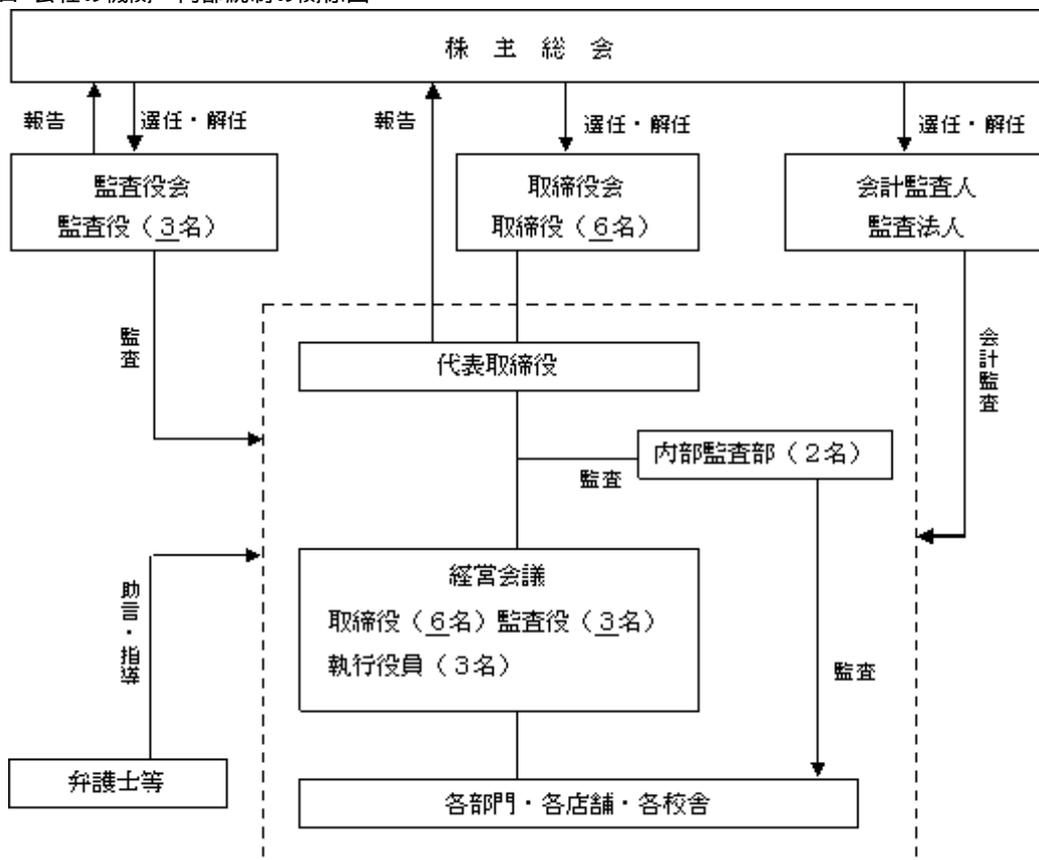
現状の体制につきましては、取締役の人数は6名（うち社外取締役2名、提出日現在）であり、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間の連絡を綿密に取り、相互チェックを図るとともに、監査役3名（うち社外監査役2名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な職務執行・監査体制を構築しているものと考え、採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ

< 略 >

ロ 会社の機関・内部統制の関係図



ハ

< 略 >

< 略 >

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部2名（提出日現在）、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名（提出日現在）を含む計3名によって構成されております。

内部監査部は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正且つ有効に運用されているか否かを、リスク管理体制の状況を調査、その結果代表取締役及び経営会議への報告に基づき、改善施策を講ずることにより、適切な業務運営及びリスクマネジメント体制の向上に資することを目的に内部監査を実施しております。また、監査役に対して随時

監査実施状況を報告するとともに、会計監査人とも定期的に監査実施状況について意見交換を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査部門からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。また監査役会と会計監査人との連携に関しては、定期的に、監査方針、監査実施状況、監査結果等にかかる意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、なぎさ監査法人との間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	山根 武夫	なぎさ監査法人
	西井 博生	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、その独立性に関する基準又は方針はないものの、大阪証券取引所の定める独立性判断基準及び開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。

また、当社は経営体制の強化を目的に社外取締役を2名（提出日現在）選任しております。

社外取締役である杉本英雄氏及び稲角好宣氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

社外取締役の杉本英雄氏は、当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの代表取締役や兄弟会社である株式会社さかいの代表取締役であります。株式会社ジー・コミュニケーションからは、当社の業務運営における助言及び当社借入金の一部に対する保証、担保提供を受けております。なお、株式会社さかいと当社との間に特別な利害関係はなく、当社と社外取締役個人との間にも特別な利害関係はありません。

社外取締役の稲角好宣氏は、当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの取締役であります。当社と社外取締役個人との間にも特別な利害関係はありません。

また、当社は独立性を保つために中立な立場から客観的に監査を実施することを目的に、社外監査役を2名（提出日現在）選任しており、監査役会においては、監査の状況報告を行うとともに必要に応じて取締役からの業務の遂行状況を報告する機会を設けております。

社外監査役の小松正美氏は、株式会社富士総合会計の代表取締役であります。株式会社富士総合会計と当社との間に特別な利害関係はなく、当社と社外監査役個人との間にも特別な利害関係はありません。

社外監査役の佐藤加代子氏は、当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーション、兄弟会社である株式会社さかい及び株式会社ジー・ネットワークスの社外監査役であります。なお、株式会社ジー・ネットワークスと当社との間に特別な利害関係はなく、当社と社外監査役個人との間にも特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	支給人員	報 酬 額 (千円)			
		基本報酬	賞 与	退職慰労金	合 計
取締役 (うち社外取締役)	<u>6名</u> (-)	<u>46,476</u> (-)	- -	- -	<u>46,476</u> (-)
監査役 (うち社外監査役)	<u>3名</u> (2名)	<u>9,978</u> (6,082)	- -	- -	<u>9,978</u> (6,082)
合 計 (うち社外役員)	<u>9名</u> (2名)	<u>56,454</u> (6,082)	- -	- -	<u>56,454</u> (6,082)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は5名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

なお、上記の支給人員の中には平成23年6月に辞任した取締役1名及び平成23年7月に退任した取締役1名が含まれております。

当事業年度末の取締役と辞任及び退任した取締役の合計人員と支給人員が相違しておりますのは、無報酬の取締役1名(社外取締役1名)が含まれているためであります。

ロ～ニ

< 略 >

当社定款において定めている事項

イ～ニ

< 略 >

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1銘柄 416千円

ロ

< 略 >

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	第52期 (千円)	第53期(千円)			
		貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	<u>33</u>	-	-	<u>12</u>	-

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二、ホ

< 略 >

(訂正後)

・第54期会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

< 略 >

企業統治の体制を採用する理由

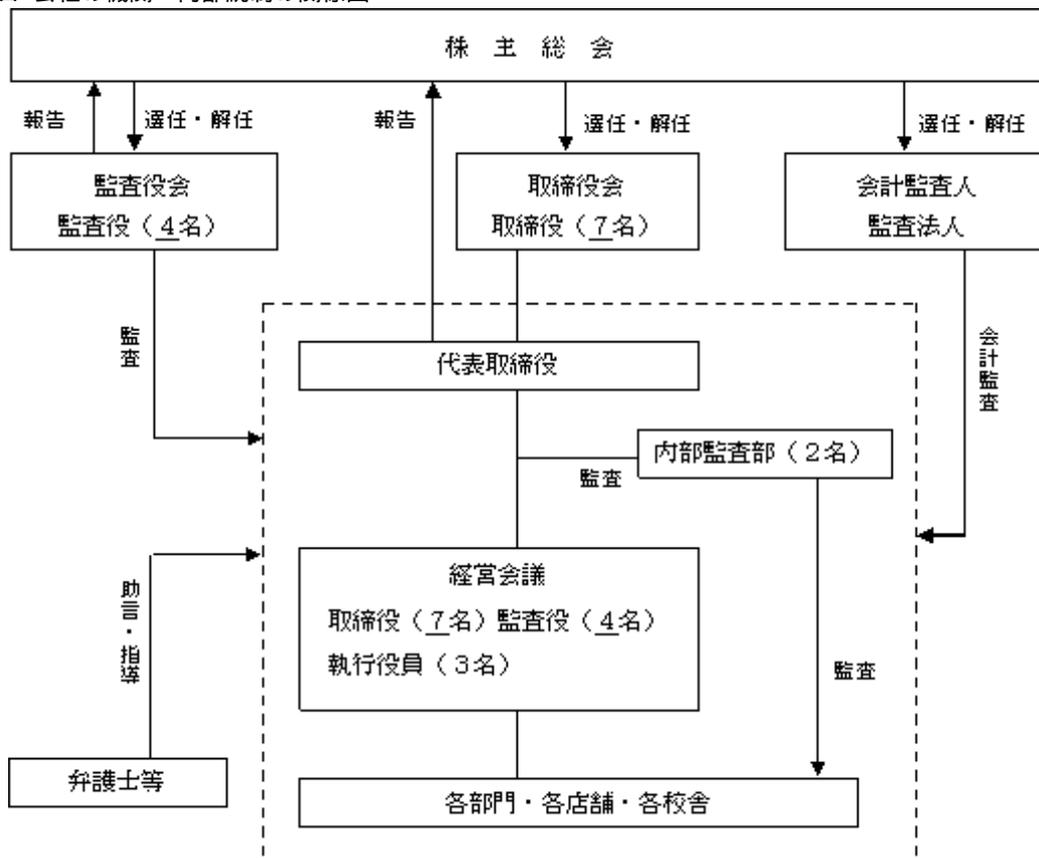
現状の体制につきましては、取締役の人数は7名であり、代表取締役をはじめとする各部門を担う取締役間の連絡を綿密に取り、相互チェックを図るとともに、監査役4名（うち社外監査役3名、提出日現在）による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な職務執行・監査体制を構築しているものと考え、採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ

< 略 >

ロ 会社の機関・内部統制の関係図



ハ

< 略 >

< 略 >

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査部2名（提出日現在）、監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役3名（提出日現在）を含む計4名によって構成されております。

内部監査部は、法令、定款、社内規程及び諸取扱要領に従い、適正且つ有効に運用されているか否かを、リスク管理体制の状況を調査、その結果代表取締役及び経営会議への報告に基づき、改善施策を講ずることにより、適切な業務運営及びリスクマネジメント体制の向上に資することを目的に内部監査を実施しております。また、監査役に対して随時監査実施状況を報告するとともに、会計監査人とも定期的に監査実施状況について意見交換を実施しております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査実施計画等に従い、取締役会への出席はもとより、経営会議、その他の重要会議等への出席、重要な決裁書類の閲覧、取締役及び使用人からの定期的または随時の事業報告聴取、内部監査部門からの聴取、各事業所往査により業務及び財産の状況を調査するなど、取締役の職務執行を監査しております。また監査役会と会計監査人との連携に関しては、定期的に、監査方針、監査実施状況、監査結果等にかかる意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は、なぎさ監査法人との間で、監査契約（公認会計士法第2条第1項に基づく監査証明業務）を締結しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員	西井 博生	なぎさ監査法人
	太平 豊	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、その独立性に関する基準又は方針はないものの、大阪証券取引所の定める独立性判断基準及び開示加重要件を参考に、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を最低1名以上選任することとしております。

社外監査役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から取締役会において必要な意見や問題点等の指摘を行い、客観的立場から監督または監査を行うことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの有効性を高める役割を担っております。

社外監査役の間宮友久氏は、当社の兄弟会社である株式会社さかいの監査役であります。同氏は、長年の経理業務の経験と監査役の経験を有しており、適正な監査を行うのに必要な知識と見識を有していることから社外監査役に選任しております。

なお、当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の佐藤代子氏は、当社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションの常勤監査役、兄弟会社である株式会社さかい及び株式会社ジー・ネットワークスの社外監査役であります。同氏は、長年の監査役としての経験を有しており、適正な監査を行うのに必要な知識と見識を有していることから、社外監査役に選任しております。

株式会社ジー・コミュニケーションと当社との間には資金借入等の関係があり、株式会社さかい及び株式会社ジー・ネットワークスと当社との間には商品・サービスの取引関係があります。なお、当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の黒川孝雄氏は、当社の兄弟会社である株式会社さかいの監査役であります。同氏は、フランチャイズ事業に関する豊富な知識と経験並びに経営者としての経験を有しており、適正な監査を行うのに必要な知識と見識を有していることから社外監査役に選任しております。

また、社外監査役の黒川孝雄氏は、大阪証券取引所が定める独立役員として指定し、届出ております。

なお、当社と社外監査役個人との間に特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任いたしておりませんが、業界動向及び社内事情に精通した各部門を担う取締役間で連絡を綿密に取り、相互チェックを図るという自己監査機能を働かせた全社的に統制がとれた意思決定を行っております。また、当社では、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外監査役の果たす役割は重要であるとの認識にたち、経営監視機能として、常勤監査役1名及び独立役員1名を含む社外監査役3名の体制で客観的・中立的な監査を行うことにより、外部からの経営監視機能が十分に整っているため、現状の体制としております。

社外監査役の黒川孝雄氏は、当社の兄弟会社である株式会社さかいの監査役であります。なお、株式会社さかいと当社との間に特別な利害関係はなく、当社と社外監査役個人との間にも特別な利害関係はありません。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員	報酬額(千円)			
		基本報酬	賞与	退職慰労金	合計

取締役 (社外取締役を除く。)	4名	45,602	-	-	45,602
監査役 (社外監査役を除く。)	1名	3,717	-	-	3,717
社外役員	2名	4,338	-	-	4,338

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当事業年度末現在の取締役は6名(うち社外取締役2名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

当事業年度末の社外役員と支給人員が相違しておりますのは、無報酬の取締役2名(社外取締役2名)が含まれているためであります。

ロ～ニ

< 略 >

当社定款において定めている事項

イ～ニ

< 略 >

ホ 当社は剰余金の配当等の決定機関について、平成25年6月26日開催の第54回定時株主総会において、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨の定款変更を行っております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2銘柄 10,000千円

ロ

< 略 >

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ、ホ

< 略 >

(2) 【監査報酬の内容等】

(訂正前)

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

第52期		第53期	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,600	-	15,600	-

~

< 略 >

(訂正後)

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

第53期		第54期	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,600	-	15,600	-

~

< 略 >

第5【経理の状況】

2．監査証明について

（訂正前）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、なぎさ監査法人による監査を受けております。

（訂正後）

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、なぎさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
資産の部	-	-
流動資産	-	-
現金及び預金	2 731,530	1,788,778
受取手形	1,394	3 20,696
売掛金	187,128	208,241
売上預け金	1 40,542	1 64,605
商品	18,569	10,622
原材料及び貯蔵品	111,793	119,477
前払費用	155,149	232,048
繰延税金資産	200,103	225,181
その他	136,415	104,843
貸倒引当金	9,339	11,558
流動資産合計	1,573,288	2,762,937
固定資産	-	-
有形固定資産	-	-
建物	8,118,238	7,426,320
減価償却累計額	5,703,428	5,337,031
建物(純額)	2 2,414,810	2 2,089,289
構築物	809,492	753,388
減価償却累計額	658,829	631,112
構築物(純額)	150,662	122,276
機械及び装置	302,221	290,492
減価償却累計額	287,749	274,675
機械及び装置(純額)	14,472	15,816
車両運搬具	13,024	19,316
減価償却累計額	11,948	17,692
車両運搬具(純額)	1,076	1,624
工具、器具及び備品	1,533,322	1,403,990
減価償却累計額	1,464,466	1,346,354
工具、器具及び備品(純額)	68,855	57,636
土地	2 2,158,363	2 2,078,035
リース資産	64,486	54,336
減価償却累計額	44,107	40,552
リース資産(純額)	20,379	13,784
有形固定資産合計	4,828,620	4,378,462
無形固定資産	-	-
のれん	364,805	272,077
借地権	26,371	26,275
ソフトウェア	9,378	8,533
その他	30,045	29,740

	第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	430,601	336,627
投資その他の資産	-	-
投資有価証券	449	416
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	4,870	4,840
関係会社出資金	20,000	-
長期貸付金	35,264	20,580
破産更生債権等	136,935	133,104
長期前払費用	74,052	57,854
敷金及び差入保証金	<u>2 3,689,884</u>	<u>2 3,043,982</u>
繰延税金資産	673,783	627,761
その他	61,013	46,317
貸倒引当金	172,719	168,765
投資その他の資産合計	4,538,534	3,781,092
固定資産合計	9,797,756	8,496,182
資産合計	11,371,044	11,259,119
負債の部	-	-
流動負債	-	-
買掛金	367,825	464,134
短期借入金	<u>2 966,740</u>	<u>2 596,714</u>
1年内返済予定の長期借入金	<u>2 1,244,740</u>	<u>2 1,287,797</u>
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	27,837	26,374
未払金	334,616	239,928
未払費用	384,912	411,752
未払法人税等	87,328	87,656
未払消費税等	56,472	174,356
前受金	345,602	434,830
預り金	49,930	48,110
前受収益	758	870
賞与引当金	8,351	73,622
店舗閉鎖損失引当金	171,788	44,638
災害損失引当金	96,108	-
資産除去債務	22,868	7,951
その他	46,498	30,817
流動負債合計	4,242,377	3,959,554
固定負債	-	-
社債	75,000	45,000
新株予約権付社債	545,000	345,000
長期借入金	<u>2 1,388,796</u>	<u>2 901,155</u>

	第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
リース債務	54,530	24,208
預り敷金及び保証金	603,327	579,332
退職給付引当金	74,114	66,878
資産除去債務	595,615	533,858
負ののれん	64,838	16,069
その他	80,719	46,721
固定負債合計	3,481,942	2,558,226
負債合計	7,724,320	6,517,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,628	1,785,195
資本剰余金		
資本準備金	1,697,926	1,848,494
その他資本剰余金	827,123	827,123
資本剰余金合計	2,525,049	2,675,617
利益剰余金		
利益準備金	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	309,607	-
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	1,761,719	657,467
利益剰余金合計	514,027	280,617
自己株式	69	92
株主資本合計	3,645,580	4,741,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	-
評価・換算差額等合計	7	-
新株予約権	1,135	-
純資産合計	3,646,723	4,741,338
負債純資産合計	11,371,044	11,259,119

(訂正後)

(単位：千円)

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
資産の部		-
流動資産		-
現金及び預金	1,788,778	1,367,297
受取手形	3 20,696	3 12,430
売掛金	208,241	253,005
売上預け金	1 64,605	1 55,579
商品	10,622	10,142
原材料及び貯蔵品	119,477	112,398
前払費用	232,048	210,364
繰延税金資産	225,181	206,278
その他	104,843	35,468
貸倒引当金	11,558	4,390
流動資産合計	2,762,937	2,258,574
固定資産		-
有形固定資産		-
建物	7,426,320	7,247,631
減価償却累計額	5,337,031	5,267,241
建物（純額）	2 2,089,289	1,980,390
構築物	753,388	751,252
減価償却累計額	631,112	628,000
構築物（純額）	122,276	123,252
機械及び装置	290,492	284,842
減価償却累計額	274,675	267,841
機械及び装置（純額）	15,816	17,000
車両運搬具	19,316	17,976
減価償却累計額	17,692	17,894
車両運搬具（純額）	1,624	82
工具、器具及び備品	1,403,990	1,392,259
減価償却累計額	1,346,354	1,305,698
工具、器具及び備品（純額）	57,636	86,561
土地	2 2,078,035	1,942,825
リース資産	54,336	52,230
減価償却累計額	40,552	44,400
リース資産（純額）	13,784	7,830
有形固定資産合計	4,378,462	4,157,942
無形固定資産		-
のれん	272,077	199,257
借地権	26,275	26,179
ソフトウェア	8,533	10,237
その他	29,740	29,452

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
無形固定資産合計	336,627	265,127
投資その他の資産		-
投資有価証券	416	10,000
関係会社株式	15,000	-
出資金	4,840	4,840
長期貸付金	20,580	5,330
破産更生債権等	133,104	128,364
長期前払費用	57,854	49,168
敷金及び差入保証金	² 3,043,982	2,662,010
繰延税金資産	627,761	603,019
その他	46,317	44,495
貸倒引当金	168,765	163,915
投資その他の資産合計	3,781,092	3,343,312
固定資産合計	8,496,182	7,766,383
資産合計	11,259,119	10,024,957
負債の部		-
流動負債		-
買掛金	464,134	451,315
短期借入金	² 596,714	-
関係会社短期借入金	-	624,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,287,797	-
1年内償還予定の社債	30,000	-
リース債務	26,374	12,817
未払金	239,928	412,800
未払費用	411,752	392,306
未払法人税等	87,656	100,950
未払消費税等	174,356	6,244
前受金	434,830	413,071
預り金	48,110	37,070
前受収益	870	748
賞与引当金	73,622	53,919
店舗閉鎖損失引当金	44,638	-
資産除去債務	7,951	-
その他	30,817	17,482
流動負債合計	3,959,554	2,522,727
固定負債		-
社債	45,000	-
新株予約権付社債	345,000	1,506,122
長期借入金	² 901,155	-
リース債務	24,208	8,029

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
預り敷金及び保証金	579,332	501,884
退職給付引当金	66,878	52,943
資産除去債務	533,858	536,854
負ののれん	16,069	-
その他	46,721	27,110
固定負債合計	2,558,226	2,632,944
負債合計	6,517,781	5,155,672
純資産の部		-
株主資本		-
資本金	1,785,195	1,785,195
資本剰余金		-
資本準備金	1,848,494	1,848,494
その他資本剰余金	827,123	827,123
資本剰余金合計	2,675,617	2,675,617
利益剰余金		-
利益準備金	78,085	78,085
その他利益剰余金		-
固定資産圧縮積立金	-	-
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	657,467	529,493
利益剰余金合計	280,617	408,591
自己株式	92	120
株主資本合計	4,741,338	4,869,285
評価・換算差額等		-
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
新株予約権	-	-
純資産合計	4,741,338	4,869,285
負債純資産合計	11,259,119	10,024,957

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	第52期	第53期
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	17,693,977	16,901,523
売上原価	-	-
期首商品及び原材料たな卸高	143,841	109,607
合併による商品及び原材料受入高	6,515	-
当期商品及び原材料仕入高	5,488,076	5,059,696
教育事業原価	444,460	476,876
その他の原価	258,886	340,300
合計	6,341,780	5,986,479
期末商品及び原材料たな卸高	109,607	110,363
売上原価	6,232,173	5,876,115
売上総利益	11,461,803	11,025,407
販売費及び一般管理費	<u>2</u> 11,322,252	2 9,853,211
営業利益	139,551	1,172,196
営業外収益	-	-
受取利息	9,054	11,119
受取配当金	785	131
デリバティブ評価益	18,418	13,997
負ののれん償却額	48,768	48,768
雑収入	21,146	26,618
営業外収益合計	98,174	100,634
営業外費用	-	-
支払利息	78,881	72,745
社債利息	22,796	13,388
支払保証料	1,581	1 17,824
為替差損	38,699	16,093
雑損失	70,528	32,147
営業外費用合計	212,487	152,200
経常利益	25,238	1,120,630
特別利益	-	-
固定資産売却益	<u>3</u> 12,097	3 112,107
投資有価証券売却益	2,925	12
事業譲渡益	-	50,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,833	-
債務保証損失引当金戻入額	12,824	-
貸倒引当金戻入額	18,762	-
特別利益合計	50,443	162,119

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 9,062	4 1,416
固定資産売却損	5 12,038	-
投資有価証券売却損	3,390	-
減損損失	6 1,401,427	6 200,740
店舗閉鎖損失	22,798	103,051
店舗閉鎖損失引当金繰入額	171,788	44,638
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939	-
災害による損失	7 167,859	7 1,720
関係会社出資金評価損	-	8 20,000
関係会社事業損失	-	9 7,502
特別損失合計	2,124,303	379,067
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,048,621	903,682
法人税、住民税及び事業税	97,974	88,088
法人税等還付税額	28,693	-
法人税等調整額	70,226	20,949
法人税等合計	139,508	109,037
当期純利益又は当期純損失()	2,188,130	794,645

(訂正後)

(単位：千円)

	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第54期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	16,901,523	15,503,770
売上原価		-
期首商品及び原材料たな卸高	109,607	110,363
当期商品及び原材料仕入高	5,059,696	4,621,566
教育事業原価	476,876	491,572
その他の原価	340,300	307,760
合計	5,986,479	5,531,263
期末商品及び原材料たな卸高	110,363	103,736
売上原価	5,876,115	5,427,527
売上総利益	11,025,407	10,076,242
販売費及び一般管理費	² 9,853,211	² 9,301,497
営業利益	1,172,196	774,745
営業外収益		-
受取利息	11,119	7,886
受取配当金	131	131
デリバティブ評価益	13,997	-
負ののれん償却額	48,768	16,069
雇用調整助成金	1,556	5,440
雑収入	25,062	21,838
営業外収益合計	100,634	51,366
営業外費用		-
支払利息	72,745	51,553
社債利息	13,388	10,314
支払保証料	¹ 17,824	¹ 15,803
為替差損	16,093	-
雑損失	32,147	18,377
営業外費用合計	152,200	96,048
経常利益	1,120,630	730,063
特別利益		-
固定資産売却益	³ 112,107	-
投資有価証券売却益	12	-
事業譲渡益	50,000	-
移転補償金	-	41,000
特別利益合計	162,119	41,000

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		-
固定資産除却損	4 1,416	4 1,298
減損損失	5 200,740	5 315,686
店舗閉鎖損失	103,051	41,527
店舗閉鎖損失引当金繰入額	44,638	-
災害による損失	6 1,720	-
関係会社出資金評価損	7 20,000	-
投資有価証券評価損	-	416
関係会社事業損失	8 7,502	8 2,997
課徴金等	-	130,808
特別損失合計	379,067	492,735
税引前当期純利益	903,682	278,327
法人税、住民税及び事業税	88,088	106,709
法人税等調整額	20,949	43,644
法人税等合計	109,037	150,354
当期純利益	794,645	127,973

【教育事業原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		279,592	62.9	299,390	62.8
経費		164,868	37.1	177,485	37.2
教育事業原価		444,460	100.0	476,876	100.0

(注)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 99,061 千円	経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 107,437 千円

(訂正後)

区分	注記 番号	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		299,390	62.8	298,261	60.7
経費		177,485	37.2	193,311	39.3
教育事業原価		476,876	100.0	491,572	100.0

(注)

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 107,437 千円	経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 110,897 千円

【その他の原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		-	-	9,436	2.8
経費		258,886	100.0	330,863	97.2
その他の原価		258,886	100.0	340,300	100.0

(注)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
経費の主な内訳は次のとおりであります。		経費の主な内訳は次のとおりであります。	
支払地代家賃	224,314 千円	支払地代家賃	291,863 千円
減価償却費	29,779 千円	減価償却費	29,912 千円

(訂正後)

区分	注記 番号	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		9,436	2.8	10,367	3.4
経費		330,863	97.2	297,393	96.6
その他の原価		340,300	100.0	307,760	100.0

(注)

第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
経費の主な内訳は次のとおりであります。		経費の主な内訳は次のとおりであります。	
支払地代家賃	291,863 千円	支払地代家賃	265,025 千円
減価償却費	29,912 千円	減価償却費	22,151 千円

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	第52期	第53期
	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本	-	-
資本金	-	-
当期首残高	1,274,628	1,634,628
当期変動額	-	-
新株の発行（新株予約権の行使）	360,000	150,567
当期変動額合計	360,000	150,567
当期末残高	1,634,628	1,785,195
資本剰余金	-	-
資本準備金	-	-
当期首残高	1,337,926	1,697,926
当期変動額	-	-
新株の発行（新株予約権の行使）	360,000	150,567
当期変動額合計	360,000	150,567
当期末残高	1,697,926	1,848,494
その他資本剰余金	-	-
当期首残高	827,123	827,123
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,123	827,123
資本剰余金合計	-	-
当期首残高	2,165,049	2,525,049
当期変動額	-	-
新株の発行（新株予約権の行使）	360,000	150,567
当期変動額合計	360,000	150,567
当期末残高	2,525,049	2,675,617
利益剰余金	-	-
利益準備金	-	-
当期首残高	78,085	78,085
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,085	78,085
その他利益剰余金	-	-
固定資産圧縮積立金	-	-
当期首残高	314,351	309,607
当期変動額	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4,744	309,607
当期変動額合計	4,744	309,607
当期末残高	309,607	-
別途積立金	-	-
当期首残高	860,000	860,000

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金	-	-
当期首残高	748,162	1,761,719
当期変動額	-	-
合併による増加	246,846	-
剰余金の配当	79,649	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4,744	309,607
当期純利益	2,188,130	794,645
当期変動額合計	2,509,881	1,104,252
当期末残高	1,761,719	657,467
利益剰余金合計	-	-
当期首残高	2,000,598	514,027
当期変動額	-	-
合併による増加	246,846	-
剰余金の配当	79,649	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,188,130	794,645
当期変動額合計	2,514,626	794,645
当期末残高	514,027	280,617
自己株式	-	-
当期首残高	58	69
当期変動額	-	-
自己株式の取得	11	22
当期変動額合計	11	22
当期末残高	69	92
株主資本合計	-	-
当期首残高	5,440,218	3,645,580
当期変動額	-	-
新株の発行（新株予約権の行使）	720,000	301,135
合併による増加	246,846	-
剰余金の配当	79,649	-
当期純利益	2,188,130	794,645
自己株式の取得	11	22
当期変動額合計	1,794,637	1,095,758
当期末残高	3,645,580	4,741,338

	第52期		第53期	
	（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日）		（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日）	
評価・換算差額等		-		
その他有価証券評価差額金		-		
当期首残高		171		7
当期変動額		-		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		179		7
当期変動額合計		179		7
当期末残高		7		-
評価・換算差額等合計		-		
当期首残高		171		7
当期変動額		-		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		179		7
当期変動額合計		179		7
当期末残高		7		-
新株予約権		-		
当期首残高		-		1,135
当期変動額		-		
新株の発行（新株予約権の行使）		-		1,135
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,135		-
当期変動額合計		1,135		1,135
当期末残高		1,135		-
純資産合計		-		
当期首残高		5,440,046		3,646,723
当期変動額		-		
新株の発行（新株予約権の行使）		720,000		300,000
合併による増加		246,846		-
剰余金の配当		79,649		-
当期純利益		2,188,130		794,645
自己株式の取得		11		22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,315		7
当期変動額合計		1,793,322		1,094,615
当期末残高		3,646,723		4,741,338

(訂正後)

(単位：千円)

	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第54期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,634,628	1,785,195
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	150,567	-
当期変動額合計	150,567	-
当期末残高	1,785,195	1,785,195
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,697,926	1,848,494
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	150,567	-
当期変動額合計	150,567	-
当期末残高	1,848,494	1,848,494
その他資本剰余金		
当期首残高	827,123	827,123
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	827,123	827,123
資本剰余金合計		
当期首残高	2,525,049	2,675,617
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	150,567	-
当期変動額合計	150,567	-
当期末残高	2,675,617	2,675,617
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	78,085	78,085
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	309,607	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	309,607	-
当期変動額合計	309,607	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	860,000	860,000

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		-
当期首残高	1,761,719	657,467
当期変動額		-
固定資産圧縮積立金の取崩	309,607	-
当期純利益	794,645	127,973
当期変動額合計	1,104,252	127,973
当期末残高	657,467	529,493
利益剰余金合計		-
当期首残高	514,027	280,617
当期変動額		-
当期純利益	794,645	127,973
当期変動額合計	794,645	127,973
当期末残高	280,617	408,591
自己株式		-
当期首残高	69	92
当期変動額		-
自己株式の取得	22	27
当期変動額合計	22	27
当期末残高	92	120
株主資本合計		-
当期首残高	3,645,580	4,741,338
当期変動額		-
新株の発行（新株予約権の行使）	301,135	-
当期純利益	794,645	127,973
自己株式の取得	22	27
当期変動額合計	1,095,758	127,946
当期末残高	4,741,338	4,869,285

	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第54期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
評価・換算差額等		-
その他有価証券評価差額金		-
当期首残高	7	-
当期変動額		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		-
当期首残高	7	-
当期変動額		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	-
当期変動額合計	7	-
当期末残高	-	-
新株予約権		-
当期首残高	1,135	-
当期変動額		-
新株の発行(新株予約権の行使)	1,135	-
当期変動額合計	1,135	-
当期末残高	-	-
純資産合計		-
当期首残高	3,646,723	4,741,338
当期変動額		-
新株の発行(新株予約権の行使)	300,000	-
当期純利益	794,645	127,973
自己株式の取得	22	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	-
当期変動額合計	1,094,615	127,946
当期末残高	4,741,338	4,869,285

【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	第52期	第53期
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,048,621	903,682
減価償却費	444,642	292,719
減損損失	1,401,427	200,740
のれん償却額	99,872	49,434
負ののれん償却額	48,768	48,768
賞与引当金の増減額(は減少)	4,718	65,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,301	1,734
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,043	7,235
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	12,824	-
デリバティブ評価損益(は益)	18,418	13,997
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	166,829	127,150
災害損失引当金の増減額(は減少)	96,108	61,412
受取利息及び受取配当金	9,840	11,250
支払利息及び社債利息	101,677	86,134
固定資産売却損益(は益)	59	112,107
投資有価証券売却損益(は益)	464	12
事業譲渡損益(は益)	-	50,000
固定資産除却損	9,062	1,416
店舗閉鎖損失	22,798	103,051
災害損失	71,751	1,720
関係会社出資金評価損	-	20,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939	-
売上債権の増減額(は増加)	59,779	20,182
たな卸資産の増減額(は増加)	46,193	4,380
仕入債務の増減額(は減少)	276,121	96,309
未払消費税等の増減額(は減少)	13,049	117,883
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	17,810	23,994
その他	295,483	165,231
小計	708,073	1,621,366
利息及び配当金の受取額	5,563	5,069
利息の支払額	97,724	81,882
法人税等の支払額	88,724	87,787
法人税等の還付額	-	28,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	527,188	1,485,458

	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	
有形固定資産の取得による支出	184,821	93,724
有形固定資産の売却による収入	23,226	189,090
無形固定資産の取得による支出	2,387	5,215
資産除去の履行による支出	6,920	94,652
定期預金の預入による支出	70,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	120,056
事業譲渡による収入	-	50,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,262	16,011
敷金・差入保証金の回収による収入	238,651	301,247
投資有価証券の売却による収入	8,806	33
貸付金の回収による収入	20,920	25,703
関係会社出資金の払込による支出	20,000	-
その他	7,851	11,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	393,362	465,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	
短期借入れによる収入	525,000	124,420
短期借入金の返済による支出	1,866,396	494,446
長期借入れによる収入	1,075,000	-
長期借入金の返済による支出	1,009,694	444,583
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	99,646
新株予約権の発行による収入	1,135	-
新株予約権付社債の発行による収入	349,675	-
社債の償還による支出	30,000	30,000
リース債務の返済による支出	26,060	28,029
自己株式の取得による支出	11	22
配当金の支払額	79,679	202
その他	388	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,060,642	773,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	140,091	1,177,293
現金及び現金同等物の期首残高	276,844	611,484
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	474,732	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,611,484	1,788,778

(訂正後)

(単位：千円)

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		-
税引前当期純利益	903,682	278,327
減価償却費	292,719	275,055
減損損失	200,740	315,686
のれん償却額	49,434	39,615
負ののれん償却額	48,768	16,069
賞与引当金の増減額(は減少)	65,270	19,702
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,734	12,017
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,235	13,935
デリバティブ評価損益(は益)	13,997	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	127,150	44,638
災害損失引当金の増減額(は減少)	61,412	-
受取利息及び受取配当金	11,250	8,017
支払利息及び社債利息	86,134	61,868
固定資産売却損益(は益)	112,107	-
投資有価証券売却損益(は益)	12	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	416
事業譲渡損益(は益)	50,000	-
固定資産除却損	1,416	1,298
課徴金等	-	130,808
店舗閉鎖損失	103,051	41,527
災害損失	1,720	-
関係会社出資金評価損	20,000	-
売上債権の増減額(は増加)	20,182	34,236
たな卸資産の増減額(は増加)	4,380	7,558
仕入債務の増減額(は減少)	96,309	12,818
未払消費税等の増減額(は減少)	117,883	168,111
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	23,994	77,448
その他	165,231	174,609
小計	1,621,366	919,777
利息及び配当金の受取額	5,069	4,453
利息の支払額	81,882	61,659
法人税等の支払額	87,787	86,594
法人税等の還付額	28,693	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,485,458	775,976

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		-
有形固定資産の取得による支出	93,724	295,088
有形固定資産の売却による収入	189,090	10
無形固定資産の取得による支出	5,215	5,667
資産除去の履行による支出	94,652	34,354
関係会社株式の売却による収入	-	5,000
定期預金の払戻による収入	120,056	-
事業譲渡による収入	50,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	16,011	63,290
敷金・差入保証金の回収による収入	301,247	286,309
投資有価証券の取得による支出	-	14,000
投資有価証券の売却による収入	33	-
貸付金の回収による収入	25,703	31,433
その他	11,277	8,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	465,248	98,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		-
短期借入れによる収入	124,420	15,000
短期借入金の返済による支出	494,446	611,714
長期借入金の返済による支出	444,583	2,188,952
関係会社短期借入金の純増減額（は減少）	-	624,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99,646	-
新株予約権付社債の発行による収入	-	1,166,740
社債の償還による支出	30,000	75,000
リース債務の返済による支出	28,029	28,839
自己株式の取得による支出	22	27
配当金の支払額	202	77
その他	194	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,412	1,098,871
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,177,293	421,480
現金及び現金同等物の期首残高	611,484	1,788,778
現金及び現金同等物の期末残高	1,788,778	1,367,297

【重要な会計方針】
（訂正前）

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法によっております。</p> <p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～9年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 また、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。 のれんについては、主に10年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

（訂正後）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

商品本部：移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

営業店舗：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械及び装置 2～9年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。

のれんについては、主に10年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(平成18年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。

(5) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しております。

なお、当事業年度においては店舗閉店により見込まれる損失がないため計上しておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(訂正前)

(売上及び売上原価計上区分の変更)

従来、飲料会社から受取る専売契約料収入について、営業外収益「受取販売手数料」に含めて計上していましたが、当事業年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、そのファクターとして専売契約料の重要性が増してきたこと、また、前事業年度におけるフード・インクルーヴ株式会社との合併によりフランチャイズ店舗が増加したことに伴い、その金額的な重要性も高まったことから、これを機に、専売契約料を活用した多様なフランチャイズ戦略及び店舗運営戦略の展開を図るという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

また、従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上していましたが、当事業年度より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、店舗施設の投資効果を考えるうえで、不採算店舗を閉鎖するに当たり、賃貸借契約期間の満了までの後継テナントへの転貸等、店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、会社が所有する不動産、賃借資産の直接的な店舗運営に加えて、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該売上及び売上原価計上区分の変更に伴い、貸借対照表及び損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書において、表示方法の変更を行っております。また、前事業年度の貸借対照表及び損益計算書並びにキャッシュ・フロー計算書においても遡及して同様の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動負債「前受収益」に含めていた203,340千円と固定負債「長期前受収益」に含めていた123,114千円を流動負債「前受金」に、投資その他の資産「繰延税金資産」に含めていた50,021千円を流動資産「繰延税金資産」に、投資その他の資産「投資不動産（純額）」327,531千円を有形固定資産「建物（純額）」75,435千円、有形固定資産「土地」248,398千円、有形固定資産「構築物（純額）」1,548千円、有形固定資産「工具、器具及び備品（純額）」2,148千円にそれぞれ組替えており、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取販売手数料」に含めていた155,876千円、「不動産賃貸料」として表示していた340,995千円は「売上高」に、営業外費用「不動産賃貸原価」として表示していた258,886千円については、「その他の原価」として組替えております。また、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フロー「投資不動産の賃貸による収入」として表示していた329,222千円と「投資不動産の賃貸による支出」として表示していた212,205千円は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」として組替えております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた固定負債「長期前受収益」は資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より固定負債「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債の「長期前受収益」に表示していた3,213千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示してありました「デリバティブ評価益」と「負ののれん償却額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。

また、前事業年度において、独立掲記していた営業外収益の「受取販売手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取販売手数料」に表示していた1,641千円、「雑収入」に表示していた86,693千円は、「デリバティブ評価益」18,418千円、「負ののれん償却額」48,768千円、「雑収入」21,146千円として組み替えております。

前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示してありました「支払保証料」と「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「雑損失」に表示していた110,809千円は、「支払保証料」1,581千円、「為替差損」38,699千円、「雑損失」70,528千円として組み替えております。

（訂正後）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた26,618千円は、「雇用調整助成金」1,556千円、「雑収入」25,062千円として組み替えております。

【追加情報】

（訂正前）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（訂正後）

<全文削除>

【会計方針の変更】

（訂正前）

該当事項なし

（訂正後）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,217千円増加しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)																																																				
<p>1. 売上預け金</p> <p>売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">現金及び預金</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">120,046 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">656,578</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,953,625</td> </tr> <tr> <td>敷金及び差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,750,250</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,580 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,892,756</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td>親会社のデリバティブ債務</td> <td style="text-align: right;">9,233</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,517,569</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>4. 債務保証等</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>関原酒造株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,568千円</td> </tr> </table> <p>5. 財務制限条項</p> <p>平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。</p>	現金及び預金		定期預金	120,046 千円	有形固定資産	—	建物	656,578	土地	1,953,625	敷金及び差入保証金	20,000	計	2,750,250	短期借入金	615,580 千円	長期借入金	1,892,756	(1年以内の返済予定分を含む)		親会社のデリバティブ債務	9,233	計	2,517,569	関原酒造株式会社	2,568千円	<p>1. 売上預け金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">現金及び預金</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">593,052</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,876,643</td> </tr> <tr> <td>敷金及び差入保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,489,695</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">306,016 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,539,416</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td>親会社のデリバティブ債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,845,432</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,296千円</td> </tr> </table> <p>4. 債務保証等</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>5. 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	現金及び預金		定期預金	— 千円	有形固定資産	—	建物	593,052	土地	1,876,643	敷金及び差入保証金	20,000	計	2,489,695	短期借入金	306,016 千円	長期借入金	1,539,416	(1年以内の返済予定分を含む)		親会社のデリバティブ債務	—	計	1,845,432	受取手形	15,296千円
現金及び預金																																																					
定期預金	120,046 千円																																																				
有形固定資産	—																																																				
建物	656,578																																																				
土地	1,953,625																																																				
敷金及び差入保証金	20,000																																																				
計	2,750,250																																																				
短期借入金	615,580 千円																																																				
長期借入金	1,892,756																																																				
(1年以内の返済予定分を含む)																																																					
親会社のデリバティブ債務	9,233																																																				
計	2,517,569																																																				
関原酒造株式会社	2,568千円																																																				
現金及び預金																																																					
定期預金	— 千円																																																				
有形固定資産	—																																																				
建物	593,052																																																				
土地	1,876,643																																																				
敷金及び差入保証金	20,000																																																				
計	2,489,695																																																				
短期借入金	306,016 千円																																																				
長期借入金	1,539,416																																																				
(1年以内の返済予定分を含む)																																																					
親会社のデリバティブ債務	—																																																				
計	1,845,432																																																				
受取手形	15,296千円																																																				

(訂正後)

1. 売上預け金

売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。

2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。イ) 担保に供している資産

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
有形固定資産		-
建物	593,052千円	- 千円
土地	1,876,643	-
敷金及び差入保証金	20,000	-
計	2,489,695	-

ロ) 上記に対応する債務

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
短期借入金	306,016千円	- 千円
長期借入金 (1年以内の返済予定分を含む)	1,539,416	-
計	1,845,432	-

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
-		
受取手形	15,296千円	9,830千円

4. 財務制限条項前事業年度(平成24年3月31日)

平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

(訂正前)

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																			
<p>1. 関係会社との取引高</p> <p>_____</p>	<p>1. 関係会社との取引高</p> <p><u>各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</u></p> <p>支払保証料 16,606千円</p>																																																			
<p>2. 販売費及び一般管理費</p> <p><u>販売費に属する費用のおおよその割合は44.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.5%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</u></p> <p><u>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</u></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,597</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,632,308</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">2,508,131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,017,606</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">399,379</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,061</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">99,872</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	71,597	千円	給与手当	4,632,308		地代家賃	2,508,131		水道光熱費	1,017,606		減価償却費	399,379		賞与引当金繰入額	7,061		貸倒引当金繰入額	460		のれん償却額	99,872		<p>2. 販売費及び一般管理費</p> <p><u>販売費に属する費用のおおよその割合は47.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.8%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</u></p> <p><u>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</u></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,454</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,289,513</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代</td> <td style="text-align: right;">2,068,414</td> <td></td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">846,914</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">251,439</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,181</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,734</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">49,434</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	56,454	千円	給与手当	4,289,513		地代	2,068,414		家賃			水道光熱費	846,914		減価償却費	251,439		賞与引当金繰入額	70,181		貸倒引当金繰入額	1,734		のれん償却額	49,434	
役員報酬	71,597	千円																																																		
給与手当	4,632,308																																																			
地代家賃	2,508,131																																																			
水道光熱費	1,017,606																																																			
減価償却費	399,379																																																			
賞与引当金繰入額	7,061																																																			
貸倒引当金繰入額	460																																																			
のれん償却額	99,872																																																			
役員報酬	56,454	千円																																																		
給与手当	4,289,513																																																			
地代	2,068,414																																																			
家賃																																																				
水道光熱費	846,914																																																			
減価償却費	251,439																																																			
賞与引当金繰入額	70,181																																																			
貸倒引当金繰入額	1,734																																																			
のれん償却額	49,434																																																			
<p>3. 固定資産売却益は、過年度に全額減損計上した店舗資産の売却によるものであります。</p>	<p>3. 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。</p>																																																			
<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7,107</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">504</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,062</td> <td></td> </tr> </table>	建物	7,107	千円	構築物	1,123		工具、器具及び備品	504		長期前払費用	326		計	9,062		<p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">203</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,212	千円	構築物	203		計	1,416																												
建物	7,107	千円																																																		
構築物	1,123																																																			
工具、器具及び備品	504																																																			
長期前払費用	326																																																			
計	9,062																																																			
建物	1,212	千円																																																		
構築物	203																																																			
計	1,416																																																			
<p>5. 固定資産売却損は、土地売却損10,807千円及び店舗資産の売却による損失1,230千円であります。</p> <p><u>なお、店舗資産の売却損の内訳は以下のとおりであります。</u></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売却価額</td> <td style="text-align: right;">5,128</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,573</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">494</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> <td></td> </tr> </table>	売却価額	5,128	千円	建物	4,573		構築物	1,291		工具、器具及び備品	494		売却損	1,230		<p>5. 固定資産売却損</p> <p>_____</p>																																				
売却価額	5,128	千円																																																		
建物	4,573																																																			
構築物	1,291																																																			
工具、器具及び備品	494																																																			
売却損	1,230																																																			

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																				
6. 減損損失 1,401,427 千円	6. 減損損失 200,740 千円																																				
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北地区</td> <td>店舗資産 計37店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗資産 計72店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>北陸地区</td> <td>店舗資産 計14店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗資産 計2店舗</td> <td>建物、その他</td> </tr> <tr> <td>北海道地区</td> <td>店舗資産 計4店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>のれん、建物他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	東北地区	店舗資産 計37店舗	建物、構築物他	関東地区	店舗資産 計72店舗	建物、構築物他	北陸地区	店舗資産 計14店舗	建物、構築物他	関西地区	店舗資産 計2店舗	建物、その他	北海道地区	店舗資産 計4店舗	建物、構築物他	その他	-	のれん、建物他	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北地区</td> <td>店舗資産 計8店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗資産 計6店舗</td> <td>建物、構築物、のれん他</td> </tr> <tr> <td>北陸地区</td> <td>店舗資産 計4店舗</td> <td>建物、構築物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	東北地区	店舗資産 計8店舗	建物、構築物他	関東地区	店舗資産 計6店舗	建物、構築物、のれん他	北陸地区	店舗資産 計4店舗	建物、構築物	その他	遊休資産	土地
場所	主な用途	種類																																			
東北地区	店舗資産 計37店舗	建物、構築物他																																			
関東地区	店舗資産 計72店舗	建物、構築物他																																			
北陸地区	店舗資産 計14店舗	建物、構築物他																																			
関西地区	店舗資産 計2店舗	建物、その他																																			
北海道地区	店舗資産 計4店舗	建物、構築物他																																			
その他	-	のれん、建物他																																			
場所	主な用途	種類																																			
東北地区	店舗資産 計8店舗	建物、構築物他																																			
関東地区	店舗資産 計6店舗	建物、構築物、のれん他																																			
北陸地区	店舗資産 計4店舗	建物、構築物																																			
その他	遊休資産	土地																																			
<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区 284,092 (内、建物206,346、構築物28,750、その他48,995) 千円 ・関東地区 557,360 (内、建物443,655、構築物41,065、その他72,638) 千円 ・北陸地区 56,056 (内、建物48,095、構築物4,377、その他3,583) 千円 ・関西地区 54,843 (内、建物30,457、その他24,385) 千円 ・北海道地区 47,724 (内、建物42,996、構築物1,550、その他3,176) 千円 ・その他 401,349 (内、のれん379,261、建物1,901、その他187) 千円 	<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北地区 61,837 (内、建物46,094、構築物8,778、その他6,965) 千円 ・関東地区 131,938 (内、建物76,523、構築物6,042、のれん43,294、その他6,078) 千円 ・北陸地区 3,618 (内、建物3,436、構築物181) 千円 ・その他 3,345千円 (土地) 																																				
<p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,401,427千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物793,453千円、構築物75,744千円、のれん379,261千円、その他152,967千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は4.08%を使用しております。</p>	<p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、また、遊休資産においては今後の使用見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200,740千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物126,054千円、構築物15,002千円、土地3,345千円、のれん43,294千円、その他13,043千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定しており、割引率は5.06%を使用しておりますが、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額等を基準に算定した正味売却価額によっております。</p>																																				

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>7. 災害による損失 災害による損失の主な内訳は、有形固定資産の滅失損失及び原状回復費用等が96,333千円、たな卸資産の滅失損失等が18,054千円、被災店舗にかかる営業再開までの人件費、地代家賃等の諸経費53,472千円であります。 このうち、災害損失引当金繰入額は、96,108千円であります。</p> <p>8. 関係会社出資金評価損 _____</p> <p>9. 関係会社事業損失 _____</p>	<p>7. 災害による損失 災害による損失の主な内訳は、原状回復費用であります。</p> <p>8. 関係会社出資金評価損 関係会社への出資金を回収可能価額まで減額し、評価損として計上しております。</p> <p>9. 関係会社事業損失 関係会社の事業における損失のうち、当社の損失負担額を計上しております。</p>

(訂正後)

1. 関係会社との取引高

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払保証料	16,606千円	14,998千円

2. 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47.2%、当事業年度47.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52.8%、当事業年度52.7%であります。なお、前事業年度及び当事業年度においては研究開発費は発生しておりません。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
役員報酬	56,454千円	53,657千円
給与手当	4,289,513	4,027,142
地代家賃	2,068,414	1,848,347
水道光熱費	846,914	846,973
消耗品費	485,636	492,470
減価償却費	251,439	237,988
賞与引当金繰入額	70,181	46,042
貸倒引当金繰入額	1,734	12,017
のれん償却額	49,434	39,615

(注)「消耗品費」は、「販売費及び一般管理費」の総額の100分の5を超えたため、当事業年度において注記しており、この表示方法の変更を反映するため、前事業年度の当該費目及び金額を注記しております。

3. 固定資産売却益

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	1,212千円	865千円
構築物	203	0
機械及び装置	-	433
計	1,416	1,298

5. 減損損失

第53期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	主な用途	種類
東北地区	店舗資産 計8店舗	建物、構築物他
関東地区	店舗資産 計6店舗	建物、構築物、のれん他
北陸地区	店舗資産 計4店舗	建物、構築物
その他	遊休資産	土地

地域ごとの減損損失の内訳

- ・東北地区 61,837（内、建物46,094、構築物8,778、その他6,965）千円
- ・関東地区 131,938（内、建物76,523、構築物6,042、のれん43,294、その他6,078）千円
- ・北陸地区 3,618（内、建物3,436、構築物181）千円
- ・その他 3,345千円（土地）

当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、また、遊休資産においては今後の使用見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（200,740千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物126,054千円、構築物15,002千円、土地3,345千円、のれん43,294千円、その他13,043千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定しており、割引率は5.06%を使用しておりますが、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額等を基準に算定した正味売却価額によっております。

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	主な用途	種類
東北地区	店舗資産 計4店舗	建物、構築物他
関東地区	店舗資産 計15店舗	建物、構築物、のれん他
北陸地区	店舗資産 計1店舗	建物、構築物他
北海道地区	店舗資産 計2店舗	建物、構築物他
その他	転貸・遊休資産	土地

地域ごとの減損損失の内訳

- ・東北地区 35,821（内、建物30,818、構築物2,616、その他2,386）千円
- ・関東地区 115,931（内、建物67,421、構築物3,590、のれん33,204、その他11,715）千円
- ・北陸地区 9,021（内、建物8,011、構築物942、その他67）千円
- ・北海道地区19,702（内、建物18,570、構築物200、その他930）千円
- ・その他 135,209千円（土地）

当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額、また、遊休資産においては今後の使用見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（315,686千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物124,822千円、構築物7,350千円、土地135,209千円、のれん33,204千円、その他15,099千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定しており、割引率は6.16%を使用しておりますが、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額等を基準に算定した正味売却価額によっております。

6. 災害による損失

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

災害による損失の主な内訳は、原状回復費用であります。

7. 関係会社出資金評価損

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関係会社への出資金を回収可能価額まで減額し、評価損として計上しております。

8. 関係会社事業損失

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関係会社の事業における損失のうち、当社の損失負担額を計上しております。

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関係会社の事業における損失のうち、当社の損失負担額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

(訂正前)

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	53,100	12,692	-	65,792
合計	53,100	12,692	-	65,792
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,692千株は、フード・インクルーヴ株式会社との合併に伴い、新たに発行された5,124千株、並びに第1回、第2回、第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行7,568千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	第1回転換社債型新株予約 権付社債(注)1,2	普通株式	3,925,233	39,655	700,934	3,263,954	-
	第2回転換社債型新株予約 権付社債(注)2	普通株式	4,439,252	-	4,439,252	-	-
	第3回転換社債型新株予約 権付社債(注)2	普通株式	-	2,857,142	-	2,857,142	-
	第4回転換社債型新株予約 権付社債(注)3,4	普通株式	-	571,428	571,428	-	-
	第5回転換社債型新株予約 権付社債(注)3,4	普通株式	-	1,857,142	1,857,142	-	-
	ストック・オプションとし ての新株予約権(注)5	-	-	-	-	-	-
	第2回新株予約権(注)6	普通株式	-	1,428,560	-	1,428,560	1,135
合計	-	-	-	-	-	-	1,135

(注)1. 第1回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、第3回、第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う、転換価額の調整によるものであります。

2. 第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 第3回転換社債型新株予約権付社債及び第4回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

4. 第3回転換社債型新株予約権付社債及び第4回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

5. スtock・オプションとしての新株予約権は、平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で新株予約権の割当交付したことによるものであります。

6. 第2回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,649	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

<略>

(訂正後)

第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

<略>

第54期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	74,364	-	-	74,364
合計	74,364	-	-	74,364
自己株式				
普通株式（注）	1	0	-	1
合計	1	0	-	1

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第1回転換社債型新株予約権付社債（注）1	普通株式	3,263,954	171,370	141,911	3,293,413	-
	第6回転換社債型新株予約権付社債（注）2、3	普通株式	-	11,428,571	-	11,428,571	-
	第7回転換社債型新株予約権付社債（注）2、3	普通株式	-	11,428,571	-	11,428,571	-
	第8回転換社債型新株予約権付社債（注）2、3	普通株式	-	11,428,571	-	11,428,571	-
	ストック・オプションとしての新株予約権（注）4	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	

（注）1. 第1回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、行使価額の修正に伴う増加であります。また、当事業年度減少は、消却に伴うものであります。

2. 第6回転換社債型新株予約権付社債、第7回転換社債型新株予約権付社債及び第8回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

3. 第6回転換社債型新株予約権付社債、第7回転換社債型新株予約権付社債及び第8回転換社債型新株予約権付社債の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. スtock・オプションとしての新株予約権は、平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で新株予約権を割当交付したことによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	731,530 千円	1,788,778 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	120,046	-
現金及び現金同等物	611,484	1,788,778

2. 重要な非資金取引の内容

(1) 前事業年度に合併したフード インクルーヴ株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであり

ます。また合併により減少した利益剰余金は、246,846千円であります。

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
流動資産	1,121,296 千円	- 千円
固定資産	849,005	-
資産合計	1,970,302	-
流動負債	1,737,462	-
固定負債	479,686	-
負債合計	2,217,148	-

(2) 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	360,000 千円	100,000 千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	-	100,000
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	720,000	200,000
	-	-

(3) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
資産の額	31,534 千円	- 千円
債務の額	33,111	-

(4) 重要な資産除去債務の計上額

	第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	618,484 千円	- 千円

(訂正後)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,788,778 千円	1,367,297 千円
現金及び現金同等物	1,788,778	1,367,297

2. 重要な非資金取引の内容

新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第54期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	100,000 千円	- 千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	100,000	-
新株予約権の行使による 新株予約権付社債の減少額	200,000	-

(リース取引関係)

(訂正前)

ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。なお、当事業年度より、重要性が乏しいと判断いたしましたので、記載を省略しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

第52期（平成23年3月31日）

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	219,133千円	1,570千円	220,703千円
減価償却累計額相当額	147,118千円	1,401千円	148,519千円
減損損失累計額相当額	60,118千円	-千円	60,118千円
期末残高相当額	11,896千円	168千円	12,065千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額

第52期 (平成23年3月31日)	
1年内	18,158千円
1年超	11,615千円
計	29,774千円

第52期 (平成23年3月31日)	
リース資産減損勘定期末残高	16,145千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
支払リース料	14,224千円
リース資産減損勘定の取崩額	12,668千円
減価償却費相当額	12,968千円
支払利息相当額	578千円
減損損失	0千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(訂正後)

<全文削除>

（金融商品関係）

（訂正前）

第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、外食店舗、教育校舎の運営を中心に事業を行っており、それらの設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、フランチャイジー等に対し長期貸付を行っております。

敷金及び差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引であります。なお、当該通貨オプション取引については、輸入仕入がなくなったことに伴い、結果として投機的な取引が残っております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.参照）

第52期（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	731,530	731,530	-
(2) 受取手形	1,394	1,394	-
(3) 売掛金	187,128	-	-
貸倒引当金(*1)	4,083	-	-
	183,045	183,045	-
(4) 投資有価証券	33	33	-
(5) 流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	64,508	-	-
貸倒引当金(*1)	192	-	-
	64,315	58,705	5,609
(6) 敷金及び差入保証金	920,394	891,652	28,742
資産計	1,900,714	1,866,362	34,352
(1) 買掛金	367,825	367,825	-
(2) 短期借入金	966,740	966,740	-
(3) 社債(1年内償還予定の社債を 含む)	105,000	100,610	4,389
(4) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	2,633,536	2,632,039	1,496
(5) リース債務	82,367	81,174	1,193
(6) 新株予約権付社債	545,000	542,447	2,552
(7) 預り敷金及び保証金	67,466	65,952	1,514
負債計	4,767,935	4,756,789	11,145
デリバティブ取引(*2)	(13,997)	(13,997)	-

(*1) 売掛金、流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、負債となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金

流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(6) 新株予約権付社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 預り敷金及び保証金

預り敷金及び保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	-
投資有価証券	416
関係会社株式	15,000
敷金及び差入保証金	2,769,490
預り敷金及び保証金	535,861

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金及び差入保証金と預り敷金及び保証金の一部については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 敷金及び差入保証金」、「(7) 預り敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	731,530	-	-	-
受取手形	1,394	-	-	-
売掛金	187,128	-	-	-
流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	29,243	34,119	1,145	-
敷金及び差入保証金	134,651	435,508	282,870	67,364
合計	1,083,949	469,627	284,015	67,364

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	27,837	46,850	7,680	-
合計	27,837	46,850	7,680	-

社債、新株予約権付社債及び長期借入金については、附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1～3

< 略 >

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	26,374	19,897	4,311	-
合計	26,374	19,897	4,311	-

社債、新株予約権付社債及び長期借入金については、附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(訂正後)

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1～3

< 略 >

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	596,714	-	-	-	-	-
社債	30,000	30,000	15,000	-	-	-
新株予約権付社債	-	-	345,000	-	-	-
長期借入金	1,287,797	553,415	276,732	71,008	-	-
リース債務	26,374	13,928	1,989	1,989	1,989	4,311
合計	1,940,885	597,343	638,721	72,997	1,989	4,311

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、外食店舗、教育校舎の運営を中心に事業を行っており、それらの設備投資計画に照らして、必要な資金（主に借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、フランチャイジー等に対し長期貸付を行っており、貸付先の信用リスクに晒されております。

敷金及び差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであり、賃貸人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注）2.参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,367,297	1,367,297	-
(2) 受取手形	12,430	12,430	-
(3) 売掛金	253,005	-	-
貸倒引当金(*)	1,996	-	-
	251,009	251,009	-
(4) 投資有価証券	-	-	-
(5) 流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	7,371	6,148	1,222
(6) 敷金及び差入保証金	582,966	585,665	2,698
資産計	2,221,075	2,222,551	1,476
(1) 買掛金	451,315	451,315	-
(2) 関係会社短期借入金	624,000	624,000	-
(3) リース債務	20,847	20,759	87
(4) 新株予約権付社債	1,506,122	1,520,340	14,218
(5) 預り敷金及び保証金	44,252	44,114	137
負債計	2,646,536	2,660,529	13,993

(*) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金

流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 関係会社短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 新株予約権付社債

元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 預り敷金及び保証金

預り敷金及び保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	-
投資有価証券	10,000
敷金及び差入保証金	2,079,043
預り敷金及び保証金	457,632

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金及び差入保証金と預り敷金及び保証金の一部については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 敷金及び差入保証金」、「(5) 預り敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,367,297	-	-	-
受取手形	12,430	-	-	-
売掛金	253,005	-	-	-
流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	2,041	5,330	-	-
敷金及び差入保証金	98,281	309,946	152,553	22,185
合計	1,733,056	315,276	152,553	22,185

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
関係会社短期借入金	624,000	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	330,000	-	-	-	1,200,000
リース債務	12,817	1,683	1,554	1,554	1,554	1,683
合計	636,817	331,683	1,554	1,554	1,554	1,201,683

(注) 新株予約権付社債の返済予定額は、額面金額で記載しております。

(有価証券関係)

(訂正前)

第52期(平成23年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式15,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	20	12
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	20	12
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	33	20	12

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額416千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 第52期中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,806	2,925	3,390
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,806	2,925	3,390

第53期(平成24年3月31日)

<略>

(訂正後)

第53期(平成24年3月31日)

<略>

第54期（平成25年3月31日）

1. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2. その他有価証券

非上場株式（貸借対照表計上額10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度において、従来関係会社株式として保有していた株式をその他有価証券に変更しております。これは、株式の一部売却に伴い、持分比率が減少したため、変更したものであります。この結果、投資有価証券が9,584千円増加しております。

（デリバティブ取引関係）

（訂正前）

第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外 の取引	オプション取引	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	米ドル	67,193	-	13,997	13,997
	買建	-	-	-	-
	米ドル	33,596	-	0	0
合計		100,790	-	13,997	13,997

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

デリバティブ取引の契約が終了したため、該当事項はありません。

（訂正後）

< 全文削除 >

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

< 略 >

2. 退職給付債務及びその内訳

	第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	74,114	66,878
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	74,114	66,878

3. 退職給付費用の内訳

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	302	1,883
勤務費用(千円)	302	1,883

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

< 略 >

2. 退職給付債務及びその内訳

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	66,878	52,943
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 退職給付引当金(1)-(2)(千円)	66,878	52,943

3. 退職給付費用の内訳

	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第54期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	1,883	212
勤務費用(千円)	1,883	212

(ストック・オプション等関係)

(訂正前)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	-

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

<略>

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

第53期(平成24年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

<略>

(訂正後)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第54期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	-

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

<略>

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

第54期(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

<略>

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産	-	
貸倒引当金繰入超過額	3,794 千円	4,387 千円
未払事業税	12,617	11,799
未払事業所税	7,583	7,163
賞与引当金繰入超過額	3,393	27,947
店舗閉鎖損失引当金	69,797	16,944
前受金	121,852	148,003
その他	9,911	16,409
小計	228,950	232,655
評価性引当額	28,847	7,473
計	200,103	225,181
(2) 固定資産	-	
貸倒引当金繰入超過額	70,176	60,068
減損損失	1,051,566	713,832
一括償却資産償却超過額	2,945	729
退職給付引当金繰入超過額	30,112	23,802
負ののれん	2,533	-
出資金評価損	-	7,118
資産除去債務	241,998	190,000
繰越欠損金	3,040,618	2,287,076
その他	30,048	24,504
小計	4,469,998	3,307,132
評価性引当額	3,525,539	2,634,603
繰延税金負債(固定)との相殺	270,675	44,767
計	673,783	627,761
繰延税金資産合計	873,887	852,942

(繰延税金負債)

	第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
固定負債	-	
資産除去債務(未償却資産)	53,718 千円	40,332 千円
合併受入資産評価益	5,071	4,435
固定資産圧縮積立金	211,880	-
その他有価証券評価差額金	5	-
小計	270,675	44,767
繰延税金資産(固定)との相殺	270,675	44,767
繰延税金負債合計	-	-
差引：繰延税金資産純額	873,887	852,942

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.6 %
(調整)	-	
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.0
住民税均等割等	-	7.3
評価性引当額の増減額	-	59.6
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	-	19.7

合併により発生したのれんの償却額及び減損額の影響	-	3.8
その他	-	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	12.1

（注）第52期の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は80,169千円減少し、法人税等調整額は80,169千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は98,215千円減少し、法人税等調整額は98,215千円増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
(1) 流動資産		
貸倒引当金繰入超過額	4,387 千円	1,666 千円
未払事業税	11,799	10,511
未払事業所税	7,163	6,489
賞与引当金繰入超過額	27,947	20,467
店舗閉鎖損失引当金	16,944	-
前受金	148,003	137,929
その他	16,409	36,687
小計	232,655	213,752
評価性引当額	7,473	7,473
計	225,181	206,278
(2) 固定資産		
貸倒引当金繰入超過額	60,068	58,339
減損損失	713,832	661,677
一括償却資産償却超過額	729	1,398
退職給付引当金繰入超過額	23,802	18,842
出資金評価損	7,118	7,592
資産除去債務	190,000	191,066
繰越欠損金	2,287,076	1,706,196
その他	24,504	24,265
小計	3,307,132	2,669,378
評価性引当額	2,634,603	2,022,219
繰延税金負債(固定)との相殺	44,767	44,139
計	627,761	603,019
繰延税金資産合計	852,942	809,298

(繰延税金負債)

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
固定負債		
資産除去債務(未償却資産)	40,332 千円	39,704 千円
合併受入資産評価益	4,435	4,435
小計	44,767	44,139
繰延税金資産(固定)との相殺	44,767	44,139
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産純額	852,942	809,298

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第53期 (平成24年3月31日)	第54期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6 %	38.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	18.6
住民税均等割等	7.3	30.0
評価性引当額の増減額	59.6	33.2
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	19.7	10.3
合併により発生したのれんの償却額及び減損額の影響	3.8	9.5
その他	0.7	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	54.0

3. <全文削除>

(持分法損益等)

(訂正前)

第52期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	35,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	43,235
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	133

第53期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

<略>

(訂正後)

第53期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

<略>

第54期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	-
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	30,500
持分法を適用した場合の投資損失()の金額(千円)	2,997

(注)1. 「関連会社に対する投資の金額」は、過年度の減損処理により20,000千円の関係会社出資金評価損を計上した後の金額であります。

2. 「持分法を適用した場合の投資損失()の金額」には、関係会社事業損失2,997千円を含めております。

(企業結合等関係)

(訂正前)

第53期(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ホリイフードサービス株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の居酒屋ブランド「益益」事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社の業態である「益益」事業は、旧フード インクルーヴ株式会社の事業であり、フランチャイジーとしてホリイフードサービス株式会社が全店舗を運営しておりました。フード インクルーヴ株式会社との合併に伴い、運営業態の見直しを行った結果、同業態の拡大よりは、他の主要業態に経営資源を集中させることにより事業改善を図るという経営判断に基づき、同業態をホリイフードサービス株式会社に事業譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

平成23年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

50,000千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

居酒屋等事業

4. 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 9,206千円

営業利益 9,206

(訂正後)

<全文削除>

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

（訂正前）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「寿司事業」、「居酒屋等事業」及び「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに含まれている主な店舗業態の種類は、以下のとおりであります。

「寿司事業」・・・平禄寿司・仙台平禄・奥羽寿司製作所 他

「居酒屋等事業」・・・とりあえず吾平・ちゃんこ江戸沢・村さ来 他

「教育事業」・・・NOVA・ITTO個別指導学院 他

従来、寿司事業及び居酒屋等事業において、飲料会社から受取る専売契約料収入について、営業外収益「受取販売手数料」に計上していましたが、当事業年度より、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、そのファクターとして専売契約料の重要性が増してきたこと、また、前事業年度におけるフード インクルーヴ株式会社との合併によりフランチャイズ店舗が増加したことに伴い、その金額的な重要性も高まったことから、これを機に、専売契約料を活用した多様なフランチャイズ戦略及び店舗運営戦略の展開を図るという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

また、従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上していましたが、当事業年度より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。なお、セグメント上は「その他」の区分に含めております。

当該変更は、店舗施設の投資効果を考えるうえで、不採算店舗を閉鎖するに当たり、賃貸借契約期間の満了までの後継テナントへの転貸等、店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、会社が所有する不動産、賃借資産の直接的な店舗運営に加えて、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを開示しております。

2

< 略 >

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高	—				—	—
外部顧客への売上高	5,792,012	10,937,900	623,069	17,352,981	340,995	17,693,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,792,012	10,937,900	623,069	17,352,981	340,995	17,693,977
セグメント利益	132,145	652,606	73,360	858,113	74,715	932,828
セグメント資産	2,482,824	4,963,680	165,338	7,611,843	1,448,154	9,059,997
その他の項目	—				—	—
減価償却費	129,656	253,619	15,482	398,758	29,779	428,538
のれんの償却額	—	99,872	—	99,872	—	99,872
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,994	198,524	12,503	219,023	6,787	225,810

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

< 略 >

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	17,352,981	16,487,982
「その他」の区分の売上高	340,995	413,540
セグメント間取引消去	-	-
財務諸表の売上高	17,693,977	16,901,523

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	858,113	1,848,628
「その他」の区分の利益	74,715	54,022
セグメント間取引消去	-	-
全社費用（注）	793,277	730,454
財務諸表の営業利益	139,551	1,172,196

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,611,843	6,649,802
「その他」の区分の資産	1,448,154	1,471,801
全社資産（注）	2,311,046	3,137,515
財務諸表の資産合計	11,371,044	11,259,119

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（当座預金）、本社所轄の有形固定資産及び繰延税金資産等
であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	398,758	252,031	29,779	29,912	16,103	10,774	444,642	292,719
のれんの償却額	99,872	49,434	-	-	-	-	99,872	49,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,023	93,087	6,787	-	1,595	11,864	227,405	104,952

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社所轄の設備投資額であります。

（訂正後）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「寿司事業」、「居酒屋等事業」及び「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに含まれている主な店舗業態の種類は、以下のとおりであります。

「寿司事業」・・・平禄寿司・仙台平禄・奥羽寿司製作所 他

「居酒屋等事業」・・・とりあえず吾平・ちゃんこ江戸沢・村さ来 他

「教育事業」・・・NOVA・ITTO個別指導学院 他

2

< 略 >

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

< 略 >

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高	—				—	—
外部顧客への売上高	5,247,438	9,168,574	704,685	15,120,698	383,071	15,503,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,247,438	9,168,574	704,685	15,120,698	383,071	15,503,770
セグメント利益	362,066	953,131	85,999	1,401,197	51,534	1,452,732
セグメント資産	1,983,762	3,948,837	253,068	6,185,668	1,106,345	7,292,014
その他の項目	—				—	—
減価償却費	86,335	138,645	14,915	239,896	22,151	262,047
のれんの償却額	—	39,615	—	39,615	—	39,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,584	218,235	77,105	328,925	2,927	331,852

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	第53期	第54期
報告セグメント計	16,487,982	<u>15,120,698</u>
「その他」の区分の売上高	413,540	<u>383,071</u>
セグメント間取引消去	-	<u>-</u>
財務諸表の売上高	16,901,523	<u>15,503,770</u>

(単位:千円)

利益	第53期	第54期
報告セグメント計	1,848,628	<u>1,401,197</u>
「その他」の区分の利益	54,022	<u>51,534</u>
セグメント間取引消去	-	<u>-</u>
全社費用(注)	730,454	<u>677,986</u>
財務諸表の営業利益	1,172,196	<u>774,745</u>

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	第53期	第54期
報告セグメント計	6,649,802	<u>6,185,668</u>
「その他」の区分の資産	1,471,801	<u>1,106,345</u>
全社資産(注)	3,137,515	<u>2,732,942</u>
財務諸表の資産合計	11,259,119	<u>10,024,957</u>

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(当座預金)、本社所轄の有形固定資産及び繰延税金資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	第53期	第54期	第53期	第54期	第53期	第54期	第53期	第54期
減価償却費	252,031	<u>239,896</u>	29,912	<u>22,151</u>	10,774	<u>13,007</u>	292,719	<u>275,055</u>
のれんの償却額	49,434	<u>39,615</u>	-	<u>-</u>	-	<u>-</u>	49,434	<u>39,615</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	93,087	<u>328,925</u>	-	<u>2,927</u>	11,864	<u>-</u>	104,952	<u>331,852</u>

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社所轄の設備投資額であります。

【関連情報】

(訂正前)

第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1～3

< 略 >

(訂正後)

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1～3

< 略 >

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(訂正前)

第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
減損損失	320,010	1,053,800	5,527	1,876	20,211	1,401,427

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

< 略 >

(訂正後)

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

< 略 >

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
減損損失	57,100	93,408	2,916	115,346	46,913	315,686

(注)「その他」の金額は、不動産事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

(訂正前)

第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単：千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	-	99,872	-	-	-	99,872
当期末残高	-	364,805	-	-	-	364,805

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	-	48,768	-	-	-	48,768
当期末残高	-	64,838	-	-	-	64,838

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

< 略 >

(訂正後)

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

< 略 >

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	-	39,615	-	-	-	39,615
当期末残高	-	199,257	-	-	-	199,257

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	その他	全社	合計
当期償却額	-	16,069	-	-	-	16,069
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

(訂正前)

第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

< 略 >

(訂正後)

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

< 略 >

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(訂正前)

第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 ジー・コ ミュニ ケーシ ョン	名古屋市 北区	3,754,010	グループ ホール ディング 会社、コン サルティ ング事業	(被所有) 直接 50.18 (注)2	業務運営におけ る助言、店舗の施 工、備品の購入、 役員の兼任	当社銀行借入 に対する被債 務保証及び被 担保提供(注) 3	742,216	-	-
							新株予約権付 社債の引受 (注)3	170,000	-	-
							新株予約権の 権利行使によ る新株の発行 (注)3	720,000	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 平成23年2月25日に開示いたしました「当社親会社により提出された大量保有報告書に係る変更報告書に関するお知らせ」に記載のとおり、当社親会社は、株式会社パウネットワークに対し、株式返還請求等の民事訴訟等の法的手続きを執る意向があります。よって、今度の裁判の結果如何によっては、当社親会社の議決権等の所有割合が変更となる可能性があります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金の一部について債務保証を受けております。その内455,400千円については、親会社所有の不動産、株式の一部の担保提供を受けております。なお、保証料及び担保提供料の支払いは行っておりません。

株式会社ジー・コミュニケーションが当社の発行しました第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお、第4回債転換金額は70円であり、利率は2.8%、第5回債転換金額は70円であり、3%であります。

株式会社ジー・コミュニケーションが、当社の発行した転換社債型新株予約権付社債を第1回、第2回債については1株当たり107円で権利行使し、第4回、第5回債については1株当たり70円で権利行使したことによるものであります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ビー・サブライ	東京都中央区	50,000	食品商社	なし	店舗食材の仕入等	食材の仕入(注)3	2,930,750	買掛金	198,620
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジー・エデュケーション(注)2	名古屋市北区	-	-	-	-	-	-	-	-
同一の親会社を持つ会社	フードインクルーヴ株式会社(注)4	東京都中央区	446,000	居酒屋業態等のチェーン展開	なし	兄弟会社	合併に伴う資産の受入	1,970,302	-	-
							合併に伴う負債の受入	2,217,148	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 第52期において、同一の親会社をもつ会社として区分していた株式会社ジー・エデュケーションについては、平成22年10月1日付で親会社株式会社ジー・コミュニケーションが同社の全株式をいなよしキャピタルパートナーズ株式会社(当社代表取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の100%を直接所有している会社)に譲渡したことにより、同日をもって、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に関連当事者の種類を変更しております。

なお、同社との取引金額については、(3)財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等に、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの全期間の取引額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

4. フードインクルーヴ株式会社は、平成22年7月1日をもって、当社が吸収合併したことにより解散いたしました。なお、株式会社フードインクルーヴとの合併の取引条件等の相殺については、(企業結合等関係)に記載しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	いなよしキャピタルパートナーズ株式会社（注）2	名古屋市中区 -	99,000	不動産投資事業、M&A投資事業、コンサルティング事業	なし	資金の借入	資金の借入（注）4	-	短期借入金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ジー・エデュケーション（注）3	名古屋市中区	100,000	個別指導塾の運営及びFC展開	なし	加盟校舎に関する指導援助	当社銀行借入に対する被債務保証（注）4	105,000	-	-
							当社銀行借入に対する被担保提供（注）4	95,400	-	-
							売上高（教育事業に係る業務受託料等）（注）4	622,861	売掛金	64,486

（注）1．上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2．いなよしキャピタルパートナーズ株式会社については当社代表取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の100％を直接所有しております。

なお、稲吉正樹氏は、平成22年8月10日付で、親会社株式会社ジー・コミュニケーションの取締役を退任しているため、関連当事者の種類については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等として表示し、取引金額については、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの全期間の取引額を記載しております。

3．株式会社ジー・エデュケーションは、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社が議決権の過半数を保有している会社であります。

なお、株式会社ジー・エデュケーションは、平成23年4月1日より、社名を自分未来きょういく株式会社に社名を変更し、所在地は東京都中央区へ変更しております。

4．取引条件及び取引条件の決定方針等

第52期末の借入金残高133,631千円については、約定どおり完済しております。

当社の金融機関よりの借入金の一部について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当社の金融機関よりの借入金の一部について、同社より貸付債権の担保提供を受けているものであります。

なお、担保提供料の支払いは行っておりません。

株式会社ジー・エデュケーションが事業運営している英会話事業及び学習塾事業の一部の校舎について、運営業務を受託しております。

業務受託料については、発生コスト等を勘案のうえ、両社交渉の上、適正に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション（非上場）

株式会社フーディーズ（非上場）

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

< 略 >

（訂正後）

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

< 略 >

第54期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	5,254,010	グループホールディング会社、コンサルティング事業	（被所有）直接44.34	業務運営における助言、役員の兼任	当社銀行借入に対する被債務保証及び被担保提供(注)2	-	-	-
							上記取引に対する保証料及び担保提供料(注)2	14,998	-	-
							資金の借入(注)2	624,000	関係会社短期借入金	624,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金の一部について債務保証及び担保提供を受けておりましたが、平成25年3月29日に完済したため取引額はありません。

保証料の条件は保証対象債務残額に対して年率1.2%の保証料を、また担保設定金額に対して年率1.5%の担保提供料を支払っております。

資金の借入については、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

なお、担保の差入はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	株式会社ビー・サプライ	東京都豊島区	50,000	食品商社	なし	店舗食材の仕入等	食材の仕入(注)2	2,566,339	買掛金	246,159

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	自分未来アソシエ株式会社(注)2	東京都中央区	80,000	英会話教室及び学習塾の運営等	なし	加盟校舎に関する指導援助	売上高(教育事業に係る業務委託料等)(注)3	705,016	売掛金	100,118
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む。)	セントラルデザイン株式会社(注)2	名古屋市中区	30,000	各種広告物制作 店舗デザイン、店舗施工等	なし	店舗及び校舎の備品購入等	店舗及び校舎の仕入(注)3	31,437	買掛金	1,593
							店舗及び校舎の消耗品等(注)3	66,215	未払金	14,340

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 自分未来アソシエ株式会社及びセントラルデザイン株式会社については当社代表取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の過半数を所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

自分未来アソシエ株式会社が事業運営している英会話事業及び学習塾事業の一部の校舎について、運営業務を受託しております。

業務受託料については、発生コスト等を勘案のうえ、両社交渉の上、適正に決定しております。

セントラルデザイン株式会社から当社が運営する直営又はFCの店舗及び校舎にかかる消耗品等を購入しております。

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション(非上場)

株式会社クックイノベーション(非上場)

(資産除去債務関係)

(訂正前)

第52期末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗・校舎及び店舗・校舎用敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、割引率は0.232%から2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	588,085	千円
合併による受入額	38,474	
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,708	
時の経過による調整額	18,877	
資産除去債務の履行による減少額	6,356	
履行義務の免除等による振替額	26,305	
期末残高	618,484	

第53期末（平成24年3月31日）

<略>

（注）前事業年度の「期首残高」は、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（訂正後）

第53期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

<略>

注記は全文削除

第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗・校舎及び店舗・校舎用敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、割引率は0.232%から2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	541,810 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,736
時の経過による調整額	10,669
資産除去債務の履行による減少額	21,959
履行義務の免除等による振替額	12,401
期末残高	536,854

(賃貸等不動産関係)

(訂正前)

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,410千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
202,434	125,097	327,531	299,477

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、増加額はフード インクルーヴ株式会社との合併により引き継いだ資産(132,000千円)であり、減少額は減価償却費(6,902千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

<略>

(訂正後)

第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

<略>

第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は14,751千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
321,182	5,038	316,143	272,643

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額は、減価償却費(5,038千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

(訂正前)

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 55円41銭	1株当たり純資産額 63円76銭
1株当たり当期純損失金額() 36円26銭	1株当たり当期純利益金額 11円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	-	
当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,188,130	794,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,188,130	794,645
期中平均株式数(千株)	60,351	68,807
	-	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	
当期純利益調整額(千円)	-	8,245
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(8,245)
普通株式増加数(千株)	-	8,858
(うち新株予約権)	(-)	(8,858)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額345百万円)、 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額200百万円)、 第1回新株予約権(新株予約権の数:50個)、第2回新株予約権(新株予約権の数:20個)。 これらの詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。</p>	-

(訂正後)

第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第54期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	63円76銭	1株当たり純資産額	65円48銭
1株当たり当期純利益金額	11円55銭	1株当たり当期純利益金額	1円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円69銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第54期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		-
当期純利益(千円)	794,645	127,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	794,645	127,973
期中平均株式数(千株)	68,807	74,363
		-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		-
当期純利益調整額(千円)	8,245	81
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(8,245)	(-)
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(-)	(81)
普通株式増加数(千株)	8,858	1,322
(うち新株予約権)	(7)	(7)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(8,851)	(1,315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額330百万円)

（重要な後発事象）

（訂正前）

該当事項はありません。

（訂正後）

1 平成25年5月15日開催の当社取締役会において、当社、株式会社ジー・ネットワークス（以下「ジー・ネットワークス」といいます。）、株式会社さかい（以下「さかい」といいます。）の3社（以下「統合3社」といいます。）が、それぞれの飲食店舗運営事業を平成25年8月1日を効力発生日として、株式会社クック・オペレーション（新設会社、以下「クック・オペレーション」といいます。）に共同新設分割により承継させることを決議しました。

（1）共同新設分割の目的

統合3社が営んできた飲食事業のうち、直営の飲食店舗運営事業については、消費者の志向・ライフスタイルの変化やトレンド、競合店の状況等を的確に掴み、環境変化に柔軟に対応するため、本件分割により設立する事業運営子会社に対して権限委譲を行い、機動的かつ柔軟な意思決定と業務執行を目指すこととしました。

（2）共同新設分割の方法等

統合3社を分割会社とし、3社が共同で設立するクック・オペレーションを新設会社とする共同新設分割です。

（3）新設分割設立会社となる会社の概要

商号	株式会社クック・オペレーション
本店の所在地	名古屋市北区
代表者の氏名	取締役 阿久津 貴史 取締役 稲吉 史泰
資本金の額	50百万円
事業の内容	飲食店運営

（4）実施する会計処理の概要

本件分割は、企業結合に関する会計基準上、統合3社がいずれも株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とすることから、共通支配下の取引に該当します。

2 平成25年5月15日開催の当社取締役会において、当社、ジー・ネットワークス及びさかいは、同年8月1日を効力発生日として、当社を存続会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。当該合併の概要は以下のとおりです。

（1）合併の目的

当社、ジー・ネットワークス及びさかいは、経営統合により、全国的な仕入れ・物流を含む取引関係等の一体化を進め、また総合的な経営・管理体制を構築し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上を図ることとしました。

（2）合併の方法等

当社を存続会社、ジー・ネットワークス及びさかいを消滅会社とする吸収合併です。

（3）合併に係る割当ての内容の算定根拠

合併比率に関しては、公平性・妥当性を確保するため、統合3社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社はアルバース証券株式会社、ジー・ネットワークスはフロンティア・マネジメント株式会社、さかいは松山公認会計士事務所を、算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定しました。算定につきましては、3社の普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから、市場株価平均法を採用するとともに、DCF法による算定を行っております。

(4) 吸収合併存続及び被取得企業となる会社の概要

	吸収合併存続会社
商号	株式会社ジー・テイスト
本店の所在地	仙台市宮城野区
代表者の氏名	代表取締役社長 杉本 英雄（平成25年8月1日に就任予定） 代表取締役副社長 稲吉 史泰（現代表取締役社長）
資本金の額（平成25年3月末現在）	1,785百万円
純資産の額（平成25年3月末現在）	4,869百万円
総資産の額（平成25年3月末現在）	10,024百万円
事業の内容（平成25年3月末現在）	外食店舗の直営及びFC事業、教育事業

	被取得企業会社	被取得企業会社
商号	株式会社ジー・ネットワークス	株式会社さかい
本店の所在地	山口県山陽小野田市	名古屋市北区
代表者の氏名	代表取締役社長 阿久津 貴史	代表取締役社長 山下 淳
資本金の額（平成25年3月末現在）	1,715百万円	1,795百万円
純資産の額（平成25年3月末現在）	2,233百万円	1,594百万円
総資産の額（平成25年3月末現在）	4,491百万円	4,282百万円
事業の内容（平成25年3月末現在）	外食店舗の直営及びFC事業、 教育事業、食品加工事業等	外食店舗の直営及びFC事業

(5) 合併に伴う消滅会社ジー・ネットワークス及びさかいにかかる無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の取扱い

本合併に際して、ジー・ネットワークス第1回、第2回及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された各新株予約権の各新株予約権者並びに株式会社さかい第2回、第3回及び第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された各新株予約権の各新株予約権者に対して、その新株予約権の代わりに、その新株予約権者が有する新株予約権の合計と同数の当社の新株予約権を交付いたします。

ジー・ネットワークスの新株予約権者に対して、その所有するジー・ネットワークスの新株予約権の総数90個（転換価額87.0円、新株予約権の目的となる株式の総数 ジー・ネットワークスの普通株式10,344,825株）に対し、当社の新株予約権90個（転換価額43.5円、新株予約権の目的となる株式の総数 当社の普通株式20,689,653株）を割当て、株式会社さかいの新株予約権者に対して、その所有する株式会社さかいの新株予約権の総数90個（転換価額81.7円、新株予約権の目的となる株式の総数 さかいの普通株式11,015,910株）に対し、当社の新株予約権90個（転換価額40.9円、新株予約権の目的となる株式の総数 当社の普通株式22,004,889株）を割当てます。

また、上記の各無担保転換社債型新株予約権付社債についての各社債に係る各債務については、それぞれ当社の第9回、第10回、第11回、第12回、第13回及び第14回無担保転換社債型新株予約権付社債についての各社債に係る各債務として承継いたします。

(6) 実施する会計処理の概要

本件合併は、企業結合に関する会計基準上、統合3社がいずれも株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とすることから、共通支配下の取引に該当しますので、のれんは発生しない見込みです。

3 平成25年5月15日開催の取締役会において、同年8月1日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少させることを決議いたしました。当該減少の概要は以下のとおりです。

(1) 資本金の額及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、平成25年8月1日をもってジー・ネットワークス及びさかいと合併することにより、3社が有する経営資源を融合し持続的な成長と企業価値の最大化を図ることを予定していますが、本件は、合併後の当社の資本政策の柔軟性、機動性を確保することを目的とするものであります。

(2) 資本金の額の減少の要領

・減少すべき資本金の額

資本金の額1,785,195,850円のうち、1,685,195,850円を減少し、100,000,000円とします。

・資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、減少する資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 資本準備金の額の減少の要領

・減少すべき資本準備金の額

資本準備金の額1,848,494,250円のうち、1,748,494,250円を減少し、100,000,000円とします。

・資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、減少する資本準備金の額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(4) 減資の日程

- | | |
|---------------------|-----------------------|
| <u>・取締役会決議日</u> | <u>平成25年5月15日</u> |
| <u>・定時株主総会決議日</u> | <u>平成25年6月26日</u> |
| <u>・債権者異議申述公告</u> | <u>平成25年6月28日</u> |
| <u>・債権者異議申述最終期日</u> | <u>平成25年7月31日(予定)</u> |
| <u>・効力発生日</u> | <u>平成25年8月1日(予定)</u> |

(5) 今後の見通し

当社とジー・ネットワークス及びさかいとの合併の効力が発生することを前提として、効力が生じるものとします。なお、純資産の部における資本金及び資本準備金をその他資本剰余金の勘定とする振替処理であり、当社の純資産額に変動はないことから、当該資本金及び資本準備金の額の減少が業績に与える影響はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,118,238	50,181	742,099 (126,054)	7,426,320	5,337,031	214,107	2,089,289
構築物	809,492	10,688	66,792 (15,002)	753,388	631,112	23,533	122,276
機械及び装置	302,221	7,392	19,121 (772)	290,492	274,675	5,275	15,816
車両運搬具	13,024	6,417	125 (125)	19,316	17,692	5,743	1,624
工具、器具及び備品	1,533,322	25,860	155,192 (3,228)	1,403,990	1,346,354	33,822	57,636
土地	2,158,363	-	80,328 (3,345)	2,078,035	-	-	2,078,035
リース資産	64,486	-	10,149 (2,016)	54,336	40,552	4,578	13,784
建設仮勘定	-	102,615	102,615	-	-	-	-
有形固定資産計	12,999,150	203,156	1,176,426 (150,545)	12,025,880	7,647,417	287,062	4,378,462
無形固定資産							
のれん	779,252	-	47,897 (43,294)	731,355	459,277	49,434	272,077
借地権	26,948	-	-	26,948	672	96	26,275
ソフトウェア	84,242	4,410	2,262	86,390	77,856	5,255	8,533
その他	37,196	-	-	37,196	7,456	305	29,740
無形固定資産計	927,639	4,410	50,159 (43,294)	881,890	545,263	55,090	336,627
長期前払費用	136,277	11,695	10,770 (1,641)	137,202	64,833	16,244	72,369 (14,514)

(注) 1. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

とりあえず吾平 山形南陽店	17,724 千円
仙台北社	8,408 千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額を記載しております。

3. 建物、工具、器具及び備品の当期減少額のうち、主なものは江戸沢浜松幸店他30店舗及び事務所の除却による減少であります。

4. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、一年内に費用化するものとして流動資産の前払費用に振り替えている金額であります。

また、長期前払費用は前事業年度末で償却終了したもの(26,721千円)を当期首残高より控除しております。

5. 従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上していましたが、当事業年度より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。この表示方法の変更に伴い、前事業年度の貸借対照表の組替を行っており、投資その他の資産「投資不動産」436,009千円を有形固定資産「建物」171,436千円、有形固定資産「土地」248,398千円、有形固定資産「構築物」2,494千円、有形固定資産「工具、器具及び備品」13,680千円にそれぞれ組替え、上表の「当期首残高」に含めております。

(訂正後)

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,426,320	215,485	394,174 (124,822)	7,247,631	5,267,241	198,696	1,980,390
構築物	753,388	30,949	33,085 (7,350)	751,252	628,000	22,624	123,252
機械及び装置	290,492	10,090	15,740 (1,623)	284,842	267,841	6,849	17,000
車両運搬具	19,316	-	1,340	17,976	17,894	1,541	82
工具、器具及び備品	1,403,990	69,659	81,389 (4,027)	1,392,259	1,305,698	36,706	86,561
土地	2,078,035	-	135,209 (135,209)	1,942,825	-	-	1,942,825
リース資産	54,336	-	2,106 (1,664)	52,230	44,400	4,290	7,830
建設仮勘定	-	266,788	266,788 (7,503)	-	-	-	-
有形固定資産計	12,025,880	592,973	929,835 (282,200)	11,689,019	7,531,076	270,709	4,157,942
無形固定資産							
のれん	731,355	-	33,204 (33,204)	698,150	498,893	39,615	199,257
借地権	26,948	-	-	26,948	768	96	26,179
ソフトウェア	86,390	5,667	58	91,998	81,761	3,963	10,237
その他	37,196	-	-	37,196	7,743	287	29,452
無形固定資産計	881,890	5,667	33,262 (33,204)	854,294	589,166	43,962	265,127
長期前払費用	127,920	9,586	6,789 (103)	130,717	70,224	14,673	60,492 (11,324)

(注) 1. 建物の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

スパイスピエロ 六本木店	14,409 千円
もうふうDINING 静岡函南店	14,141 千円

2. 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

スパイスピエロ 六本木店	22,008 千円
もうふうDINING 静岡函南店	17,739 千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、当期の減損損失計上額を記載しております。

4. 当期減少額のうち、主なものは平祿寿司宮城加美中新田店他14店舗の減損・除却による減少であります。

5. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、一年内に費用化するものとして流動資産の前払費用に振り替えている金額であります。

また、長期前払費用は前事業年度末で償却終了したもの(9,281千円)を当期首残高より控除しております。

【社債明細表】

(訂正前)

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成年月日 21.6.30	<u>105,000</u> (30,000)	<u>75,000</u> (30,000)	0.45	なし(株式会社みずほ 銀行保証付)	平成年月日 26.6.30
第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	21.8.31	345,000	<u>345,000</u>	3.00	なし	26.8.29
第3回無担保転換社債 型新株予約権付社債	<u>22.10.21</u>	<u>200,000</u>	-	<u>3.20</u>	なし	-
合計	-	<u>650,000</u> (30,000)	<u>420,000</u> (30,000)	-	-	-

(注) 1. ()内は1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	105.7
発行価額の総額(千円)	600,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	255,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成21.9.1 ~ 平成26.8.28

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の金額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>360,000</u>	-	-

(訂正後)

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成年月日 21.6.30	75,000 (30,000)	-	-	なし(株式会社みずほ 銀行保証付)	平成年月日 -
第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	21.8.31	345,000	330,000	3.00	なし	26.8.29
第6回無担保転換社債 型新株予約権付社債	25.3.18	-	392,040	-	なし	32.3.18
第7回無担保転換社債 型新株予約権付社債	25.3.18	-	392,040	-	なし	32.3.18
第8回無担保転換社債 型新株予約権付社債	25.3.18	-	392,040	-	なし	32.3.18
合計	-	420,000 (30,000)	1,506,122	-	-	-

(注) 1.()内は1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回	第6回	第7回	第8回
発行すべき株式の内容	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償	無償	無償
株式の発行価格(円)	100.2	35.0	35.0	35.0
発行価額の総額(千円)	600,000	400,000	400,000	400,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	255,000	-	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100	100	100
新株予約権の行使期間	平成21.9.1 ~ 平成26.8.28	平成25.4.1 ~ 平成32.3.18	平成25.4.1 ~ 平成32.3.18	平成26.3.18 ~ 平成32.3.18

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の金額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	330,000	-	-	-

【借入金等明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	966,740	596,714	2.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,244,740	1,287,797	2.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,837	26,374	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,388,796	901,155	2.22	平成25年4月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,530	24,208	-	平成25年5月～ 平成31年5月
合計	3,682,643	2,836,249	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	553,415	276,732	71,008	-
リース債務	13,928	1,989	1,989	1,989

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	596,714	-	-	-
関係会社短期借入金	-	624,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,287,797	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	26,374	12,817	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	901,155	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,208	8,029	-	平成26年5月～ 平成31年5月
合計	2,836,249	644,847	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,683	1,554	1,554	1,554

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	182,059	5,840	-	7,575	180,324
賞与引当金	8,351	73,622	8,351	-	73,622
店舗閉鎖損失引当金	171,788	44,638	150,927	20,861	44,638
災害損失引当金	96,108	-	96,108	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度計上額と実績との相違に伴う取崩しであります。

(訂正後)

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	180,324	2,564	-	14,582	168,306
賞与引当金	73,622	53,919	73,622	-	53,919
店舗閉鎖損失引当金	44,638	-	44,626	11	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権の回収額であります。

2. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、前事業年度計上額と実績との相違に伴う取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(訂正前)

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	60,784
預金の種類	
当座預金	1,530,117
普通預金	197,704
別段預金	171
小計	1,727,993
合計	1,788,778

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社 ミスク・プランニング	6,034
株式会社 汐騒フーズ	761
株式会社 東北食産	672
有限会社 アルファコスモス	626
新宝フーズ 株式会社	598
その他	12,005
合計	20,696

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年 3月（注）	15,296
4月	450
5月	450
6月	450
7月	450
8月	450
9月	450
10月	450
11月	450
12月	450
平成25年 1月	450
2月	450
3月	450
合計	20,696

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、平成24年3月末日日期日の手形が期末残高に含まれております。

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
自分未来アソシエ株式会社（注）	76,455
トヨタファイナンス 株式会社	44,349
株式会社 北陸カード	21,332
S M B Cファイナンスサービス 株式会社	12,132
有限会社 トミヤマ	4,227
その他	49,744
合計	208,241

（注）自分未来アソシエ株式会社は、平成23年8月1日、自分未来きょういく株式会社といなよしキャピタルパートナーズ株式会社が合併し自分未来ホールディングス株式会社に社名を変更しました後、平成24年2月1日より社名を変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
187,128	2,657,491	2,636,378	208,241	92.7	366 27.2

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額（千円）
寿司業態	5,339
居酒屋他業態	963
校舎	4,318
合計	10,622

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
寿司業態	<u>34,082</u>
居酒屋他業態	<u>65,659</u>
小計	<u>99,741</u>
貯蔵品	
寿司業態	<u>13,642</u>
居酒屋他業態	<u>5,684</u>
校舎	<u>408</u>
小計	<u>19,735</u>
合計	<u>119,477</u>

(訂正後)

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	<u>43,279</u>
預金の種類	
当座預金	<u>1,007,781</u>
普通預金	<u>316,060</u>
別段預金	<u>176</u>
小計	<u>1,324,018</u>
合計	<u>1,367,297</u>

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社 ミスク・プランニング	<u>2,400</u>
株式会社 汐騒フーズ	<u>761</u>
新宝フーズ 株式会社	<u>745</u>
株式会社 東北食産	<u>504</u>
有限会社 アルファコスモス	<u>488</u>
その他	<u>7,532</u>
合計	<u>12,430</u>

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年 3月（注）	<u>9,830</u>
4月	<u>300</u>
5月	<u>300</u>
6月	<u>200</u>
7月	<u>200</u>
8月	<u>200</u>
9月	<u>200</u>
10月	<u>200</u>
11月	<u>200</u>
12月	<u>200</u>
平成26年 1月	<u>200</u>
2月	<u>200</u>
3月	<u>200</u>
合計	<u>12,430</u>

（注）期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、平成25年3月末日（3月31日）の手形が期末残高に含まれております。

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
自分未来アソシエ株式会社	<u>100,118</u>
トヨタファイナンス 株式会社	<u>42,480</u>
株式会社 北陸カード	<u>21,286</u>
株式会社 アメリカヤコーポレーション	<u>17,643</u>
S M B C ファイナンスサービス 株式会社	<u>12,722</u>
その他	<u>58,754</u>
合計	<u>253,005</u>

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
					<u>365</u>
<u>208,241</u>	<u>2,349,785</u>	<u>2,311,924</u>	<u>253,005</u>	<u>90.4</u>	<u>35.8</u>

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額（千円）
寿司業態	<u>5,056</u>
居酒屋他業態	<u>723</u>
校舎	<u>4,362</u>
合計	<u>10,142</u>

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
寿司業態	<u>26,831</u>
居酒屋他業態	<u>66,762</u>
小計	<u>93,594</u>
貯蔵品	-
寿司業態	<u>13,071</u>
居酒屋他業態	<u>5,304</u>
校舎	<u>427</u>
小計	<u>18,804</u>
合計	<u>112,398</u>

固定資産

(訂正前)

イ．敷金及び差入保証金

区分	金額（千円）
店舗賃借保証金	<u>1,417,802</u>
店舗賃借敷金	<u>1,225,566</u>
寮賃借敷金	<u>4,396</u>
その他	<u>396,216</u>
合計	<u>3,043,982</u>

ロ．繰延税金資産

繰延税金資産は、627,761千円であり、その内容については「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

(訂正後)

イ．敷金及び差入保証金

区分	金額（千円）
寿司業態	<u>699,809</u>
居酒屋他業態	<u>1,642,575</u>
校舎	<u>45,257</u>
その他	<u>274,369</u>
合計	<u>2,662,010</u>

ロ．繰延税金資産

繰延税金資産は、603,019千円であり、その内容については「1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

流動負債

(訂正前)

イ．買掛金

相手先	金額（千円）

ビー・サプライ 株式会社	<u>253,308</u>
株式会社 マルト水谷	<u>54,845</u>
東洋冷蔵 株式会社	<u>11,164</u>
株式会社 宮城総合給食センター	<u>8,270</u>
東京デリカフーズ 株式会社	<u>6,818</u>
その他	<u>129,727</u>
合計	<u>464,134</u>

(訂正後)

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
ビー・サプライ 株式会社	<u>246,159</u>
株式会社 マルト水谷	<u>57,266</u>
有限会社 政丸	<u>9,287</u>
東洋冷蔵 株式会社	<u>8,399</u>
マリンフーズ 株式会社	<u>7,976</u>
その他	<u>122,227</u>
合計	<u>451,315</u>

固定負債

(訂正前)

イ．預り敷金及び保証金

区分	金額（千円）
FC加盟店保証金	<u>361,096</u>
賃貸敷金	<u>162,543</u>
賃貸保証金	<u>55,693</u>
合計	<u>579,332</u>

(訂正後)

イ．預り敷金及び保証金

区分	金額（千円）
FC加盟店保証金	<u>338,872</u>
賃貸敷金	<u>101,716</u>
賃貸保証金	<u>61,296</u>
合計	<u>501,884</u>

(3)【その他】

(訂正前)

第53期における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高（千円）	<u>4,167,086</u>	<u>8,383,269</u>	<u>12,813,261</u>	<u>16,901,523</u>
税引前四半期（当期）純利益金額（千円）	<u>247,429</u>	<u>386,830</u>	<u>704,691</u>	<u>903,682</u>
四半期（当期）純利益金額（千円）	<u>178,490</u>	<u>312,917</u>	<u>515,337</u>	<u>794,645</u>
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	<u>2.70</u>	<u>4.69</u>	<u>7.64</u>	<u>11.55</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額（円）	<u>2.70</u>	<u>2.00</u>	<u>2.94</u>	<u>3.83</u>

(訂正後)

第54期における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,755,214	7,647,420	11,683,409	15,503,770
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	63,825	195,676	450,205	278,327
四半期(当期)純利益金額(千円)	44,029	128,810	344,840	127,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.59	1.73	4.64	1.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.59	1.14	2.91	2.92

第6【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.g-taste.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の単元株以上所有株主に対し以下の基準により株主優待券を贈呈する。 1,000株以上の株主：一律1,000円相当額（1枚500円の優待券2枚） 5,000株以上の株主：一律5,000円相当額（1枚500円の優待券10枚） 10,000株以上の株主：一律10,000円相当額（1枚500円の優待券20枚）

(注) 1. 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

(訂正後)

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 広告掲載URL http://www.g-taste.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日の単元株以上所有株主に対し以下の基準により株主優待券を贈呈する。 1,000株以上の株主：一律1,000円相当額（1枚500円の優待券2枚） 5,000株以上の株主：一律5,000円相当額（1枚500円の優待券10枚） 10,000株以上の株主：一律10,000円相当額（1枚500円の優待券20枚）

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(訂正前)

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ジー・コミュニケーション及び株式会社クックイノベンチャーであります。なお、親会社の被所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため親会社としております。

(訂正後)

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社ジー・コミュニケーション、株式会社クックイノベンチャー及び株式会社神戸物産であります。なお、親会社の被所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため親会社としております。

2【その他の参考情報】

(訂正前)

最近事業年度の開始日から本届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第53期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月28日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第54期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日東北財務局長に提出

(第54期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月14日東北財務局長に提出

(第54期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月15日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(平成22年1月4日付)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月15日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(平成25年2月15日)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月15日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月15日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月15日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月22日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類

平成25年2月15日東北財務局長に提出

(6) 有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第51期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成24年11月13日東北財務局長に提出

(第52期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成24年11月13日東北財務局長に提出

(第52期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成24年11月13日東北財務局長に提出

(第52期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成24年11月13日東北財務局長に提出

事業年度(第52期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成24年11月13日東北財務局長に提出

(第53期第1四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成24年11月13日東北財務局長に提出

(第53期第2四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成24年11月13日東北財務局長に提出

(第53期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)平成24年11月13日東北財務局長に提出

事業年度(第53期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年11月13日東北財務局長に提出

(第54期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年11月13日東北財務局長に提出

事業年度(第49期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成24年12月10日東北財務局長に提出

事業年度(第50期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成24年12月10日東北財務局長に提出

事業年度(第51期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成24年12月10日東北財務局長に提出

事業年度(第52期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)平成24年12月10日東北財務局長に提出

事業年度(第53期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年12月10日東北財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成25年2月18日東北財務局長に提出

(訂正後)

最近事業年度の開始日から本有価証券届出書の訂正届出書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第53期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月28日東北財務局長に提出

事業年度(第54期)(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)平成25年6月27日東北財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日東北財務局長に提出

平成25年6月27日東北財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第54期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日東北財務局長に提出
(第54期第2四半期) (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月14日東北財務局長に提出
(第54期第3四半期) (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年2月15日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(平成22年1月4日付)の規定に基づく臨時報告書ではありません。
平成25年2月15日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(平成25年2月15日)の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年5月15日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年5月15日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年5月15日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年5月22日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
平成25年6月28日東北財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類

平成25年2月15日東北財務局長に提出

(6) 有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第51期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成24年11月13日東北財務局長に提出
(第52期第1四半期) (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成24年11月13日東北財務局長に提出
(第52期第2四半期) (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成24年11月13日東北財務局長に提出
(第52期第3四半期) (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成24年11月13日東北財務局長に提出
事業年度(第52期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成24年11月13日東北財務局長に提出
(第53期第1四半期) (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成24年11月13日東北財務局長に提出
(第53期第2四半期) (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成24年11月13日東北財務局長に提出
(第53期第3四半期) (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年11月13日東北財務局長に提出
事業年度(第53期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年11月13日東北財務局長に提出
(第54期第1四半期) (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年11月13日東北財務局長に提出
事業年度(第49期) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成24年12月10日東北財務局長に提出
事業年度(第50期) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成24年12月10日東北財務局長に提出
事業年度(第51期) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成24年12月10日東北財務局長に提出
事業年度(第52期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成24年12月10日東北財務局長に提出
事業年度(第53期) (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年12月10日東北財務局長に提出

(7) 有価証券届出書(組込方式)の訂正届出書

平成25年2月18日東北財務局長に提出

(8) 有価証券届出書(組織再編成)及びその添付書類

平成25年6月6日東北財務局長に提出

第五部【提出会社の特別情報】

第1【最近の財務諸表】

(訂正前)

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）、第50期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、なぎさ監査法人による監査を受けております。

(訂正後)

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、第51期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第52期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、なぎさ監査法人による監査を受けております。

1【貸借対照表】

(訂正前)

・第49期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

区分	第49期 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
1. 現金及び預金	460,022	
2. 受取手形	646	
3. 売掛金	53,372	
4. 売上預け金	69,688	
5. 商品	10,294	
6. 原材料	69,999	
7. 貯蔵品	25,624	
8. 前払費用	142,779	
9. 繰延税金資産	72,470	
10. 関係会社貸付金	149,234	
11. その他	41,477	
貸倒引当金	11,043	
流動資産合計	1,084,567	10.7

固定資産			
1.有形固定資産			
(1)建物	3,486,224		
減価償却累計額	1,431,826	2,054,398	
(2)構築物	492,956		
減価償却累計額	308,147	184,809	
(3)機械及び装置	283,937		
減価償却累計額	246,195	37,742	
(4)車両運搬具	8,629		
減価償却累計額	8,248	381	
(5)工具器具及び備品	1,043,369		
減価償却累計額	872,640	170,729	
(6)土地		665,418	
(7)建設仮勘定		300	
有形固定資産合計		3,113,778	30.7
2.無形固定資産			
(1)のれん		90,278	
(2)借地権		1,249	
(3)ソフトウェア		33,994	
(4)その他		19,384	
無形固定資産合計		144,906	1.5
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券		17,229	
(2)関係会社株式		1,490,281	
(3)出資金		4,860	
(4)長期貸付金		11,482	
(5)関係会社長期貸付金		472,576	
(6)長期前払費用		49,679	
(7)繰延税金資産		-	
(8)敷金及び差入保証金		1,920,699	
(9)投資不動産	2,244,480		
減価償却累計額	419,360	1,825,120	
(10)その他		31,870	
貸倒引当金		38,528	
投資その他の資産合計		5,785,271	57.1
固定資産合計		9,043,955	89.3

資産合計		10,128,523	100.0
------	--	------------	-------

区分	第49期 (平成20年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
流動負債		
1. 買掛金	453,825	
2. 短期借入金	290,000	
3. 1年内返済予定の長期借入金	844,000	
4. 1年内償還予定社債	10,000	
5. 未払金	148,920	
6. 未払費用	323,744	
7. 未払法人税等	551,663	
8. 未払消費税等	42,343	
9. 前受金	14,634	
10. 預り金	67,936	
11. 前受収益	95,286	
12. 賞与引当金	41,095	
13. 閉店損失引当金	5,238	
14. その他	9,633	
流動負債合計	2,898,323	28.6
固定負債		
1. 社債	-	
2. 長期借入金	1,768,500	
3. 預り敷金及び保証金	297,608	
4. 繰延税金負債	104,399	
5. 退職給付引当金	122,055	
6. 役員退職慰労引当金	-	
7. 長期前受収益	150,707	
8. 負ののれん	117,509	
9. その他	10,373	
固定負債合計	2,571,153	25.4
負債合計	5,469,477	54.0
(純資産の部)		
株主資本		
1. 資本金	897,128	8.8
2. 資本剰余金		
(1) 資本準備金	960,426	
資本剰余金合計	960,426	9.5
3. 利益剰余金		
(1) 利益準備金	78,085	

(2) その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金	548,448		
別途積立金	860,000		
繰越利益剰余金	1,315,571		
利益剰余金合計		2,802,104	27.7
4. 自己株式		2,199	0.0
株主資本合計		4,657,459	46.0
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		1,586	0.0
評価・換算差額等合計		1,586	0.0
純資産合計		4,659,045	46.0
負債純資産合計		10,128,523	100.0

・第50期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

<略>

・第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

<略>

（訂正後）

・第50期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

<略>

・第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

<略>

・第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

第52期
（平成23年3月31日）

資産の部

流動資産

現金及び預金	2,731,530
受取手形	1,394
売掛金	187,128
売上預け金	1,40,542
商品	18,569
原材料及び貯蔵品	111,793
前払費用	155,149
繰延税金資産	200,103
その他	136,415
貸倒引当金	9,339
流動資産合計	1,573,288

固定資産

有形固定資産

建物	8,118,238
減価償却累計額	5,703,428
建物（純額）	2,414,810
構築物	809,492
減価償却累計額	658,829
構築物（純額）	150,662
機械及び装置	302,221
減価償却累計額	287,749
機械及び装置（純額）	14,472
車両運搬具	13,024
減価償却累計額	11,948
車両運搬具（純額）	1,076
工具、器具及び備品	1,533,322
減価償却累計額	1,464,466
工具、器具及び備品（純額）	68,855
土地	2,158,363
リース資産	64,486
減価償却累計額	44,107
リース資産（純額）	20,379
有形固定資産合計	4,828,620
無形固定資産	-
のれん	364,805
借地権	26,371
ソフトウェア	9,378
その他	30,045

（単位：千円）

第52期
（平成23年3月31日）

無形固定資産合計	430,601
投資その他の資産	-
投資有価証券	449
関係会社株式	15,000
出資金	4,870
関係会社出資金	20,000
長期貸付金	35,264

破産更生債権等	136,935
長期前払費用	74,052
敷金及び差入保証金	<u>2 3,689,884</u>
繰延税金資産	673,783
その他	61,013
貸倒引当金	<u>172,719</u>
投資その他の資産合計	<u>4,538,534</u>
固定資産合計	<u>9,797,756</u>
資産合計	<u>11,371,044</u>
負債の部	-
流動負債	-
買掛金	367,825
短期借入金	<u>2 966,740</u>
1年内返済予定の長期借入金	<u>2 1,244,740</u>
1年内償還予定の社債	30,000
リース債務	27,837
未払金	334,616
未払費用	384,912
未払法人税等	87,328
未払消費税等	56,472
前受金	345,602
預り金	49,930
前受収益	758
賞与引当金	8,351
店舗閉鎖損失引当金	171,788
災害損失引当金	96,108
資産除去債務	22,868
その他	<u>46,498</u>
流動負債合計	<u>4,242,377</u>
固定負債	-
社債	75,000
新株予約権付社債	545,000
長期借入金	<u>2 1,388,796</u>

(単位：千円)

第52期
(平成23年3月31日)

リース債務	54,530
預り敷金及び保証金	603,327
退職給付引当金	74,114
資産除去債務	595,615
負ののれん	64,838
その他	<u>80,719</u>
固定負債合計	<u>3,481,942</u>
負債合計	<u>7,724,320</u>
純資産の部	-
株主資本	-
資本金	1,634,628
資本剰余金	-
資本準備金	1,697,926
その他資本剰余金	<u>827,123</u>
資本剰余金合計	<u>2,525,049</u>
利益剰余金	-
利益準備金	78,085
その他利益剰余金	-

固定資産圧縮積立金	309,607
別途積立金	860,000
繰越利益剰余金	1,761,719
利益剰余金合計	<u>514,027</u>
自己株式	<u>69</u>
株主資本合計	<u>3,645,580</u>
評価・換算差額等	-
その他有価証券評価差額金	<u>7</u>
評価・換算差額等合計	<u>7</u>
新株予約権	<u>1,135</u>
純資産合計	<u>3,646,723</u>
負債純資産合計	<u>11,371,044</u>

2【損益計算書】

(訂正前)

・第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

区分	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高		14,050,840	100.0
売上原価			
1. 期首商品及び原材料たな卸高	119,227		
2. 当期商品及び原材料仕入高	5,040,261		
合計	5,159,489		
3. 期末商品及び原材料たな卸高	80,294	5,079,194	36.1
売上総利益		8,971,645	63.9
販売費及び一般管理費		8,007,016	57.0
営業利益		964,629	6.9
営業外収益			
1. 受取利息	28,055		
2. 受取配当金	245		
3. 不動産賃貸料	180,509		
4. 受取販売手数料	88,355		
5. 雑収入	47,992	345,158	2.4
営業外費用			
1. 支払利息	52,347		
2. 社債利息	225		
3. 不動産賃貸原価	106,356		
4. 投資事業組合運用損	6,617		
5. 雑損失	20,693	186,240	1.3
経常利益		1,123,548	8.0

		第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
区分	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益			
1. 固定資産売却益	1,088,982		
2. 退職給付引当金戻入益	4,674		
3. 貸倒引当金戻入益	46,523	1,140,181	8.1
特別損失			
1. 固定資産除却損	17,751		
2. 原状回復費	4,568		
3. 役員退職慰労引当金繰入額	-		
4. 減損損失	202,718		
5. 過年度給与	-		
6. 閉店損失引当金繰入額	5,238	230,276	1.6
税引前当期純利益		2,033,452	14.5
法人税、住民税及び事業税	756,784		
法人税等調整額	255,445	1,012,229	7.2
当期純利益		1,021,222	7.3

・ 第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

< 略 >

・ 第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

< 略 >

(訂正後)

・ 第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

< 略 >

・ 第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

< 略 >

・第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
売上高	17,693,977
売上原価	-
期首商品及び原材料たな卸高	143,841
合併による商品及び原材料受入高	6,515
当期商品及び原材料仕入高	5,488,076
教育事業原価	444,460
その他の原価	258,886
合計	6,341,780
期末商品及び原材料たな卸高	109,607
売上原価	6,232,173
売上総利益	11,461,803
販売費及び一般管理費	2 11,322,252
営業利益	139,551
営業外収益	-
受取利息	9,054
受取配当金	785
デリバティブ評価益	18,418
負ののれん償却額	48,768
雑収入	21,146
営業外収益合計	98,174
営業外費用	-
支払利息	78,881
社債利息	22,796
支払保証料	1,581
為替差損	38,699
雑損失	70,528
営業外費用合計	212,487
経常利益	25,238
特別利益	-
固定資産売却益	3 12,097
投資有価証券売却益	2,925
事業譲渡益	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,833
債務保証損失引当金戻入額	12,824
貸倒引当金戻入額	18,762
特別利益合計	50,443

（単位：千円）

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
特別損失	-
固定資産除却損	4 9,062
固定資産売却損	5 12,038
投資有価証券売却損	3,390
減損損失	6 1,401,427
店舗閉鎖損失	22,798
店舗閉鎖損失引当金繰入額	171,788
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	335,939
災害による損失	7 167,859

関係会社出資金評価損	-
関係会社事業損失	-
特別損失合計	<u>2,124,303</u>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	<u>2,048,621</u>
法人税、住民税及び事業税	97,974
法人税等還付税額	<u>28,693</u>
法人税等調整額	<u>70,226</u>
法人税等合計	<u>139,508</u>
当期純利益又は当期純損失（ ）	<u>2,188,130</u>

【教育事業原価明細書】

		第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		279,592	62.9
経費	—	164,868	37.1
教育事業原価		444,460	100.0

(注)

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
経費の主な内訳は次のとおりであります。	
支払地代家賃	99,061 千円

3【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

・第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	897,128	960,426	960,426	78,085	-	860,000	880,018	1,818,103	2,199	3,673,458
事業年度中の変動額										
剰余金の配当			-				37,221	37,221		37,221
固定資産圧縮積立金積立			-		552,448		552,448	-		-
固定資産圧縮積立金取崩			-		3,999		3,999	-		-
当期純利益			-				1,021,222	1,021,222		1,021,222
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			-					-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	548,448	-	435,552	984,001	-	984,001
平成20年3月31日 残高 (千円)	897,128	960,426	960,426	78,085	548,448	860,000	1,315,571	2,802,104	2,199	4,657,459

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,413	3,413	3,676,871
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		-	37,221
固定資産圧縮積立金積立		-	-
固定資産圧縮積立金取崩		-	-
当期純利益		-	1,021,222
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,826	1,826	1,826
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,826	1,826	982,174
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,586	1,586	4,659,045

・第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

<略>

・第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

<略>

(訂正後)

・第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

<略>

・第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

<略>

・第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		1,274,628
当期変動額		-
新株の発行（新株予約権の行使）		360,000
当期変動額合計		360,000
当期末残高		1,634,628
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		1,337,926
当期変動額		-
新株の発行（新株予約権の行使）		360,000
当期変動額合計		360,000
当期末残高		1,697,926
その他資本剰余金		
当期首残高		827,123
当期変動額		-
当期変動額合計		-
当期末残高		827,123
資本剰余金合計		
当期首残高		2,165,049
当期変動額		-
新株の発行（新株予約権の行使）		360,000
当期変動額合計		360,000
当期末残高		2,525,049
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		78,085
当期変動額		-
当期変動額合計		-
当期末残高		78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高		314,351
当期変動額		-
固定資産圧縮積立金の取崩		4,744
当期変動額合計		4,744
当期末残高		309,607
別途積立金		
当期首残高		860,000

（単位：千円）

		第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期変動額		-
当期変動額合計		-
当期末残高		860,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		748,162

当期変動額	-
合併による増加	246,846
剰余金の配当	79,649
固定資産圧縮積立金の取崩	4,744
当期純利益	2,188,130
当期変動額合計	2,509,881
当期末残高	1,761,719
利益剰余金合計	-
当期首残高	2,000,598
当期変動額	-
合併による増加	246,846
剰余金の配当	79,649
固定資産圧縮積立金の取崩	-
当期純利益	2,188,130
当期変動額合計	2,514,626
当期末残高	514,027
自己株式	-
当期首残高	58
当期変動額	-
自己株式の取得	11
当期変動額合計	11
当期末残高	69
株主資本合計	-
当期首残高	5,440,218
当期変動額	-
新株の発行（新株予約権の行使）	720,000
合併による増加	246,846
剰余金の配当	79,649
当期純利益	2,188,130
自己株式の取得	11
当期変動額合計	1,794,637
当期末残高	3,645,580

(単位：千円)

第52期
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

評価・換算差額等	-
その他有価証券評価差額金	-
当期首残高	171
当期変動額	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179
当期変動額合計	179
当期末残高	7
評価・換算差額等合計	-
当期首残高	171
当期変動額	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	179
当期変動額合計	179
当期末残高	7
新株予約権	-
当期首残高	-
当期変動額	-
新株の発行（新株予約権の行使）	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,135

当期変動額合計	<u>1,135</u>
当期末残高	<u>1,135</u>
純資産合計	-
当期首残高	5,440,046
当期変動額	-
新株の発行（新株予約権の行使）	720,000
合併による増加	246,846
剰余金の配当	79,649
当期純利益	2,188,130
自己株式の取得	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,315
当期変動額合計	<u>1,793,322</u>
当期末残高	<u>3,646,723</u>

【重要な会計方針】

(訂正前)

項目	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1)子会社株式及び関連会社 株式 同左	< 略 >
	(2)その他有価証券 時価のあるもの	(2)その他有価証券 時価のあるもの	
	決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）を採用 しております。	同左	
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。 なお、投資事業組合への出資 （金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の）については、組合の営業によ り獲得した損益の持分相当額を 当期の損益として計上し、組合の 保有するその他有価証券の評価 差額金に対する持分相当額を、そ の他有価証券評価差額金に計上 しております。	時価のないもの 同左	
2. デリバティ ブ等の評価基 準及び評価方 法			
3. たな卸資産 の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 商品本部：移動平均法による 原価法を採用しております。 営業店舗：最終仕入原価法に よる原価法を採用してありま す。	(1) 商品 < 略 >	
	(2) 原材料 総平均法による原価法を採用 しております。ただし、居酒屋部 門においては、最終仕入原価法に よる原価法を採用しております。	(2) 原材料 < 略 >	
	(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 を採用しております。	(3) 貯蔵品 < 略 >	
4. 固定資産の減 価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物（附属 設備を除く）については定額 法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。	(1) 有形固定資産 < 略 >	
	建物 20～34年		
	機械及び装置 6～9年		

	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,074千円減少しております。</p>		
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,322千円減少しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>< 略 ></p>	
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	
	<p>—————</p>	<p>(3) リース試算</p> <p>< 略 ></p>	
5. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>		
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(平成18年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	

	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	
	(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。	(4) 賞与引当金 同左	
	(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しています。	(5) 閉店損失引当金 同左	
	—		
7. リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております		
8. ヘッジ会計の 方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	
	ヘッジ手段：金利スワップ	ヘッジ手段：同左	
	ヘッジ対象：借入金	ヘッジ対象：同左	
	(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。	(3) ヘッジ方針 同左	
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	
9. キャッシュ・ フロー計算書にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 <u>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外の消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。</u>	(1) 消費税等の会計処理 <略>	
-----------------------------	--	----------------------	--

(訂正後)

項目	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております。	< 略 >	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採 用しております。
	(2)その他有価証券 時価のあるもの		(2)その他有価証券 時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）を採用 しております。		決算日の市場価格等に基づく時 価法 （評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用してお ります。
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。 なお、投資事業組合への出資 （金融商品取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるも の）については、組合の営業によ り獲得した損益の持分相当額を 当期の損益として計上し、組合の 保有するその他有価証券の評価 差額金に対する持分相当額を、そ の他有価証券評価差額金に計上 しております。		時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。
2. デリバティ ブ等の評価基 準及び評価方 法			時価法によっております。
3. たな卸資産 の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 < 略 >		(1) 商品 商品本部：移動平均法による原 価法（収益性の低下 による簿価切下げの 方法）を採用してお ります。 営業店舗：最終仕入原価法によ る原 価法（収益性の低下 による簿価切下げの 方法）を採用してお ります。
	(2) 原材料 < 略 >		(2) 原材料 総平均法による原価法（収 益性の低下による簿価切下げ の方法）を採用しております。 ただし、居酒屋部門において は、最終仕入原価法による原価 法（収益性の低下による簿価 切下げの方法）を採用してお ります。
	(3) 貯蔵品 < 略 >		(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法（収益性の低下による簿価 切下げの方法）を採用してお ります。

4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ＜略＞		(1) 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。				
			<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1035 344 1209 383">建物</td> <td data-bbox="1209 344 1434 383">2～50年</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1035 383 1209 421">機械及び装置</td> <td data-bbox="1209 383 1434 421">2～9年</td> </tr> </table>	建物	2～50年	機械及び装置	2～9年
建物	2～50年						
機械及び装置	2～9年						
			また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。				
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。		(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。また、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。のれんについては、主に10年間で均等償却する方法を採用しております。				
	(3) リース試算 ＜略＞		(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
5. 繰延資産の処理方法			社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。				
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。		(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。				
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(平成18年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。		(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日(平成18年3月31日)における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い(実務対応報告第2号)」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。				

	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。		(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。
	(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。		(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。
	(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しています。		(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しています。
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象		(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
	ヘッジ手段：金利スワップ		ヘッジ手段：金利スワップ
	ヘッジ対象：借入金		ヘッジ対象：借入金
	(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。		(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。		(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 <略>		消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりません。
----------------------------	-------------------------	--	---

【会計処理方法の変更】

(訂正前)

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<略>	<略>	<略>

(訂正後)

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<略>	<略>	(1)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ21,819千円、税引前当期純損失は357,759千円増加しております。
<略>	<略>	(2)「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

(訂正前)

第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(投資不動産の計上区分の変更)</p> <p>従来「有形固定資産」に含めて表示してありました投資目的に供している「建物」「土地」は、「投資不動産」として「投資その他の資産」に区分掲記する事に変更致しました。</p> <p>この変更は、当期に投資不動産を取得したことにより、当社における賃貸取引の重要性が高まっている事に伴い、「投資不動産」に関する資産を区分掲記する事により、より明確な貸借対照表の区分を表示するためのものであります。</p> <p>この処理の変更により、従来と同一基準によった場合と比較し、貸借対照表の「有形固定資産」は1,825,120千円減少致しましたが、「投資その他の資産」は同額増加しており、資産合計への影響はありません。</p> <p>なお、従来と同一基準によった場合と比較し、損益計算書の営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益に影響はありません。</p> <p>なお、投資不動産賃貸料及び投資不動産賃貸費用につきましては、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資不動産の賃貸による支出」に区分掲記しております。</p>	< 略 >	< 略 >

(訂正後)

第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<略>	<略>	<u>(損益計算書)</u> 前事業年度において、区分掲記 しました営業外収益の「負ののれ ん償却額」は、営業外収益の総額 の100分の10以下となったため、営 業外収益の「その他」に含めて表 示することにいたしました。 なお、当事業年度の営業外収益の 「雑収入」に含まれる「負ののれ ん償却額」は、48,768千円でありま す。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(訂正前)

第49期 (平成20年3月31日)			第50期 (平成21年3月31日)			第51期 (平成22年3月31日)		
1. 売上預け金			1. 売上預け金			1. 売上預け金		
売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。			< 略 >			< 略 >		
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。			2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。			2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。		
イ) 担保に供している資産			イ) 担保に供している資産			イ) 担保に供している資産		
有形固定資産			< 略 >			< 略 >		
建物	294,515	千円						
土地	368,999							
投資不動産								
建物	135,629							
土地	569,883							
計	1,369,028							
ロ) 上記に対応する債務			ロ) 上記に対応する債務			ロ) 上記に対応する債務		
長期借入金	1,280,000	千円	< 略 >			< 略 >		
(1年以内の返済予定分を含む)								
計	1,280,000							
						3. 関係会社に係る注記 < 略 >		
						4. 債務保証等 < 略 >		
5. 財務制限条項 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。			5. 財務制限条項 同左			5. 財務制限条項 同左		

(訂正後)

第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)																														
1. 売上預け金	1. 売上預け金	1. 売上預け金																														
< 略 >	< 略 >	売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。																														
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。	2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。																														
イ) 担保に供している資産	イ) 担保に供している資産	イ) 担保に供している資産																														
< 略 >	< 略 >	<table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>120,046</td><td>千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>581,142</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,705,227</td><td></td></tr> <tr><td>敷金及び差入保証金</td><td>20,000</td><td></td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>75,435</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>248,398</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,750,250</td><td></td></tr> </table>	現金及び預金			定期預金	120,046	千円	有形固定資産			建物	581,142		土地	1,705,227		敷金及び差入保証金	20,000		投資不動産			建物	75,435		土地	248,398		計	2,750,250	
現金及び預金																																
定期預金	120,046	千円																														
有形固定資産																																
建物	581,142																															
土地	1,705,227																															
敷金及び差入保証金	20,000																															
投資不動産																																
建物	75,435																															
土地	248,398																															
計	2,750,250																															
ロ) 上記に対応する債務	ロ) 上記に対応する債務	ロ) 上記に対応する債務																														
< 略 >	< 略 >	<table border="1"> <tr><td>短期借入金</td><td>615,580</td><td>千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,892,756</td><td></td></tr> <tr><td colspan="3">(1年以内の返済予定分を含む)</td></tr> <tr><td>親会社のデリバティブ債務</td><td>9,233</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>2,517,569</td><td></td></tr> </table>	短期借入金	615,580	千円	長期借入金	1,892,756		(1年以内の返済予定分を含む)			親会社のデリバティブ債務	9,233		計	2,517,569																
短期借入金	615,580	千円																														
長期借入金	1,892,756																															
(1年以内の返済予定分を含む)																																
親会社のデリバティブ債務	9,233																															
計	2,517,569																															
	3. 関係会社に係る注記 < 略 >	3. 関係会社に係る注記 _____																														
	4. 債務保証等 < 略 >	4. 債務保証等 下記の会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。																														
		<table border="1"> <tr><td>関原酒造株式会社</td><td>2,568千円</td></tr> </table>	関原酒造株式会社	2,568千円																												
関原酒造株式会社	2,568千円																															
5. 財務制限条項 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。	5. 財務制限条項 同左	5. 財務制限条項 平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。																														

(損益計算書関係)

(訂正前)

第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		< 略 >	< 略 >
関係会社からの 不動産賃貸料	53,463 千円		
2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は48.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.8%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。			
主要な費目及び金額は次のとおりであります。			
役員報酬	66,861 千円		
給与手当	3,500,379		
地代家賃	1,248,910		
水道光熱費	583,928		
減価償却費	376,678		
広告宣伝費	333,658		
資材消耗品費	265,750		
備品消耗品費	264,058		
厚生費	245,125		
リース料	144,345		
管理諸費	144,053		
衛生材料費	143,752		
支払手数料	133,449		
旅費交通費	116,586		
租税公課	104,664		
賞与引当金繰入額	41,095		
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。			
土地	1,088,931 千円		
会員権	51		
計	1,088,982		
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			

建物	16,364	千円		
構築物	110			
機械及び装置	270			
車両運搬具	115			
工具、器具及び備品	730			
土地	160			
計	17,751			
上記のうち、建物470千円、 土地160千円は、不動産の区分 所有を伴う施設利用権の放棄 に伴う損失であります。				
5. 原状回復費 撤退店舗の原 状回復工事費であります。				

6. 減損損失		
202,718 千円		
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類
岩手県盛岡市	店舗 (平禄寿司 岩手盛岡南大通店)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、リース資 産
福島県郡山市	店舗 (平禄寿司 福島郡山東店)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、リース資 産
千葉県野田市	店舗 (平禄寿司 千葉野田鶴 奉店)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品
宮城県名取市	店舗 (平禄寿司 宮城県名取北 店)	建物、機械及び 装置、工具、器 具及び備品、 リース資産
宮城県仙台市	店舗 (平禄寿司 仙台青葉上 杉店)	建物、構築物、 機械及び装置、 工具、器具及び 備品、リース資 産
宮城県仙台市	店舗 (平禄寿司 仙台青葉勝 山店)	建物、構築物、 工具、器具及び 備品、リース資 産
富山県高岡市	店舗 (おむらいす 亭 富山高岡 サテイ店)	建物
群馬県前橋市	店舗 (とりあえず 吾平 群馬前 橋店)	建物、工具、器 具及び備品、ソ フトウェア他
埼玉県伊奈町	店舗 (とりあえず 吾平 埼玉伊 奈店)	建物、構築物、 工具、器具及び 備品、ソフト ウェア
千葉県柏市	店舗 (とりあえず 吾平 千葉柏 店)	建物、構築物、 工具、器具及び 備品、ソフト ウェア
埼玉県戸田市	店舗 (とじ屋 埼 玉北戸田店)	建物、構築物、 工具、器具及び 備品、リース資 産他
栃木県宇都宮市	店舗 (小樽食堂 栃木宇都宮 店)	建物、構築物、 工具、器具及び 備品、ソフト ウェア

<p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（202,718千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物154,930千円、構築物11,420千円、機械及び装置5,438千円、工具、器具及び備品19,915千円、ソフトウェア5,776千円、リース資産4,011千円、その他1,225千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。</p>		

(訂正後)

第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<略>	<略>	<p>1. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は44.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.9%であります。なお、当期においては研究開発費は発生していません。</p>																								
		<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p>																								
		<table border="1"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>71,597</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>4,632,308</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>2,508,131</td> <td></td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>1,017,606</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>399,379</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,061</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>460</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>200,437</td> <td></td> </tr> </table>	役員報酬	71,597	千円	給与手当	4,632,308		地代家賃	2,508,131		水道光熱費	1,017,606		減価償却費	399,379		賞与引当金繰入額	7,061		貸倒引当金繰入額	460		のれん償却額	200,437	
役員報酬	71,597	千円																								
給与手当	4,632,308																									
地代家賃	2,508,131																									
水道光熱費	1,017,606																									
減価償却費	399,379																									
賞与引当金繰入額	7,061																									
貸倒引当金繰入額	460																									
のれん償却額	200,437																									
		<p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p>																								
		<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>7,107</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,123</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>504</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>326</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,062</td> <td></td> </tr> </table>	建物	7,107	千円	構築物	1,123		工具、器具及び備品	504		長期前払費用	326		計	9,062										
建物	7,107	千円																								
構築物	1,123																									
工具、器具及び備品	504																									
長期前払費用	326																									
計	9,062																									
		<p>3. 固定資産売却益は、過年度に全額減損計上した店舗資産の売却によるものであります。</p>																								
		<p>4. 固定資産売却損は、土地売却損10,807千円及び店舗資産の売却による損失1,230千円であります。 なお、店舗資産の売却損の内訳は以下のとおりであります。</p>																								
		<table border="1"> <tr> <td>売却価額</td> <td>5,128</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,573</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,291</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>494</td> <td></td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td>1,230</td> <td></td> </tr> </table>	売却価額	5,128	千円	建物	4,573		構築物	1,291		工具、器具及び備品	494		売却損	1,230										
売却価額	5,128	千円																								
建物	4,573																									
構築物	1,291																									
工具、器具及び備品	494																									
売却損	1,230																									
		<table border="1"> <tr> <td>5. 減損損失</td> <td>1,813,229千円</td> </tr> </table>	5. 減損損失	1,813,229千円																						
5. 減損損失	1,813,229千円																									

		<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東北地区</td> <td>店舗資産 計37店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗資産 計72店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>北陸地区</td> <td>店舗資産 計14店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>関西地区</td> <td>店舗資産 計2店舗</td> <td>建物、その他</td> </tr> <tr> <td>北海道地区</td> <td>店舗資産 計4店舗</td> <td>建物、構築物他</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>のれん、建物他</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	東北地区	店舗資産 計37店舗	建物、構築物他	関東地区	店舗資産 計72店舗	建物、構築物他	北陸地区	店舗資産 計14店舗	建物、構築物他	関西地区	店舗資産 計2店舗	建物、その他	北海道地区	店舗資産 計4店舗	建物、構築物他	その他	-	のれん、建物他
場所	主な用途	種類																					
東北地区	店舗資産 計37店舗	建物、構築物他																					
関東地区	店舗資産 計72店舗	建物、構築物他																					
北陸地区	店舗資産 計14店舗	建物、構築物他																					
関西地区	店舗資産 計2店舗	建物、その他																					
北海道地区	店舗資産 計4店舗	建物、構築物他																					
その他	-	のれん、建物他																					
		<p>地域ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>・東北地区</td> <td>284,092（内、建物 206,346、構築物 28,750、その他 48,995）千円</td> </tr> <tr> <td>・関東地区</td> <td>557,360（内、建物 443,655、構築物 41,065、その他 72,638）千円</td> </tr> <tr> <td>・北陸地区</td> <td>56,056（内、建物 48,095、構築物 4,377、その他 3,583）千円</td> </tr> <tr> <td>・関西地区</td> <td>54,843（内、建物 30,457、その他 24,385）千円</td> </tr> <tr> <td>・北海道地区</td> <td>47,724（内、建物 42,996、構築物 1,550、その他 3,176）千円</td> </tr> <tr> <td>・その他</td> <td>813,151（内、のれん 791,063、建物 21,901、その他187） 千円</td> </tr> </tbody> </table>	・東北地区	284,092（内、建物 206,346、構築物 28,750、その他 48,995）千円	・関東地区	557,360（内、建物 443,655、構築物 41,065、その他 72,638）千円	・北陸地区	56,056（内、建物 48,095、構築物 4,377、その他 3,583）千円	・関西地区	54,843（内、建物 30,457、その他 24,385）千円	・北海道地区	47,724（内、建物 42,996、構築物 1,550、その他 3,176）千円	・その他	813,151（内、のれん 791,063、建物 21,901、その他187） 千円									
・東北地区	284,092（内、建物 206,346、構築物 28,750、その他 48,995）千円																						
・関東地区	557,360（内、建物 443,655、構築物 41,065、その他 72,638）千円																						
・北陸地区	56,056（内、建物 48,095、構築物 4,377、その他 3,583）千円																						
・関西地区	54,843（内、建物 30,457、その他 24,385）千円																						
・北海道地区	47,724（内、建物 42,996、構築物 1,550、その他 3,176）千円																						
・その他	813,151（内、のれん 791,063、建物 21,901、その他187） 千円																						
		<p>当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,813,229千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物793,453千円、構築物75,744千円、のれん791,063千円、その他152,967千円です。</p> <p>なお、回収可能価額は主に使用価値により測定しており、割引率は4.08%を使用しております。</p>																					

		<p>6. 災害による損失</p> <p>災害による損失の主な内訳は、有形固定資産の滅失損失及び原状回復費用等が96,333千円、たな卸資産の滅失損失等が18,054千円、被災店舗にかかる営業再開までの人件費、地代家賃等の諸経費53,472千円であります。このうち、災害損失引当金繰入額は、96,108千円であります。</p>
--	--	---

(株主資本等変動計算書関係)

(訂正前)

・第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,248	-	-	37,248
合計	37,248	-	-	37,248
自己株式				
普通株式	26	-	-	26
合計	26	-	-	26

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,221	1.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,664	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

・第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

<略>

・第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

<略>

(訂正後)

・第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

<略>

・第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

<略>

・第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	53,100	12,692	-	65,792
合計	53,100	12,692	-	65,792
自己株式				
普通株式(注)2	0	0	-	0
合計	0	0	-	0

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加12,692千株は、フード インクルーヴ株式会社との合併に伴い、新たに発行された5,124千株、並びに第1回、第2回、第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株発行7,568千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第1回転換社債型新株予約権付社債(注)1,2	普通株式	3,925,233	39,655	700,934	3,263,954	-
	第2回転換社債型新株予約権付社債(注)2	普通株式	4,439,252	-	4,439,252	-	-
	第3回転換社債型新株予約権付社債(注)2	普通株式	-	2,857,142	-	2,857,142	-
	第4回転換社債型新株予約権付社債(注)3,4	普通株式	-	571,428	571,428	-	-
	第5回転換社債型新株予約権付社債(注)3,4	普通株式	-	1,857,142	1,857,142	-	-
	ストック・オプションとしての新株予約権(注)5	-	-	-	-	-	-
	第2回新株予約権(注)6	普通株式	-	1,428,560	-	1,428,560	1,135
	合計	-	-	-	-	-	1,135

(注)1. 第1回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、第3回、第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う、転換価額の調整によるものであります。

2. 第1回転換社債型新株予約権付社債及び第2回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 第3回転換社債型新株予約権付社債及び第4回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

4. 第3回転換社債型新株予約権付社債及び第4回転換社債型新株予約権付社債の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

5. スtock・オプションとしての新株予約権は、平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で新株予約権の割当交付したことによるものであります。

6. 第2回新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,649	1.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)			<略>			<略>		
現金及び預金勘定	460,022	千円						
現金及び現金同等物	460,022							
2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社グローバルアクトが運営して おりました15店舗を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及 び負債の内訳は次のとおりでありま す。								
流動資産	5,903	千円						
固定資産	445,245							
負ののれん	115,592							
事業の譲受の対価	335,556							
現金及び現金同等物	2,118							
差引:事業の譲受の ための支出	333,437							
株式会社ジー・ネットワークスが運 営しておりました3店舗を譲受けま した。 この事業譲受により増加した資産及 び負債の主な内訳は次のとおりであ ります。								
流動資産	1,185	千円						
固定資産	22,848							
事業の譲受の対価	24,034							
現金及び現金同等物	427							
差引:事業の譲受の ための支出	23,606							
株式会社Tパートナーよりフラン チャイズ本部事業を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及 び負債の主な内訳は次のとおりであ ります。								
流動資産	1,192	千円						
のれん	22,307							
流動負債	21,000							
固定負債	2,500							
差引:事業の譲受の ための支出	-							

<p>株式会社ヤマウラが運営しておりました3店舗を譲受けました。</p> <p>この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p>				
流動資産	2,312	千円		
固定資産	43,900			
負ののれん	23,500			
事業の譲受の対価	22,712			
現金及び現金同等物	200			
差引:事業の譲受のための支出	22,512			
<p>3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ジー・エデュケーションへ4校舎を譲渡いたしました。</p> <p>この事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p>				
流動資産	1,462	千円		
固定資産	15,324			
のれん	75			
事業の譲渡の対価	16,862			
現金及び現金同等物	776			
差引:事業の譲渡による収入	16,086			

(訂正後)

第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)									
< 略 >	< 略 >	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)									
		<table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>731,530</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>120,046</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>611,484</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	731,530	千円	預入期間が3か月を超える定期預金	120,046		現金及び現金同等物	611,484	
現金及び預金勘定	731,530	千円									
預入期間が3か月を超える定期預金	120,046										
現金及び現金同等物	611,484										
		2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併したフードインクルーヴ株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。また、合併により減少した利益剰余金は、246,846千円でありませ。									

		流動資産	1,121,296	千円
		固定資産	849,005	
		資産合計	1,970,302	
		流動負債	1,737,462	
		固定負債	479,686	
		負債合計	2,217,148	
		新株予約権付社債に付された新株予約権の行使		
		新株予約権の行使による資本金増加額	360,000	千円
		新株予約権の行使による資本準備金増加額	360,000	
		新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	720,000	
		3. 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。		
		資産除去債務増加額	618,484	千円
		4. 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は31,534千円、負債の額は33,111千円であります。		

(リース取引関係)

(訂正前)

・第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	704,094	540,324	28,719	135,051
その他	9,140	6,963	-	2,176
合計	713,235	547,287	28,719	137,228
(2)未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内	77,936	千円		
1年超	79,018			
合計	156,954			
リース資産減損勘定の残高	14,992			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	126,265	千円		
リース資産減損勘定の取崩額	8,558			
減価償却費相当額	120,191			
支払利息相当額	3,215			
減損損失	2,113			
(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				
(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

・第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

<略>

・第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

<略>

(訂正後)

・第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

<略>

・第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

<略>

・第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
ファイナンス・リース取引（借主側）				
所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容				
・有形固定資産				
主として寿司部門における店舗設備（機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。				
リース資産の減価償却の方法				
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	219,133	147,118	60,118	11,896
その他	1,570	1,401	-	168
合計	220,703	148,519	60,118	12,065
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内	18,158	千円		
1年超	11,615			
合計	29,774			
リース資産減損勘定の残高	16,145			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	14,224	千円		
リース資産減損勘定の取崩額	12,668			
減価償却費相当額	12,968			
支払利息相当額	578			
減損損失	0			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

（金融商品関係）

（訂正前）

- ・第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
<略>

（訂正後）

- ・第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
<略>
- ・第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、外食店舗、教育校舎の運営を中心に事業を行っており、それらの設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、フランチャイジー等に対し長期貸付を行っております。

敷金及び差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴うものであり、賃借人の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨オプション取引であります。なお、当該通貨オプション取引については、輸入仕入がなくなったことに伴い、結果として投機的な取引が残っております。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表金額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	731,530	731,530	-
(2) 受取手形	1,394	1,394	-
(3) 売掛金	187,128	-	-
貸倒引当金(*1)	4,083	-	-
	183,045	183,045	-
(4) 投資有価証券	33	33	-
(5) 流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	64,508	-	-
貸倒引当金(*1)	192	-	-
	64,315	58,705	5,609
(6) 敷金及び差入保証金	920,394	891,652	28,742
資産計	1,900,714	1,866,362	34,352
(1) 買掛金	367,825	367,825	-
(2) 短期借入金	966,740	966,740	-
(3) 社債	105,000	100,610	4,389
(4) 長期借入金	2,633,536	2,632,039	1,496
(5) リース債務	82,367	81,174	1,193
(6) 新株予約権付社債	545,000	542,447	2,552
(7) 預り敷金及び保証金	67,466	65,952	1,514
負債計	4,767,935	4,756,789	11,145
デリバティブ取引(*2)	(13,997)	(13,997)	-

(*1) 売掛金、流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、負債となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金

流動資産その他(短期貸付金)及び長期貸付金の時価は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとにそのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び差入保証金

敷金及び差入保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債**(1) 買掛金、(2) 短期借入金**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金、(6) 新株予約権付社債

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース債務

リース債務の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 預り敷金及び保証金

預り敷金及び保証金の時価は、一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	-
投資有価証券	416
関係会社株式	15,000
敷金及び差入保証金	2,769,490
預り敷金及び保証金	535,861

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、敷金及び差入保証金と預り敷金及び保証金の一部については、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 敷金及び差入保証金」、「(7) 預り敷金及び保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	731,530	-	-	-
受取手形	1,394	-	-	-
売掛金	187,128	-	-	-
流動資産その他(短期貸付金) 及び長期貸付金	29,243	34,119	1,145	-
敷金及び差入保証金	134,651	435,508	282,870	67,364
合計	1,083,949	469,627	284,015	67,364

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
リース債務	27,837	46,850	7,680	-
合計	27,837	46,850	7,680	-

社債、新株予約権付社債及び長期借入金については、附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

(訂正前)

・第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	第49期(平成20年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	442,826	388,990	53,836
合計	442,826	388,990	53,836

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第49期(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	9,291	10,448	1,157
	(2) 債券			
	__ 国債・地方債等	-	-	-
	__ 社債	-	-	-
	__ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,291	10,448	1,157
貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	__ 国債・地方債等	-	-	-
	__ 社債	-	-	-
	__ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		9,291	10,448	1,157

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第49期(平成20年3月31日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) 子会社及び関連会社株式		
__ 関連会社株式	1,047,455	
(2) その他有価証券		
__ 投資事業組合への出資	6,781	

・第50期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

<略>

・第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

<略>

（訂正後）

・第50期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

<略>

・第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

<略>

・第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 子会社株式及び関係会社株式

子会社株式及び関係会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式15,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	20	12
	(2) 債券			
	__ 国債・地方債等	-	-	-
	__ 社債	-	-	-
	__ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	20	12
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	__ 国債・地方債等	-	-	-
	__ 社債	-	-	-
	__ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		33	20	12

（注）非上場株式（貸借対照表計上額416千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,806	2,925	3,390
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,806	2,925	3,390

(デリバティブ取引関係)

(訂正前)

・第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用してあります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当事業年度におけるデリバティブ取引は期末残高がないため、記載事項はありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

・第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

<略>

(訂正後)

・第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	<p>将来の金利変動による影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>当社が利用しているデリバティブ取引は市場金利変動のリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも、信用度の高い銀行に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社は、取締役を含む財務スタッフでリスクを管理しており、定期的に取り締役会へ報告することでリスク管理に万全を期しております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	当事業年度におけるデリバティブ取引は期末残高がないため、記載事項はありません。

・第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

<略>

・第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

区分	取引の種類	当事業年度（平成23年3月31日）			
		契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外 の取引	オプション取引	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	米ドル	67,193	-	13,997	13,997
	買建	-	-	-	-
	米ドル	33,596	-	0	0
合計		100,790	-	13,997	13,997

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（退職給付関係）

（訂正前）

1．採用している退職給付制度の概要

<略>

2．退職給付債務及びその内訳

	第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	122,055	<略>	<略>
(2) 年金資産（千円）	-		
(3) 退職給付引当金 (1) - (2)（千円）	122,055		

3．退職給付費用の内訳

	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用（千円）	-	<略>	<略>
勤務費用（千円）	-		

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

< 略 >

2. 退職給付債務及びその内訳

	第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	< 略 >	< 略 >	74,114
(2) 年金資産(千円)			-
(3) 退職給付引当金 (1) - (2) (千円)			74,114

3. 退職給付費用の内訳

	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	< 略 >	< 略 >	302
勤務費用(千円)			302

(ストック・オプション等関係)

(訂正前)

・第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第50期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

・第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

< 略 >

(訂正後)

・第50期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)において、該当事項はありません。

・第51期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

< 略 >

・第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年度ストック・オプション (注) 1
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 7,500株 (注) 2
付与日	平成21年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めておらず、付与と同時に権利が確定いたします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成21年8月1日 至平成28年3月31日

(注) 1. 平成21年8月1日に合併した株式会社グローバルアクトの合併期日前の新株予約権者に対して、同日付で、当社の新株予約権を割当交付いたしました。

(注) 2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

第53期（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成21年度ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	－
付与	－
失効	－
権利確定	－
未確定残	－
権利確定後（株）	
前事業年度末	7,500
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	7,500

単価情報

	平成21年度ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	－

(税効果会計関係)

(訂正前)

第49期 (平成20年3月31日)			第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			< 略 >	< 略 >
繰延税金資産(流動)				
		千円		
貸倒引当金繰入超過額	4,020			
未払事業税	40,937			
未払事業所税	5,256			
賞与引当金繰入超過額	16,701			
閉店損失引当金	2,129			
その他	3,425			
繰延税金資産(流動)計	72,470			
繰延税金資産(固定)				
貸倒引当金繰入超過額	14,900			
減損損失	117,981			
一括償却資産償却超過額	3,931			
退職給付引当金繰入超過額	49,603			
その他	8,179			
小計	194,596			
評価性引当額	76,818			
繰延税金資産(固定)計	117,778			
繰延税金負債(固定)				
固定資産圧縮積立金	221,092			
その他有価証券評価差額金	1,086			
繰延税金負債(固定)計	222,178			
繰延税金負債(固定)の純額	104,399			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳				
		(%)		
法定実効税率	40.6			
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6			
留保金課税	2.2			
住民税均等割額	2.6			
評価性引当額の増減額	3.8			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8			

(訂正後)

第50期 (平成21年3月31日)	第51期 (平成22年3月31日)	第52期 (平成23年3月31日)																																																														
<略>	<略>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産(流動)</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,794</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,617</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,583</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,393</td></tr> <tr><td>閉店損失引当金</td><td style="text-align: right;">69,797</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">71,830</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,911</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">小計</td><td style="text-align: right;">178,929</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">28,847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)計</td><td style="text-align: right;">150,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">70,176</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,051,566</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,945</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">30,112</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">50,021</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">2,533</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">241,998</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,040,618</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,048</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">小計</td><td style="text-align: right;">4,520,020</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,525,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)計</td><td style="text-align: right;">994,481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211,880</td></tr> <tr><td>合併受入資産評価益</td><td style="text-align: right;">5,071</td></tr> <tr><td>資産除去債務(未償却資産)</td><td style="text-align: right;">53,718</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)計</td><td style="text-align: right;">270,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right;">723,805</td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産(流動)	千円	貸倒引当金繰入超過額	3,794	未払事業税	12,617	未払事業所税	7,583	賞与引当金繰入超過額	3,393	閉店損失引当金	69,797	前受収益	71,830	その他	9,911	小計	178,929	評価性引当額	28,847	繰延税金資産(流動)計	150,081	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金繰入超過額	70,176	減損損失	1,051,566	一括償却資産償却超過額	2,945	退職給付引当金繰入超過額	30,112	長期前受収益	50,021	負ののれん	2,533	資産除去債務	241,998	繰越欠損金	3,040,618	その他	30,048	小計	4,520,020	評価性引当額	3,525,539	繰延税金資産(固定)計	994,481	繰延税金負債(固定)		固定資産圧縮積立金	211,880	合併受入資産評価益	5,071	資産除去債務(未償却資産)	53,718	その他有価証券評価差額金	5	繰延税金負債(固定)計	270,675	繰延税金資産(固定)の純額	723,805
繰延税金資産(流動)	千円																																																															
貸倒引当金繰入超過額	3,794																																																															
未払事業税	12,617																																																															
未払事業所税	7,583																																																															
賞与引当金繰入超過額	3,393																																																															
閉店損失引当金	69,797																																																															
前受収益	71,830																																																															
その他	9,911																																																															
小計	178,929																																																															
評価性引当額	28,847																																																															
繰延税金資産(流動)計	150,081																																																															
繰延税金資産(固定)																																																																
貸倒引当金繰入超過額	70,176																																																															
減損損失	1,051,566																																																															
一括償却資産償却超過額	2,945																																																															
退職給付引当金繰入超過額	30,112																																																															
長期前受収益	50,021																																																															
負ののれん	2,533																																																															
資産除去債務	241,998																																																															
繰越欠損金	3,040,618																																																															
その他	30,048																																																															
小計	4,520,020																																																															
評価性引当額	3,525,539																																																															
繰延税金資産(固定)計	994,481																																																															
繰延税金負債(固定)																																																																
固定資産圧縮積立金	211,880																																																															
合併受入資産評価益	5,071																																																															
資産除去債務(未償却資産)	53,718																																																															
その他有価証券評価差額金	5																																																															
繰延税金負債(固定)計	270,675																																																															
繰延税金資産(固定)の純額	723,805																																																															
		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度の法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																														

(持分法損益等)

(訂正前)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
関連会社に対する投資の金額	1,490,281千円		関連会社に対する投資の金額	1,490,281千円	
持分法を適用した場合の投資の金額	526,429千円		持分法を適用した場合の投資の金額	484,628千円	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	206,772千円		持分法を適用した場合の投資利益の金額	110,622千円	

(訂正後)

第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第52期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
関連会社に対する投資の金額	1,490,281千円					関連会社に対する投資の金額	35,000千円	
持分法を適用した場合の投資の金額	484,628千円					持分法を適用した場合の投資の金額	43,235千円	
持分法を適用した場合の投資利益の金額	110,622千円					持分法を適用した場合の投資利益の金額	133千円	

(企業結合等関係)

(訂正前)

・第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

営業を譲渡する企業の名称

株式会社グローバルアクト

営業を譲受ける企業の名称

株式会社ジー・テイスト(当社)

営業譲渡する事業の内容

飲食店「ちゃんこ江戸沢」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の関係会社である株式会社グローバルアクトと平成19年5月1日付けで、事業の一部譲受け契約を締結いたしました。この取引は当社の主要な営業地域である、北陸・信越地区の店舗を譲受け、株式会社グローバルアクトの経営基盤を東海・関東地区に集中させ、互いの経営資源を集中させることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

・第50期（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

<略>

・第51期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

<略>

（訂正後）

・第50期（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

<略>

・第51期（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

<略>

・第52期（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

共通支配下の取引等

フード インクルーヴ株式会社との合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称

株式会社ジー・テイスト（当社）

被結合企業の名称

フード インクルーヴ株式会社

被結合企業の事業の内容

居酒屋事業等のチェーン展開

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を吸収合併存続会社、フード インクルーヴ株式会社を吸収合併消滅会社として合併し、当社がフード インクルーヴ株式会社の権利義務の全てを継承し、フード インクルーヴ株式会社は解散いたしました。

合併後の企業名称は株式会社ジー・テイストであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

フード インクルーヴ株式会社との商品開発上の効率性、重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とし、合併いたしました。

合併の概要

() 合併の効力発生日

平成22年 7月 1日

() 合併比率

フード インクルーヴ株式会社の株式 1 株に対して、当社の普通株式12.20株を割当交付いたしました。

() 合併により交付した株式の種類及び数

合併に伴い交付した株式総数

5,124,000株

うち合併に伴い新たに発行した株式数

5,124,000株

うち自己株式から割当に充当した株式数

- 株

合併に伴い交付した株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払っておりません。

() 増加すべき資本等

資本金 増加しない

資本準備金 増加しない

その他資本剰余金 増加しない

() 引き継いだ資産・負債の額

資産の額 1,970,302千円

負債の額 2,217,148千円

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

合併効力発生日におけるフード インクルーヴ株式会社の資産・負債の適正な帳簿価額を受け入れる資産・負債の帳簿価額とし、フード インクルーヴ株式会社の純資産額 246,846千円を利益剰余金の減少として計上しております。

【関連当事者情報】

(訂正前)

・第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ジー・コミュニティケーション	名古屋市北区	3,698,885	外食事業の運営、学習塾の運営他	(被所有) 直接 54.44	兼任1名	業務運営における助言、店舗の施工、店舗の購入	資金の借入(注2)	200,000	関係会社 短期借入金	-
								当社銀行借入に対する債務被保証(注3)	510,000	-	-
								店舗設備の購入(注4)	478,577	未払金	10,245

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金の借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、平成19年7月に完済しており、期末に残高はありません。

3. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行ってありません。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	江川進興	-	-	当社代表取締役会長(注2)	(被所有) 直接 4.35	-	-	当社の店舗賃貸借に関する債務被保証(注1)	1,907/月	-	-

(注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行ってありません。

2. 平成19年6月28日の株主総会を以て退任いたしておりますので当期末現在では関連当事者ではなくなっており上記

取引金額については、平成19年6月末時点のものとなっております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金 額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 グローバル アクト (注2)	東京都 中央区	733,088	ちゃんこ 料理レス トラン等 多業態の 運営及び FC展開	34.73	-	当社ちゃん こ料理レス トランFC 運営本部 資金の援助 建物等の賃 貸借	-	-	-	-

- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が平成19年5月1日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。
2. 取引内容及び取引金額につきましては、(4)兄弟会社等に記載しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任 等	事業上の関係				
親会社 の子会社	株式会社 グローバル アクト (注2)	東京都 中央区	733,088	ちゃんこ料 理レストラ ン等多業態 の運営及び FC展開	34.73	-	当社ちゃんこ 料理レストラ ンFC運営本 部 資金の援助 オフィスの賃 貸借	貸付金の回収 (注3(1))	1,181,024	関係会社 短期貸付 金	149,234
										関係会社 長期貸付 金	472,576
								家賃の受取 (注3(2))	48,890	前受収益	5,133
								土地、建物の 購入(注3 (3))	707,000	-	-
								営業の譲受 譲受資産合計	451,148	-	-
		負ののれん 譲受対価 (注3(4))	335,556								
親会社 の子会社	株式会社 ジー・エ デュケー ション	名古屋 市北 区	100,000	個別指導塾 の運営及び FC展開	なし	-	-	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注4)	630,000	-	-
親会社 の子会社	株式会社 ビー・サブ ライ	東京都 中央 区	50,000	食品商社	なし	-	当社居酒屋店 舗食材の仕入	食材の仕入 (注5)	3,656,124	買掛金	356,286

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が平成19年5月1日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(2)オフィスの賃貸料については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(3)土地建物の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(4)営業の譲受については、ちゃんこ料理レストラン15店舗の営業を譲受けたものであり、提示された対価に基づき、交渉により決定しております。

4. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

・第50期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

<略>

・第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

<略>

（訂正後）

・第50期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

<略>

・第51期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

<略>

・第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容（注）1	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	3,754,010	外食事業の運営、学習塾の運営他	（被所有） 直接 50.18 （注）2	業務運営における助言、店舗の施工、備品の購入	当社銀行借入に対する被債務保証及び被担保提供（注）3	742,216	-	-
							新株予約権付社債の引受（注）3	170,000	-	-
							新株予約権の権利行使による新株の発行（注）3	720,000	-	-

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．平成23年2月25日に開示いたしました「当社親会社により提出された大量保有報告書に係る変更報告書に関するお知らせ」に記載のとおり、当社親会社は、株式会社パウネットワークに対し、株式返還請求等の民事訴訟等の法的手続きを執る意向があります。よって、今度の裁判の結果如何によっては、当社親会社の議決権等の所有割合が変更となる可能性があります。

3．取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金の一部について債務保証を受けております。その内455,400千円については、親会社所有の不動産、株式の一部の担保提供を受けております。なお、保証料及び担保提供料の支払いは行っておりません。

株式会社ジー・コミュニケーションが当社の発行しました第4回及び第5回転換社債型新株予約権付社債を引き受けたものであります。なお、第4回債転換金額は70円であり、利率は2.8%、第5回債転換金額は70円であり、3%であります。

株式会社ジー・コミュニケーションが、当社の発行した転換社債型新株予約権付社債を第1回、第2回債については1株当たり107円で権利行使し、第4回、第5回債については1株当たり70円で権利行使したことによるものであります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容(注)1	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社ビー・サブライ	東京都中央区	50,000	食品会社	なし	店舗食材の仕入等	食材の仕入(注)3	2,930,750	買掛金	198,620
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジー・エデュケーション(注)2	名古屋市北区	-	-	-	-	-	-	-	-
同一の親会社を持つ会社	フードインクルーヴ株式会社(注)4	東京都中央区	446,000	居酒屋業態等のチェーン展開	なし	兄弟会社	合併に伴う資産の受入	1,970,302	-	-
							合併に伴う負債の受入	2,217,148	-	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 前事業年度において、同一の親会社をもつ会社として区分していた株式会社ジー・エデュケーションについては、平成22年10月1日付で親会社株式会社ジー・コミュニケーションが同社の全株式をいなよしキャピタルパートナーズ株式会社(当社代表取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の100%を直接所有している会社)に譲渡したことにより、同日をもって、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社に関連当事者の種類を変更しております。

なお、同社との取引金額については、(3) 計算書類提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等に、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの全期間の取引額を記載しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

4. フード インクルーヴ株式会社は、平成22年7月1日をもって、当社が吸収合併したことにより解散いたしました。なお、株式会社フード インクルーヴとの合併の取引条件等の相殺については、(企業結合等関係)に記載しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容 (注)1	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	いなよしキャピタルパートナーズ株式会社 (注)2	名古屋市 中区	99,000	不動産投資事業、M&A投資事業、コンサルティング事業	なし	資金の借入	資金の借入 (注)4	-	短期借入金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社ジー・エデュケーション (注)3	名古屋市 市北区	100,000	個別指導塾の運営及びFC展開	なし	加盟校舎に関する指導援助	当社銀行借入に対する被債務保証 (注)4	105,000	-	-
							当社銀行借入に対する被担保提供 (注)4	95,400	-	-
							売上高(教育事業に係る業務受託料等) (注)4	622,861	売掛金	64,486

(注)1. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. いなよしキャピタルパートナーズ株式会社については当社代表取締役稲吉史泰の兄である稲吉正樹氏が議決権の100%を直接所有しております。

なお、稲吉正樹氏は、平成22年8月10日付で、親会社株式会社ジー・コミュニケーションの取締役を退任しているため、関連当事者の種類については、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等として表示し、取引金額については、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの全期間の取引額を記載しております。

3. 株式会社ジー・エデュケーションは、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社が議決権の過半数を保有している会社であります。

なお、株式会社ジー・エデュケーションは、平成23年4月1日より、社名を自分未来きょういく株式会社に社名を変更し、所在地は東京都中央区へ変更しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

前事業年度末の借入金残高133,631千円については、約定どおり完済しております。

当社の金融機関よりの借入金の一部について債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当社の金融機関よりの借入金の一部について、同社より貸付債権の担保提供を受けているものであります。

なお、担保提供料の支払いは行っておりません。

株式会社ジー・エデュケーションが事業運営している英会話事業及び学習塾事業の一部の校舎について、運営業務を受託しております。

業務受託料については、発生コスト等を勘案のうえ、両社交渉の上、適正に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション(非上場)

株式会社フーディーズ(非上場)

（賃貸等不動産関係）

（訂正前）

・第49期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

・第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

<略>

（訂正後）

・第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

・第51期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

<略>

・第52期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗及びオフィスビル（土地を含む。）を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,410千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	（千円）
202,434	125,097	327,531	299,477

（注）1．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2．当事業年度増減額のうち、増加額はフード インクルーヴ株式会社との合併により引き継いだ資産（132,000千円）であり、減少額は減価償却費（6,902千円）であります。

3．当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

（1株当たり情報）

（訂正前）

第49期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当事業年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当事業年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	125円17銭	1株当たり純資産額	123円04銭	1株当たり純資産額	102円45銭
1株当たり当期純利益金額	27円44銭	1株当たり当期純利益金額	0円93銭	1株当たり当期純損失金額（ ）	14円2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）			
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,021,222	34,435	612,614
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	1,021,222	34,435	612,614
期中平均株式数（千株）	37,221	37,221	43,697
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額（千円）	-	-	-
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数（千株）	-	-	-
（うち新株予約権）	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額420百万円）、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額475百万円）、第1回新株予約権（新株予約権の数：50個）。

（訂正後）

第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第51期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	123円04銭	1株当たり純資産額	102円45銭	1株当たり純資産額	61円38銭
1株当たり当期純利益金額	0円93銭	1株当たり当期純損失金額（ ）	14円2銭	1株当たり当期純損失金額（ ）	44円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第51期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）			
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	34,435	612,614	2,700,497
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	34,435	612,614	2,700,497
期中平均株式数（千株）	37,221	43,697	60,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額（千円）	-	-	-
（うち支払利息（税額相当額控除後））	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数（千株）	-	-	-
（うち新株予約権）	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額420百万円）、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額475百万円）、第1回新株予約権（新株予約権の数：50個）。	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額345百万円）、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額200百万円）、第1回新株予約権（新株予約権の数：50個）、第2回新株予約権（新株予約権の数：20個）。

(重要な後発事象)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、<u>ジー・コミュニケーショングループの株式会社グローバルアクト</u>より、同社が運営していた北関東地区の<u>ちゃんこ料理店及び居酒屋の4店舗の営業を譲受け</u>を決議し、平成20年6月1日をもって譲受けいたしました。</p> <p>(1)結合当事企業の名称及び事業内容並びに取引の概要</p> <p>譲受ける相手会社の名称 <u>株式会社グローバルアクト</u></p> <p>譲受ける事業の内容 <u>飲食店「小樽食堂 群馬桐生店」</u> <u>「小樽食堂 茨城つくば店」</u> <u>「ちゃんこ江戸沢 栃木宇都宮店」</u>及び<u>「ちゃんこ江戸沢 茨城結城店」</u>の4店舗</p>	<p>1.株式の取得による子会社化</p> <p>当社は、平成21年4月1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で同社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションと株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1)取得の理由</p> <p>同日開催の取締役会において、平成21年8月1日を期して同社との間で吸収合併契約を締結することを決議いたしました。その際、合併比率について、グローバルアクト普通株式1株について当社普通株式1.5株を割り当てることで両社が合意したことから、合併後の株式の希薄化抑制を目的とし、予め当社の持株比率を高め合併時の新株発行を少なくするため、取得を決定したものであります。</p>	<p>1.兄弟会社との合併</p> <p>当社は、平成22年5月27日の取締役会において、兄弟会社であるフードインクルーヴ株式会社との吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>フードインクルーヴ株式会社との商品開発上の効率性、重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2)合併の方法及び合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併とし、フードインクルーヴ株式会社は解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。</p>

譲受の時期

平成20年6月1日

譲受価額

191,663千円(税別)

(2)取引の目的

関係会社である株式会社グローバルアクトと当社の店舗展開地域をすみ分けして、人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて、最良運営形態を見出すためであります。

(2)株式の取得先

株式会社ジー・コミュニケーション

(3)異動する子会社の概要

株式会社グローバルアクト

主な事業内容

多業態のレストランチェーンの展開

最近事業年度における個別業績

の動向

(単位:千円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期
売上高	8,327,379	8,560,442
売上総 利益	5,743,271	5,927,714
営業利 益	119,830	23,219
経常利 益	151,506	64,274
当期純 利益	77,026	281,931
資産の 額	5,702,254	4,502,880
負債の 額	4,081,923	3,164,756
純資産 の額	1,620,330	1,338,124
資本金 の額	733,088	733,093
従業員 の数 (人)	231	216

(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模(直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等)
主な事業内容
居酒屋業態等のチェーン展開
最近の業績等

(単位:千円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期
売上高	3,430,500	3,015,795
営業利 益	15,805	71,355
経常利 益	103,736	34,955
当期純 利益	935,104	160,389
1株当 たり当 期純利 益 (円)	3,039.30	381.88
資産の 額	2,876,428	2,387,619
負債の 額	2,614,160	2,285,880
純資産 の額	262,268	101,738
資本金 の額	446,000	446,000
従業員 数 (人)	72	55

(4) 合併比率

フード インクルーヴ株式会社の株式1株に対して、株式会社ジー・テイストの株式12.20株を割当てます。

	<p>取得の時期 平成21年4月1日</p> <p>取得する株式の数 5,878,000株</p> <p>取得価額 770,018千円(1株当り131円)</p> <p>取得後の持分比率 65.52%</p> <p>取得資金の調達方法 金融機関からの借入れ及び自己 資金</p>	<p>(5) 合併により発行する株式 合併に伴い交付される株式総数 5,124,000 株 うち合併に伴い新たに発行され る株式数 5,124,000株 うち自己株式から割当に充当す る株式数 - 株 合併に伴い交付される株式は全 て普通株式であります。また合 併交付金は支払いません。</p> <p>(6) 増加すべき資本金・準備金・ 剰余金 資本金 増加しない 資本準備金 増加しない その他資本剰余金 株主払込 資本変動額</p> <p>(7) 引き継ぐ資産・負債の額 未定</p> <p>(8) 合併の時期 平成22年7月1日(予定)</p>
--	---	---

	<p>2. 子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年4月1日の取締役会において、当社の子会社となりました株式会社グローバルアクトとの吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>子会社であるグローバルアクトとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社グローバルアクトは解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。</p> <p>(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模(直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等)</p> <p>後発事象「1. 株式の取得による子会社化」をご参照ください。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社グローバルアクトの株式1株に対して、株式会社ジー・テイストの株式1.5株を割り当てます。</p> <p>(5) 合併により発行する数</p> <p>合併に伴い交付される株式総数 8,825,893株</p> <p>うち合併に伴い新たに発行される株式数 8,798,501株</p> <p>うち自己株式から割当に充当する株式数 27,392株</p> <p>合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払いません。</p> <p>(6) 増加すべき資本等</p> <p>資本金 増加しない</p> <p>資本準備金 増加しない</p> <p>その他資本剰余金 株主資本等変動額</p> <p>(7) 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>未定</p> <p>(8) 合併の時期</p>	
--	---	--

(訂正後)

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 株式の取得による子会社化 当社は、平成21年 4月 1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で同社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションと株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1)取得の理由 同日開催の取締役会において、平成21年 8月 1日を期して同社との間で吸収合併契約を締結することを決議いたしました。その際、合併比率について、グローバルアクト普通株式 1株について当社普通株式1.5株を割り当てることで両社が合意したことから、合併後の株式の希薄化抑制を目的とし、予め当社の持株比率を高め合併時の新株発行を少なくするため、取得を決定したものであります。</p>	<p>1. 兄弟会社との合併 当社は、平成22年 5月27日の取締役会において、兄弟会社であるフード インクルーヴ株式会社との吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 フード インクルーヴ株式会社との商品開発上の効率性、重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併とし、フード インクルーヴ株式会社は解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(2)株式の取得先
株式会社ジー・コミュニケーション

(3)異動する子会社の概要
株式会社グローバルアクト
主な事業内容
多業態のレストランチェーンの展開
最近事業年度における個別業績の動向

(単位：千円)

	平成20年 3月期	平成21年 3月期
売上高	8,327,379	8,560,442
売上総利益	5,743,271	5,927,714
営業利益	119,830	23,219
経常利益	151,506	64,274
当期純利益	77,026	281,931
資産の額	5,702,254	4,502,880
負債の額	4,081,923	3,164,756
純資産の額	1,620,330	1,338,124
資本金の額	733,088	733,093
従業員の数(人)	231	216

(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模(直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等)

主な事業内容
居酒屋業態等のチェーン展開
最近の業績等

(単位：千円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期
売上高	3,430,500	3,015,795
営業利益	15,805	71,355
経常利益	103,736	34,955
当期純利益	935,104	160,389
1株当たり当期純利益(円)	3,039.30	381.88
資産の額	2,876,428	2,387,619
負債の額	2,614,160	2,285,880
純資産の額	262,268	101,738
資本金の額	446,000	446,000
従業員数(人)	72	55

(4) 合併比率

フード インクルーヴ株式会社の株式1株に対して、株式会社ジー・テストの株式12.20株を割当てます。

<p>取得の時期 平成21年4月1日 取得する株式の数 5,878,000株 取得価額 770,018千円(1株当り131円) 取得後の持分比率 65.52% 取得資金の調達方法 金融機関からの借入れ及び自己 資金</p>	<p>(5) 合併により発行する株式 合併に伴い交付される株式総数 5,124,000株 うち合併に伴い新たに発行され る株式数 5,124,000株 うち自己株式から割当に充当す る株式数 - 株 合併に伴い交付される株式は全 て普通株式であります。また合併 交付金は支払いません。 (6) 増加すべき資本金・準備金・剰 余金 資本金 増加しない 資本準備金 増加しない その他資本剰余金 株主払込資 本変動額 (7) 引き継ぐ資産・負債の額 未定 (8) 合併の時期 平成22年7月1日(予定)</p>	
---	---	--

<p>2. 子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年4月1日の取締役会において、当社の子会社となりました株式会社グローバルアクトとの吸収合併契約の締結を決議し、同日、締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>子会社であるグローバルアクトとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社グローバルアクトは解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テストとなります。</p> <p>(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模（直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等）</p> <p>後発事象「1. 株式の取得による子会社化」をご参照ください。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社グローバルアクトの株式1株に対して、株式会社ジー・テストの株式1.5株を割り当てます。</p> <p>(5) 合併により発行する数</p> <p>合併に伴い交付される株式総数 8,825,893株</p> <p>うち合併に伴い新たに発行される株式数 8,798,501株</p> <p>うち自己株式から割当に充当する株式数 27,392株</p> <p>合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払いません。</p> <p>(6) 増加すべき資本等</p> <p>資本金 増加しない</p> <p>資本準備金 増加しない</p> <p>その他資本剰余金 株主資本等 変動額</p> <p>(7) 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>未定</p> <p>(8) 合併の時期</p>		
--	--	--

第六部【組織再編成対象会社情報】**第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】**

（株式会社ジー・ネットワークス）

（1）【組織再編成対象会社が提出した書類】

（訂正前）

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第46期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月27日中国財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第47期第1四半期（第47期中）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月14日中国財務局長に提出

事業年度第47期第2四半期（第47期中）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日中国財務局長に提出

事業年度第47期第3四半期（第47期中）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日中国財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成24年6月29日に中国財務局長に提出

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき平成25年2月7日に中国財務局長に提出

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の各規定に基づき平成25年2月15日に中国財務局長に提出

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき平成25年5月15日に中国財務局長に提出

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づき平成25年5月15日に中国財務局長に提出

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき平成25年5月22日に中国財務局長に提出

【訂正報告書】

該当なし。

（訂正後）

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第47期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）平成25年6月25日中国財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

該当なし。

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成25年7月4日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成25年6月26日に中国財務局長に提出

【訂正報告書】

該当なし。

(株式会社さかい)

(3) 【組織再編成対象会社が提出した書類】

(訂正前)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第32期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日東海財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度第33期第1四半期（第33期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日東海財務局長に提出

事業年度第33期第2四半期（第33期中）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出

事業年度第33期第3四半期（第33期中）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成24年7月2日に東海財務局長に提出

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の各規定に基づき平成25年2月15日に東海財務局長に提出

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づき平成25年3月29日に東海財務局長に提出

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づき平成25年5月15日に東海財務局長に提出

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づき平成25年5月15日に東海財務局長に提出

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき平成25年5月15日に東海財務局長に提出

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月6日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき平成25年5月22日に東海財務局長に提出

【訂正報告書】

訂正報告書（上記 の有価証券報告書の訂正報告書）を平成24年7月9日に東海財務局長に提出

(訂正後)

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日東海財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

該当なし

【臨時報告書】

の有価証券報告書の提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（平成25年7月4日）までに、臨時報告書を企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき平成25年6月28日に東海財務局長に提出

【訂正報告書】

該当なし

独立監査人の監査報告書

平成25年7月3日

株式会社 ジー・テイスト

取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 西井 博生
業務執行社員代表社員 公認会計士 大平 豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいとの間で、それぞれの飲食店舗運営事業を、同年8月1日を効力発生日として、株式会社クック・オペレーションに共同新設分割により承継させることを決議している。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいとの間で、同年8月1日を効力発生日として、会社を存続会社とする吸収合併を実施することを決議している。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、同年8月1日を効力発生日として、資本金及び資本準備金の額を減少することを決議している。
- 上記事項は、いずれも当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。